令和7年度

学校安全総合支援事業

実践報告集

長野県教育委員会

はじめに

私たち長野県民にとって、令和元年の台風 19 号による千曲川決壊の記憶は、今なお風化させてはならない教訓として刻まれています。しかし、近年の災害は多峰化しており、能登半島地震・豪雨の事例にもあるとおり、いつ起きてもおかしくない「糸魚川－静岡構造線断層帯」による直下型地震、そして甚大な被害が予測される「南海トラフ地震」への備えは、もはや一刻の猶予も許されません。

加えて、本県は御嶽山噴火の教訓を抱える火山県であり、同時に急峻な地形ゆえに線状降水帯による土砂災害のリスクとも隣り合わせです。これらの多様な災害から命を守るためには、行政の「公助」とともに、自らの命を自ら守る「自助」、そして台風 19 号で私たちが実感した「地域の絆（共助）」を、より強固に連携させる必要があります。

本事業は、児童生徒の安全を脅かすこうした過去の自然災害の発生等を踏まえ、地域や学校の抱える学校安全上の課題の解決を図るために、児童生徒に対して、自然災害等の危険に際して自らの命を守り抜くため「主体的に行動する態度」を育成したり、「安全で安心な社会づくりに貢献する意識」を高めたりする安全教育とともに、「危機管理マニュアル」の作成・検証や地域住民・保護者・関係機関との連携体制の構築など学校の安全管理の充実･徹底について、地域から広域的に普及を図ることを目指すものです。

参加校においては、防災アドバイザーの御指導のもとで、多くの取組が行われています。災害発生時間を休み時間や放課後にする、災害発生日時の予告をしないで行う、発生した災害を地震にしてすぐに避難せずに待機してからの水平避難や浸水を想定した垂直避難、火災において防火扉が閉まっている場合やけが人がいる場合による避難方法の工夫等、実態に合わせた訓練等が行われています。また、近隣校とともに一体となって取り組む引渡し訓練、地域と連携した避難所設営訓練・避難所体験の取組、訓練の目的を児童生徒の避難行動だけに固定するのではなく、児童生徒が家庭に持ち帰り御家族や地域での防災を考える機会を作るという視点の育成、学校における教員による指示や誘導、そのための安全確認・通行不能箇所確認等の方法、放送機器が壊れた場合の情報共有や連携のあり方についてなど、様々な計画・訓練が行われております。

本報告集は、そうした事業参加校における実践事例や、地域との協働活動、児童生徒の活動の様子、課題や改善策についてまとめたものです。災害に屈しない安全対策により豊かな信州を未来に引き継ぐために、各学校の実態に応じて取り入れていただけるヒントやアイディアが沢山詰まっています。日々の学習活動等の展開にあたり、地域や学校の実情に応じた安全教育を実践し、児童生徒の学校安全に対する意識の高揚と「生きる力」をはぐくむ取組に御活用していただければ幸甚です。

令和８年２月

長野県教育委員会事務局保健厚生課長　　小池　　誠

目　　次

学校安全総合支援事業実施要項（防災教育）　・・・・・　1

学校防災アドバイザー派遣・活用の実践報告（ 29 校 ）

1　長野市立加茂小学校　・・・・・・・・・・・　5
2　長野市立緑ヶ丘小学校　・・・・・・・・・・・　8
3　長野市立吉田小学校　・・・・・・・・・・・　11
4　長野市立朝陽小学校　・・・・・・・・・・・　15
5　長野市立長沼小学校　・・・・・・・・・・・　18
6　長野市立共和小学校　・・・・・・・・・・・　22
7　長野市立信里小学校　・・・・・・・・・・・　26
8　長野市立塩崎小学校　・・・・・・・・・・・　30
9　長野市立松代小学校　・・・・・・・・・・・　34
10　長野市立川中島小学校　・・・・・・・・・・・　38
11　長野市立豊野西小学校　・・・・・・・・・・・　41
12　長野市立豊野東小学校　・・・・・・・・・・・　45
13　長野市立戸隠小学校・戸隠中学校　・・・・・・・・・・・　49
14　長野市立豊野中学校　・・・・・・・・・・・　53
15　中野市立高社小学校　・・・・・・・・・・・　57
16　中野市立高社中学校　・・・・・・・・・・・　60
17　白馬村立白馬中学校　・・・・・・・・・・・　64

18　安曇野市立穂高東中学校　・・・・・・・・・・・　68
19　安曇野市立三郷中学校　・・・・・・・・・・・　72
20　安曇野市立明科中学校　・・・・・・・・・・・　75
21　池田町立高瀬中学校　・・・・・・・・・・・　79
22　大町市立大町南小学校　・・・・・・・・・・・　83
23　長野県長野盲学校　・・・・・・・・・・・　87
24　長野県伊那養護学校　・・・・・・・・・・・　91
25　長野県松本ろう学校　・・・・・・・・・・・　95
26　長野県飯山養護学校　・・・・・・・・・・・　99
27　長野県寿台養護学校　・・・・・・・・・・・　103
28　長野県長野養護学校　・・・・・・・・・・・　107

令和７年度　学校安全総合支援事業　実施要項

１　趣　　旨

児童生徒等の安全を脅かす自然災害の発生等を踏まえ、地域や学校の抱える学校安全上の課題の解決を図るために、児童生徒等に対して、自然災害等の危険に際して自らの命を守り抜くため「主体的に行動する態度」を育成したり、「安全で安心な社会づくりに貢献する意識」を高めたりする安全教育とともに、「危機管理マニュアル」の作成・検証や地域住民・保護者・関係機関との連携体制の構築など学校の安全管理の充実・徹底について、地域から広域的に普及を図ることが重要である。

このため、防災教育を中心とした安全教育の指導法の開発・普及や通学時を含めた児童生徒等の安全確保体制の構築・普及について、学校外の専門家による指導・助言等を行うことにより、学校や地域における安全教育・安全管理の充実を図るものである。

２　事業概要

学校における防災教育を中心とした安全教育・安全管理等の取組を支援するため、下記の事業を実施する。

各事業を実施するにあたっては、県教育委員会に「推進委員会」を置き、県内全域への防災教育の普及充実に取り組む。また、複数の学校を含むモデル地域を設置する。

当該モデル地域の市町村教育委員会では「実践委員会」を置き、当該地域で取り組む防災教育の推進と市町村域内への普及充実に取り組む。

自然災害に関する防災管理・防災教育

(1) 学校防災アドバイザーの派遣・活用（対象校に２～３回派遣）

ア　希望する小中特別支援学校に、学校防災アドバイザーを派遣し、地震・浸水害・土砂災害等に関する防災管理・防災教育の推進を図る。

学校防災アドバイザーの支援内容

○　避難訓練の視察及び指導
○　「学校防災計画」、「危機管理マニュアル」等に関する指導、助言
○　学校内外の安全点検、登下校中・休日等の災害発生時における対応及び連絡体制、児童生徒の待機・引渡し、安否確認、地域との連携、防災マップ作成見直し等に関する指導、助言
○　水害（河川環境）に係る防災授業の実施、防災教育担当教諭の支援
○　気象災害から身を守るための防災気象情報の活用についての指導、助言
○　浸水害・土砂災害を想定した避難訓練の視察及び指導（＊）
○　「避難確保計画」の作成、「危機管理アニュアル」等に関する指導、助言（＊）
＊水防法の一部改正により市町村地域防災計画に定められた浸水想定区域又は土砂災害警戒区域内に位置する要配慮者利用施設（学校等）においては、「避難確保計画の作成」と「避難訓練の実施」が義務付けられたことから専門家による指導助言等の支援が必要。

イ　学校防災アドバイザー

信州大学教育学部	特任教授	榊原　保志　氏
信州大学教育学部	教　　授	廣内　大助　氏
信州大学教育学部	教　　授	島田　英昭　氏
信州大学学術研究産学官連携	助　　教	本間　喜子　氏

信州大学教育学部	助　　教	内山　琴絵　氏
立正大学社会福祉学部	准 教 授	白神　晃子　氏
特定非営利活動法人 DoChubu	マップサービス	落合　鋭充　氏
気象庁長野地方気象台	次　　長	渡辺　記秀　氏
国土交通省北陸地方整備局千曲川河川事務所	防災情報課長	齋藤　義喜　氏
長野県危機管理部危機管理防災課	防災係長	小豆畑逸郎　氏
長野県建設部砂防課	技　　師	小林　星哉　氏
日本赤十字社長野県支部	課　　長	小柳　由佳　氏
日本赤十字社長野県支部	救護係長	関　　文博　氏
国立研究開発法人土木研究所	主任研究員	傳田　正利　氏

(2) 公開授業の実施

防災教育の授業を公開することで、地域内の学校間で連携した取組を促進する。

3　事業実施期間

令和７年文科省との契約締結日（令和７年５月 20 日）から令和８年２月 27 日まで

4　実施方法

事業の流れ（希望する市町村は、計画書を作成、提出する）

(1) 推進委員会、モデル地域及び実践委員会の設置

ア　県教育委員会は、推進委員会を置き、事業実施希望のある市町村教育委員会と相談して複数の学校を含むモデル地域を設定

イ　モデル地域内には、地域内で中心的に取り組む拠点校を置き、他校との連携を図る

ウ　モデル地域の市町村教育委員会は実践委員会を設置し、モデル地域内の防災教育の充実に取り組む（実践委員会は、当該市町村教委担当者、県教委担当者、モデル地域内の各学校で防災教育を担当する教員（中核教員）、消防署、その他必要に応じて警察、学識経験者、ＰＴＡ、地元自治会等で構成する。）

エ　市町村は、モデル地域の取組を域内に普及する

オ　実践委員会には学校防災アドバイザーを派遣する

(2) 学校防災アドバイザーの派遣・活用（対象校に２～３回派遣）

ア　市町村担当者は、モデル地域内の対象小中学校と学校防災アドバイザー派遣日程等の調整を行い、実施日の１週間前までに計画書をメールで保健厚生課に提出すること。

（実践委員会や公開授業については他地区にも周知するため、１ヶ月前に提出。）

イ　上記により、学校防災アドバイザーの派遣を受けた場合は、１週間以内に報告書を保健厚生課に提出すること。

5　完了報告

実施対象校は、事業の実施内容を記録（写真及び文書）に残し、事業終了後速やかに、実践報告書及び事業の成果がわかる資料（※）を市町村教委に提出する。市町村教委は、実施報告書により実施内容、アンケート調査結果、成果と課題等を記載の上、メールで保健厚生課に提出すること。（最終締切日：令和８年１月９日（金））

（※）事業の成果がわかる資料・・・指導案、校舎内掲示物、転倒防止や避難、安全に関わる表示、写真、マニュアルや指導方法の改善点、児童生徒向けのチラシや家庭への通知等

注１：「 学校防災アドバイザー支援内容一覧 」

No.	所属	専門分野	アドバイス内容	その他
1	信州大学 （特任教授・教授・助教） 立正大学 （准教授） ＮＰＯ法人 ＤｏＣｈｕｂｕ （マップサービス）	・自然地理学，変動地形学，防災教育，災害科学 ・理科教育，防災教育，気象学 ・心理学（認知心理学，教育心理学，障碍者心理学） ・デジタルアーカイブ，デザイン	・自然災害（地震・風水害等）に関する基礎知識や対応等についての指導、助言 ・防災管理を中心とした校内の安全対策、災害時対応に関する指導、助言 ・防災教育（児童生徒向けの授業及び講演） ・教科教育内で災害、防災減災について取り入れる際の指導、助言 ・障害児者と家族の心理社会的支援、軽度障害児者の援助要請、地域における災害時要援護者の災害準備 ・避難所開設、地域連携等に関する助言指導 ・対策等に資する防災マップ作成及び活用のための活動支援 ・上記を念頭においた教員研修	原則的には全ての学校に担当を配置し、適切なアドバイスを継続的に実施。行政の担当部署や日赤等とも協力しながら、学校のニーズに応じて大学教員間の調整も含め研修内容等に適した各分野の専門家を調整する等対応する。
2	長野地方気象台	防災気象情報	大雨、台風、地震、火山噴火時等に発表される防災情報について、またそれを受けてとるべき行動についての指導、助言	
3	河川事務所	河川に関する洪水予報・水防警報、電気通信施設の運用・管理等	避難確保計画や浸水防止計画を作成する際の助言	
4	危機管理防災課	防災全般	・防災分野について ・防災指導員による防災講演、避難所運営ゲーム、防災ダック等 ・防災学習の教材として令和元年東日本台風災害（猪の満水）デジタルアーカイブの活用 ・災害時におけるマイタイムライン作成 ・ＡＲ（拡張現実）機器による浸水・火災体験（火災体験は市町村・消防本部経由により対応）	
5	砂防課	土砂災害について	・土砂災害の事象とは ・土砂災害に対する警戒避難について ・児童生徒、教職員への指導助言	実施にあたり、砂防ボランティア協会員が講師となる「赤牛先生派遣事業」を御活用ください

（注１：「 学校防災アドバイザー支援内容一覧 」）

6	日本赤十字社 長野県支部	１．災害への備え ２．被災者支援 ３．人材育成	１．災害への備え 防災啓発プログラム ア　まもるいのち　ひろげるぼうさい（小・中・高等学校別プログラム） ・災害テーマ別正しい知識と危険から身を守るための行動を身につける ・被災者、被災地について考える ・自助・共助の必要性を考える　　他 イ　ぼうさいまちがいさがし　きけんはっけん（４歳児からのプログラム） ・災害テーマ別に遊びや生活に必要な情報を楽しみながら、避難行動を身につける ウ　屋内での安全対策（ＫＡＧ・おうちのきけん） エ　ひなんじょ　たいけん ・避難所の受入れから部屋割り、ペット・トイレ問題等、運営時の対応や平時の避難所（学校）について考える オ　炊き出し訓練 ・特殊な袋を使った食事（主食、副菜、デザート等） カ　救急法 ・身近なものを使った応急手当 ２．被災者支援 ３．人材育成 ・防災リーダーの育成	実際の災害における赤十字救護活動や赤十字ボランティア活動、「人道」についての講演など
7	国立研究開発法人土木研究所	仮想洪水体験システムを用いた洪水教育	１．教育版マインクラフトを用いる水災害教育 ２．ゲームエンジンを用いた水災害教育 ・１コマ構成 ハザードマップを学習し、洪水時の長野市を仮想体験して適切な避難行動について学ぶ。 ・３コマ程度構成 ＩＣＴを活用し、長野駅前の景観を再現する作業に取り組むことで能動的な学習を展開する。 ・８コマ程度の構成（小学５・６年、中学生向け） 地域の自然環境特性とその特性に応じた地域社会の特徴を学ぶ。その後、１コマ、３コマ構成の内容を学び、洪水に強く魅力にあふれる地域を企画・計画し、自ら仮想空間上に作成する。その後一連の流れをまとめ発表する。	ｉＰａｄを使用し、端末は無償貸与ＧＩＧＡスクール等でchromebook 等利用している場合、これらの端末の活用可能

加茂小学校における防災管理、防災教育の充実に向けた取組について

―　学校防災アドバイザー派遣・活用事業　―

長野市立加茂小学校

1　はじめに

加茂小学校は長野市の北西部に位置し、全校児童 192 名の学校である。学校は、河川の氾濫危険区域にも土砂災害警戒区域にも入っていないが、学区には土砂災害警戒区域がかかっている地域があることと、地震の災害も考えられるので、児童には災害に備え、考えて行動する力を育てる必要がある。本校は、一昨年度から今年度にかけて校舎の長寿命化工事が行われており、学校安全の体制づくりに配慮しなければならないことがあるため、今年度はできることを継続しつつ、工事完了後の体制づくりを中心に事業を活用した。

2　長野市立加茂小学校の防災体制について

避難訓練

○　4月 16 日(水)　第１回避難訓練

目的：南校舎からの火災を想定した基本的な避難経路の確認。中央消防署の方に立ちあっていただいた。職員の消化器訓練を実施した。

反省・今回は南校舎からの出火を想定したが、教室のあるプレハブ校舎から出火した場合は、外への出口がとても混雑することが考えられる。

・非常ベルが鳴らず、放送の音も小さかったので確認が必要だ。

・非常ベルが鳴ると子どもたちの緊張感が出る。

・「おはしも」をよく理解し、行動ができていた。

・消防署の方のお話を聞いて、赤帽子にする理由や避難する際の姿勢について学ぶことができた。

・朝の加茂タイムに時間を取って事前指導がしっかりできた。

・子どもたちの意識をしっかり向かわせるために、消防署の方のお話は時間を決めてお願いできるとよい。

○　5月 13 日(火)　第２回避難訓練

目的：休み時間における避難の仕方を確認

反省・集合場所で高学年が低学年に指示を出して並ばせていた。

・集合した児童は口にハンカチを当てていてよかった。

・静かに放送を聞き、冷静に行動することができていた。

・プレハブ校舎は非常ベルが鳴らなかったので、放送が入った時に少しざわついていた。

・保健室まで歩けない児童がいた場合、担架で運ぶ職員と、該当児童がいること

を本部にどのように連絡するかを決めておきたい。

・職員の避難報告が必要か検討したい。

○　12 月２日(火)　第３回避難訓練

目的：長野県北部を震源とした地震発生時における避難の仕方を確認

※これまでは年２回の避難訓練を実施してきたが、いずれも火災を想定した避難訓練だった。そのため、11 月下旬に新校舎への引っ越し完了に合わせて地震による災害を想定した避難訓練を実施し、新校舎からの避難の仕方を確認した。

反省・非常ベルが鳴ってすぐに机の下に避難してしまう児童がいたため、放送を最後まで聞いてから行動するように指導した。

・落ち着いて放送を聞き、避難していた。

・今回は避難しなかったが、「おはしも」をよく理解していた。

・机の脚が４本の児童はななめに持つことを事前に指導した。

・身体を丸めて机の脚をしっかり持ち、すぐに動けるようにお尻をつけず、膝をついて机の下に避難することを指導した。

・窓際の児童は、窓に頭を向けないように机の下に避難するように指導した。

・１・２学期のまとめとして、３学期は抜き打ちで避難訓練を行ってみるのもよい。

・学期に２回は避難訓練をしたい。

３　学校防災アドバイザーの関わり

今年度は校舎の長寿命化工事が完了した段階で、新校舎からの避難の仕方や、学校の防災体制に関しての支援をいただきたく、本事業を活用し、信州大学 榊原保志 特任教授に

避難訓練の様子を見ていただいた上で、御助言いただいた。

(1) 避難訓練の概要

日時：12 月２日(火)

想定：長野県北部を中心に震度５強の地震が発生

内容：校舎内からの避難経路の確認。基本的な態度（避難の鉄則６カ条）の確認。
机の下の避難の仕方の確認。
※今回は実際に校庭への避難はせずに、非常ベルと放送での指示の後、各教室で指導した。

(2) 信州大学 榊原保志　特任教授の助言から

ア　避難訓練に関するアドバイス

・避難訓練は子どもたちが自ら考えて行動し、自らの命を守れるように、また、職員が動けるように、様々な最悪の状況を想定して、短時間でも年に何回も訓練を行う。
・火災発生時は、初期消火と児童の安全確保に職員の役割を分担する。
・火災時にパニックで動けなくなる児童もいることから、避難訓練の際は部屋の中やロッカー、トイレをよく確認し、ドアにチョークで確認済の印をつけて確認が完了していることを明示する。
・火災が発生しやすい家庭科室や理科室で、実際にガス栓を閉めたり、薬品をしまったりして職員への周知を図る。
・地震発生時は校庭が地割れすることも考えられるので、安全確認をした上で、避難指示を出す。
・小学校は避難所になるので、第一地区と合同で避難所開設の訓練をする。

イ　防災学習に関するアドバイス

・防災学習は１～６年生で行う必要があるため、カリキュラム化する。

ウ　防災体制に関するアドバイス

・火災発生時の様子を教員が知るために、職員の煙霧体験を研修に取り入れる。
・職員が臨機応変に動けるように、年度初めに細かく分担を計画しておく。
・避難経路は文字と併せて地図をつける。
・防災マニュアルを定期的に確認しておく。

４　事業の成果とまとめ

今年度、校舎の長寿命化工事が完了し、教室の引っ越しを終えた段階で、榊原先生に避難訓練に立ち会っていただいて指導・助言をいただいたことで、今後、具体的に取り組むべきことが明確になったのでよかった。生活科や総合的な学習の時間と関連させた、子どもたちの防災教育の充実、学校での防災体制の見直しなど、様々な状況で職員や子どもたちが確実に安全に動けるようにしたい。また、地域の方や近隣の学校と連携しながら防災訓練や防災教育ができるように考えていきたい。

（文責　教諭　大原　都惠）

緑ヶ丘小学校における防災管理、防災教育の充実に向けた取組について

―　学校防災アドバイザー派遣・活用事業　―

長野市立緑ヶ丘小学校

1　はじめに

本校は、芹田・南部・古牧の各地域の規模適正化のため平成４年に開校された学校であり、現在 517 名の児童が在籍している。長野市の北東部に位置し、住宅地に囲まれた環境の中で地域と密接に関わりながら教育活動を行っている。学校の教育目標である「人や自然に愛される子」という理念のもと、「思いやる心を持つ」、「自然や社会に親しみ、進んで学ぶ」、「豊かな感性を育む」といった力の育成を目指し、自然とのふれあいや、学び合い・考え合いを大切にした教育が特徴である。

長野市が作成したハザードマップによると、学校近辺が市街地の低地であるため、大雨・台風時に道路の冠水や雨水の停滞が起こりやすい地域である。また、長野市周辺は地震発生の可能性が高い地域で、歴史的にも大きな地震（例：善光寺地震など）が発生した記録があるため、防災教育、児童自身が自分の命を守る意識を高めるための教育が喫緊の課題となっている。

2　長野市立緑ヶ丘小学校の防災体制について

(1) 火災及び地震発生を想定した避難訓練を年３回実施している。

ア　４月

・授業時間中に火災が起きた想定の基本的な避難経路の確認

・野外の集合場所の確認

イ　９月

・授業時間中に地震が起きた想定の避難

・緊急地震速報を流し、校庭への避難

（地震による放送機器の故障を想定し、口頭での指示伝達を行う）

ウ　11 月

・休み時間に火災が起きた想定の避難（児童に事前通告はしない）

・行方不明者の捜索訓練

(2) 地震を想定し、ＬＩＮＥワークスやメール配信システムを利用した保護者連絡と児童引渡し訓練を年１回（５月）実施している。

ア　引渡しカードの活用

全校児童全員分のカードを作成し、通学路図とともに非常持ち出し品として職員室に常備している。

イ　保護者には各教室まで迎えに来てもらい、各担任により引渡しを行う。

3　学校防災アドバイザーの関わり

(1) 学校防災アドバイザー要請にあたり

日本各所で地震や水害などの大災害が起こっている現在、今までの避難の仕方や校内の安全環境整備が十分であるのかという懸念があり、併せて教職員の防災意識、危機管理意識を高めていくことも必要である。そのため、学校防災アドバイザーにより専門的な見地からアドバイスを頂いた。

(2) 学校防災アドバイザーからの御指導（信州大学教育学部　廣内大助先生）

ア　教師の管理下にない休み時間での避難訓練は、児童が自分で考え、行動しなければならないためとてもよい。その際に待機場所を作ることで混乱を最小限にできるが、逃げることを最優先に考えなければならないため、状況に応じて活用方法を考える。

イ　同じ内容の訓練では、マンネリ化し、様々な状況下での対応力が身に付かない。放送機器の故障や、倒壊等により避難経路が使えない等のイレギュラーな想定で行なうことが大切である。

ウ　緊急時の集合場所では、頭を守る姿勢をとることをイラスト等で視覚的に示す。

エ　緊急時に一時的に駐車場として使わせてもらえる場所（近隣にある大型店舗の駐車場等）を考えておく。

4　事業の成果及び今後の課題

(1) 成果

今回の御指導を受けて、避難訓練では放送機器が使えないときの避難指示の伝達・避難の仕方の訓練を８月（授業時間の避難）と 11 月（休み時間の避難）に行った。

11 月に行った休み時間における抜き打ち訓練では、避難時に職員が近くにいなかったため、校内の緊急時集合場所に留まってしまう児童が複数名おり、その児童たちは校庭に集合できなかった。よって、避難訓練と同時に行方不明者の捜索訓練も行うこととなり、結果的に職員の緊急時における臨機応変な対応への意識を高めることに繋がった。

廣内先生の御指導を受けて行った今年度の訓練を通して、放送が使えないときに災害が起こり得ること、その場合の行動について考えることができ、職員、児童の災害への防災意識が高まった。

(2) 今後の課題

ア　緊急避難時に、教師がいない状況下でも児童が自分で対応できるよう、避難訓練等を通した防災教育を行っていく。

イ　ショート訓練を計画的に行い、児童の防災に対して意識が高まるようにする。

ウ　火災や地震などの想定に変化を持たせ、様々な状況を想定して、避難訓練を計画実践していく。

5　まとめ

学校防災アドバイザーの支援を受けたことで、防災安全教育について新しい視点で考えることができた。いつ起こるかわからない災害に対して防災教育、防災管理の必要性を自分のこととして受け止められるよう、教職員や児童、保護者に働きかけていくことが大切である。今後も災害時に実際に機能する防災体制を整えていきたい。

（文責　教諭　清水　宗太郎）

学校安全総合支援事業の取組について

―学校防災アドバイザー派遣・活用事業―

長野市立吉田小学校

1　はじめに

吉田地区は、かつての北国街道の宿場町として栄えており、周辺にはＪＲ北長野駅や長野電鉄信濃吉田駅があり、ＳＢＣ通りが通っている。吉田小学校は、各学年３～４学級、特別支援学級７学級の全 27 学級、全校児童数 625 名（令和７年 12 月１日現在）の大規模校である。

市内の小学校では２校だけの「肢体不自由学級」を有しており、南校舎及び体育館棟にはエレベーター、全てのフロアに多目的トイレが設置されるなどバリアフリーの環境が整っている。万が一の大きな地震や火災発生時に備え、車椅子や歩行のための補助装具を装着した児童の避難については十分に配慮し、経路や職員分担、対応など細かい部分まで共通理解を図っている。しかし、敷地のすぐ横を浅川が流れ、学校の敷地全体が 0.5m～３ｍの浸水危険地域に位置している。万が一の水害等に備えて児童や保護者、また、地域と連携して防災の取組を行い、意識を高めるための教育が喫緊の課題となっている。

2　吉田小学校の防災体制について

(1) 運営の方針

校内生活及び校外生活において、災害や不審者からの安全確保について、自分ばかりでなく、他の人の安全にも留意をして生活できる児童の育成を目指して、指導の徹底を図るとともに、施設・設備の安全管理に十分留意し、事故のないようにする。

(2) 安全対策

ア　年度当初に行うこと

・防護団組織づくり、各教室への防犯ブザー・護身棒配布、避難経路図の作成掲示、安全マップの配布や掲示、危機管理マニュアルの見直し・作成と職員への配布

イ　定期的・継続的に行うこと

・校舎内外の安全点検（毎月１回の一斉安全点検）
・遊具及び敷地内点検（教頭や体育係が行う）
・消火器、防火扉、火災報知器、緊急火災・地震放送設備、ガス感知器等の点検
・昇降口の扉閉め　・渡り廊下の防雪、凍結対策　・暖房器具の管理
・学区内の危険箇所の点検（交通安全と不審者の面から）

ウ　避難訓練・防災学習

・４月 10 日（木）「第１回避難訓練」

※地震による火災を想定。基本的な避難経路の確認を目的とした訓練。

・５月９日（金）「集団下校訓練」

※台風接近や有害獣からの危険を回避する等の場合に行う地区ごとの班で集団下校をする訓練。

・６月 12 日（木）「第２回避難訓練」

※休み時間に火災が起きた場合を想定。様々な場所にある緊急時避難場所から、担当職員や６年生誘導で避難する訓練。

・９月３日（水）「防災学習」

※長野地方気象台の方を招き、地震発生時の避難方法、日頃からの心構えを学習。

・９月 20 日（土）「引渡し訓練」

※大きな災害を想定した３年に１度の引渡し訓練。

３　学校防災アドバイザーの関わり

(1) 本校の引渡し訓練の計画に対する指導・助言

本年度は、３年に１度の引渡し訓練の実施年であり、前回の訓練を覚えているのは、４年生以上の子ども達、一部の職員であった。そのため、引渡し訓練前に、学校防災アドバイザーの信州大学の内山先生にお越しいただき、引渡し訓練の計画・立案について指導・助言をいただき、教職員・児童・保護者の動きを確認するとともに課題を洗い出し、より実践的な取組にしようと考えた。

ア　いただいた主な指導・助言

・保護者が自動車から降りずに引き渡す方式は時間がかかる。教室で引き渡した方がスムーズに実施できる。

・自動車を使った引渡しは、大雨になる前に行う。第２段階として引き渡せなかった児童を東部中に教員引率で避難させる。

・引渡しを判断する基準があるとよい。浅川の水位が○メートル、雨量○ミリになったら引渡しを判断するなど。

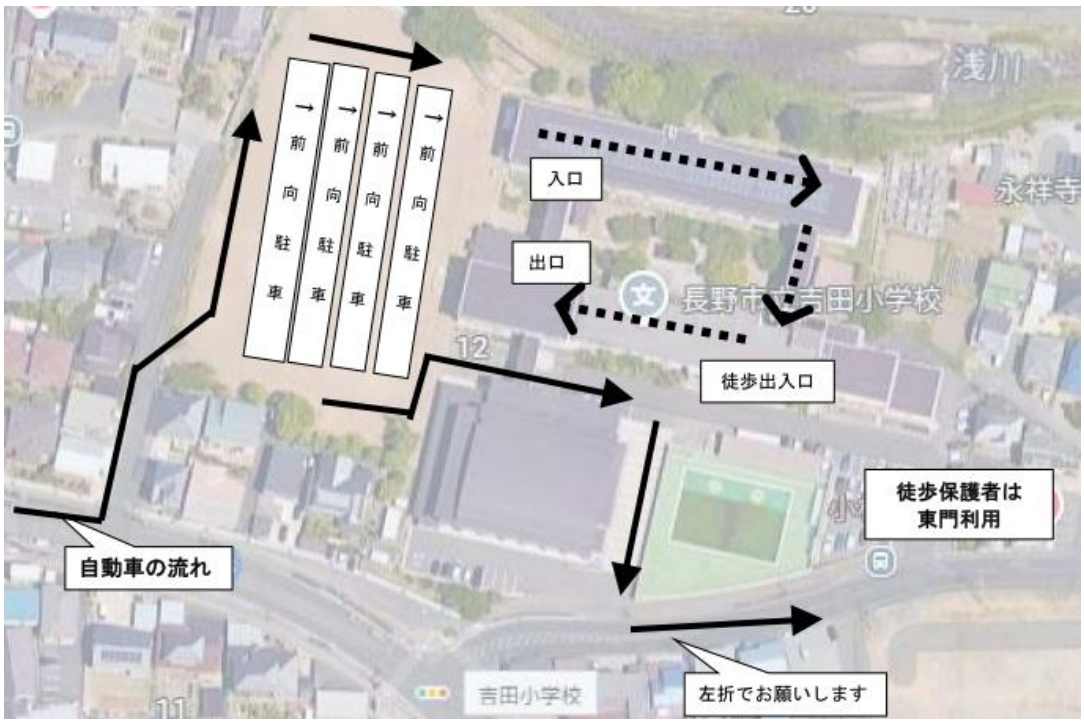
・「→」の紙をラミネートしてイスに貼って、校庭や校舎内に置く。校内を一方通行にして、保護者はその指示に従って動けるようにする。

・来年度以降については、「自動車を校庭に停める」→「保護者が校舎内で引き取る」という流れは変えない。災害、不審者など想定を変えればよい。不審者の場合は教室引渡しでもよいし、体育館に児童を集めてそこで引渡しでもよいが、必ず担任が引き渡すようにする。不審者想定の場合、専科などは戸締りを確認し、保護者かどうかの確認も行えるとよい。

(2) 引渡し訓練の参観と指導・助言

(1)でいただいた指導・助言をもとに計画を再度立案し、９月 20 日（土）水害を想定した引渡し訓練を実施した。その様子を学校防災アドバイザーに見ていただいた。また、訓練終了後、よかった点や今後に生かす点について指導・助言をいただいた。

指導・助言を受け、再度計画した引渡し時の流れ



全校児童・保護者による引渡し訓練の様子

校内を一方通行にしたことにより、整然と引渡し訓練ができた

コーンや矢印を表示することで人員配置を極力減らす工夫を行った

ア　いただいた主な指導・助言

・工事用の大きめの黄色いコーンは視認性が高く有効。小さめのコーンだけでなく、パイプ椅子など高さのあるものを併用すると、車からも見えやすく効果的。

・階段付近に立つ先生は看板で代替可能な場合もあり、教室内対応を優先するべき。外回りは地域の協力を得ることで、教員の負担軽減が可能。

・雨天時の対応として、傘や屋外靴は、混雑を避けるために校舎内に持ち込んでもよい。カッパは箱などに収納しておくとよい。他校でも靴のまま入室している例があ

り、緊急時は柔軟な対応が望ましい。

・子どもの待機方法として、学年によって待機方法を変えるのが有効。向かい合わせに座る、動画を見せる、合唱するなど、状況に応じた工夫が必要。保護者が来た時に分かりやすいように、最低限の声が聞こえる状態を保つ。

・訓練を毎年実施することで、教職員が変わっても保護者が対応できる。今回の訓練をベースに、３年間を一つのまとめとして訓練計画を作成し、次年度以降も継続・改善していくことが重要。

・洪水などの緊急時は、準備が整っていなくても即時対応が求められる。最低限「引渡しカード」などの準備が整っていることが重要。初動対応ができる準備を。

イ　職員の反省より

前日準備について

・当日の動きを実際に準備としてやってみたことで、具体的な見通しが持てた。

当日の職員の動き

・外での保護者誘導は、１時間くらいで交代がよい。外の担当者は帽子やカッパ、水分が必要。

・保護者の誘導よりも児童の安全確保や災害時にパニックになってしまう児童の対応に職員を割けるようにしたい。

当日の保護者の動き

・学年の引渡し時刻の設定にだいぶ余裕があったので、30 分間隔ではなく 15 分間隔でもよい。

・保護者に対面できるよう、南校舎は引渡しを教室後ろのドアでするのはどうか。

→訓練を重ね、保護者の方が方法を理解できるよう、設定を変えて、毎年の引渡し訓練を行っていくようにしたい。

当日の子どもの様子

・待ち時間が長く、飽きて、落ち着かない様子があった。

・トイレに行くときの一方通行を守った方がよいか戸惑った。

・各クラス 10 名くらいになったら学年で児童をまとめ、フリーで動ける職員を確保していくのが良いと思った。

４　事業の成果と今後の課題

○本校が３年に１度実施することとしていた引渡し訓練について、毎年継続して取り組んでいく必要性を強く感じた。やってみての課題を次年度に生かしていきたい。

○今回、各地区の区長さんに声がけを行い、参加可能な方に引渡し訓練の様子を見ていただいた。学校での様子を知っていただくことができたので、今後は、地域と連携した防災訓練や防災学習を行えるような方法を考えていきたい。

５　まとめ

今回、学校防災アドバイザーの内山先生に指導・助言をいただいたことで、視野が広がり、当初の計画を見直しながら万が一の際に備える心構えや準備ができた。継続した取組を行っていきたい。

（文責　教頭　両角　宏和）

朝陽小学校における防災管理、防災教育の充実に向けた取組について

― 学校防災アドバイザー派遣・活用事業 ―

長野市立朝陽小学校

1　はじめに

朝陽小学校は、全校児童数549名、長野市東北部の住宅街に位置している。学校は車通りの多い県道に接しており、現在、その県道の拡幅工事と大規模な校地拡張工事が同時に行われている状況である。

校区には、想定浸水深３m以上の地域や家屋倒壊等氾濫想定区域に指定されている地域を含む。また、狭い道路や住宅が密集しているため、災害発生時には避難が困難になり、被害が大きくなることが予想される地域である。そのため、地域の実態に合わせた防災教育が求められる。

2　長野市立朝陽小学校の防災体制について

毎年、火災・地震を想定した避難訓練を年２回、保護者引渡し訓練（１年生）、集団下校訓練をそれぞれ年１回実施してきた。しかし、訓練の形骸化が課題であるとの声があり検討を重ねてきた結果、今年度は、保護者引渡し訓練を全校で実施したり、簡略化していた集団下校訓練をコロナ禍以前の形（全校児童が校庭に集合し、登校班ごとに下校する）に戻したり、休み時間の避難訓練を新たに実施したりするなど、改善を加えることができた。

3　学校防災アドバイザーの関わり

(1) 学習のはじまり

昨年度、新規採用だった野池教諭は、初めて担任した４年３組で、防災教育の授業公開を行った。野池教諭から、防災教育に力を入れていきたいという願いを聞き、今年度、本事業に参加することを決めた。今年度は、地域と関わりながら防災教育を進めていきたいと考えスタートした。

(2) 事前打合せ

夏休みに、信州大学教育学部の内山琴絵先生と打ち合わせを行った。野池教諭が、今年度担任している５年２組の子どもたちとつくっていきたい防災教育への願いを共有したところ、信州大学

で開発した防災教育用アプリ「フィールドオン」を活用し、子どもたちが実際に地域を散策しながら危険箇所を入力して防災マップにまとめる活動を紹介いただいた。地域との関わりを大切にしたいという野池教諭の願いから、「フィールドオン」を用いたフィールドワークでは、地域の方々に協力をいただくこととした。

(3) アプリを使ってみる

信州大学防災教育センターの倉澤さんから、「フィールドオン」の使い方を教えていただく。５年２組の子どもたちは、日頃からタブレットをよく使っているため、このアプリにもすぐに慣れ、スムーズに使うことができるようになった。

(4) フィールドワークの実施

10 月、５年２組は、地域の方々や内山先生を始め信大生、合わせて 20 名程に協力をいただいて、学区内を８つの地区に分かれて歩き、災害時危険になるところを探して「フィールドオン」を使って記録した。子どもたちは、過去に発生した災害の話などを聞き、災害を身近に感じることができた。

(5) 休み時間避難訓練の実施

コロナ禍の間に行っていなかった、休み時間の避難訓練を６月に実施。休み時間に放送が入り、校内のあちこちで遊んでいた子どもたちが、決められている集合場所に集まる訓練を行った。実施後の振り返りの中で、集合場所から校庭に避難するまでの訓練も必要であるという声が上がったため、11 月に係の計画で２回目の休み時間避難訓練を実施することとした。２回目は、子どもたちに日時を明かさずに実施した。内山先生に来校いただき、６月の訓練での子どもたちの様子を伝え、実際に子どもたちの集合場所での様子や職員の動き、避難の様子を見ていただいた。実施後、内山先生と「実際に出火したら…」という視点で訓練を振り返り、残留児童の確認をする職員は戻ることができないから一度で正確に確認するにはどうしたらよいか、当日の遅刻者・早退者をどう把握するかなど、たくさんの指導・課題をいただいた。

(6) 防災マップを活用したシミュレーション

野池教諭は、フィールドワークを通して子どもたちが作成した防災マップを使い、災害時の避難をシミュレーションする授業を行った。内山先生に参観いただき、指導をいただいた。子どもたちは、自分の考えた避難行動について、その行動の意味も説明することができていた。

４　事業の成果及び今後の課題

今年度、本事業に参加したことで、本校の防災教育に変化が起こり、今年一年で防災に関する意識が高まったと感じる。今回の実践を通して、地域の方とのつながりも強まった。今回、子どもたちと一緒にフィールドワークに行ってもらえる地域の方を募ったところ、予想以上に多くの方に参加いただけることになり、各グループ２～３人の大人がついて地域を回ることができた。当日は、色々なところで立ち止まり、地域の方から歴史なども説明いただいた。子どもたちも、地域の方に教わりたいと質問を準備して臨むなど、積極的に関わる姿が見られた。

今後は、今年度の実践を発展させながら続けていくこと、他学年・他学級へ広めていくことが課題である。今年度の４年２組では、防災教育で本校にある備蓄倉庫について考え、「本校は避難所になるのに防災スリッパがない」と気づいたことをきっかけに、新聞紙で防災スリッパを作成した。今後も、子どもたちの気づきを大切に、防災教育を積極的に行っていきたい。

また、避難訓練で御指導いただいたことを、今後の実践に生かしていくことも本校の大きな課題である。学校全体でしっかりと共有していきたい。

５　まとめ

普段なかなか意欲的に学習に取り組むことが難しい児童が、今回の防災学習に積極的に取り組む姿が見られた。自分たちが作った防災マップを使いながら避難シミュレーションをしたときには、自分が担当した地区（その子の住んでいる地域ではない）の危険箇所について堂々と説明し、より安全に避難できるルートを見つけ出そうと真剣に考えていた。今後もこのような意欲的な姿を大事にしながら、学習を発展させていくことができるとよいと思う。そのきっかけをいただいた内山先生に心から感謝したい。

休み時間の避難訓練など、これまで行わなければならないと感じていながら、なかなか踏み出すことができなかったことに、今年度は挑戦することができた。実施に向けては、職員がよりよいものにしようと真剣に話し合うことができた。

本事業に参加したことで、たくさんの人、もの、機会と出合わせていただいたことに感謝したい。

（文責　教頭　沖　美鈴）

長沼小学校における防災管理、防災教育の充実に向けた取組について

― 学校防災アドバイザー派遣・活用事業 ―

長野市立長沼小学校

1　はじめに

長沼小学校は長野市の東北部に位置し、東の方角には千曲川が流れている。令和７年度の児童数は 71 名で、全学年単級の小規模校である。長沼地区は南北に長く、その中央を国道 18 号線が通り、西の端は長野新幹線が通っている。学校は国道の西側に位置し、広々とした水田やリンゴ畑の中にあり、自然に恵まれたところである。

長沼地区は、令和元年の台風 19 号の大雨による千曲川の堤防決壊のため、大規模な浸水被害を受けた。本校も教室１階部分が約 1.7mまで浸水し、学校が復旧するまで、柳原小学校の教室を間借して、授業や活動をしていた。本校に通う児童の中にも浸水等の被害を受けた家庭があり、被災後、避難所や仮設住宅での生活、避難場所からの車やバスでの通学、その後のコロナウイルスの流行など、制限された中で学校生活を送っていた。令和２年度に校舎が復旧し、令和３年度には通常登校（徒歩通学）もできるようになった。

学校の復旧とともに、敷地内に長沼児童センター・長沼保育園が新たに開設され、長沼学校園として地域が活性化することが期待されている。

2　長野市立長沼小学校の防災体制について（概要）

本校では、年２回の避難訓練と年１回の引渡し訓練があり、今年度は保育園職員と防災訓練の研修も実施した。５年前より、台風 19 号が起きた 10 月 13 日に『長沼防災の日』を設定し、『発表・発信』（各学年や全校で防災について学習したこと）、『訓練』（水害を想定した避難の実体験）、『連携』（地域の方との交流を活かした防災への意識の向上）の３つをローテーション化し、児童が本校在籍中に２回経験できるようなカリキュラムをつくるとともに、各学年で年齢や教科の学習に応じた防災学習も実施している。

台風 19 号の被害後、災害の大きさや実際の被害を考慮し危機管理マニュアルの見直しを行い、令和５年度には水害を想定した長沼小タイムラインの作成を行った。成長段階に応じた防災学習が行えるよう、令和６年度には長沼小防災教育カリキュラムを作成した。水害とともに歴史を歩んできた長沼の地に住む子ども達が、過去の災害を知ることや地域や自分達を守るための防災について学ぶことを大切にしてほしいと考えている。

3　学校防災アドバイザーの関わり

(1) 保育園と同日開催の引渡し訓練と職員研修

ア　ねらい　　保育園と同時刻に引渡し（災害時は保育園と同日に引渡しが行われると想定し）を行うため、連絡方法や引渡しの手順を考えた計画にする。

緊急時に混乱せず、間違いなく児童を保護者に引き渡せるようにする。

イ　想定　　長雨・大雨により、流域警戒ステージ４（警戒レベル２）に達したため、児童の引渡しを行う。

ウ　実施内容　放送を聞き、児童は避難（下校）の準備をして体育館に集まる。
職員は、保育園→小学校の順で引渡しに来る保護者の誘導と、児童の引渡しを行う。
→引渡し訓練後、廣内先生による保小合同での職員研修を行う。

＝廣内先生によるご指導＝

・災害が起きて子ども達は不安な気持ちでいるので、黙って静かに待つことを強いるよりも、不安な気持ちを減らして楽しく待てる時間にした方がよい。

・今回保育園と一緒に引渡し訓練を実際にしたことで、計画では気づかなかった改善点が見えてくる。毎年訓練をしながらその改善点を修正していけばよい。

・防災についての対策は、どれだけ計画をしても完璧ということはない。計画を完璧にするよりも、緊急な事態に対してどれだけ臨機応変に対応をすることができるかの実践力が大切になる。

エ　その後の対応

実際に訓練をして改善した方がいいと感じたところは、今年度の段階で修正をしておき、次年度の係に引き継ぐ。

全ての対応について、名前を入れて分担を細かく決めてしまうのではなく、その場で柔軟に変更や対応ができるような計画にしておく。

(2) 第２回避難訓練

ア　ねらい　　休み時間に地震が起きた際の避難の仕方を知る。
消火器の使い方を知り、学校や家に設置されている消火器が緊急時に使えることを知る。

イ　想定　　休み時間に地震が発生。その後火災が起きたため、体育館に避難をする。

ウ　実施内容　休み時間に警報と放送を聞いて、児童は体育館に避難する。
職員が各学年の点呼と、消防の係活動を行う。
消防署職員からの御講評と消火器の使い方の説明を聞く。

＝廣内先生によるご指導＝

・計画と違うこと、その場で判断をしなくてはいけないことが起きた際に、『どう対応していくことができるか』が大切である。

・今回は決まっていた形の避難だったので、職員にとっても訓練になるように工夫をしていけるとよい（人が足りない、けがをしている、日時を伝えないなど）。
・２年または３年を１つのサイクルとして、異なる訓練を入れていくようにするとよい。そして、計画した内容を、その後の係や職員にも引き継いでいけるようにすることが大切である。

エ　その後の対応

廣内先生よりいただいた見本を参考にして、訓練や防災の日の内容を、全て３年周期で回していけるように計画をした。（下図）

それぞれの訓練の実施計画にも、３年分の計画と本年度がどの内容の年になるのか明記する項目を入れた。

避難訓練ローテーション（3ヶ年計画）

長沼小学校

	4月	5月	未定(行事を考慮し)	9月	10月
1年目 (R7)	**通常訓練** ・火災 ・教室 ・授業中 ・集団下校隊形練習 (避難後地区毎に並ぶ)	**引き渡し訓練** ・水害 ・教室 ・授業中(帰りの会) ※北レクに避難の年は、長沼防災の日に北レクへお迎えの形で行う。	**防犯訓練** (職員研修) ・教室(特別教室) ・授業中での設定	**2回目訓練** ・地震→火災 ・休み時間 ・それぞれの場所で	**長沼防災の日** ・水平避難 ・避難場所 穂保高台避難公園 ※次の水平避難の際には北レクに避難を行う
2年目 (R8)	**通常訓練** ・火災 ・教室 ・授業中 ・集団下校隊形練習	**引き渡し訓練** ・水害 ・教室 ・授業中(帰りの会)	**防犯訓練** (職員研修) ・教室(特別教室) ・授業中での設定	**2回目訓練** ・地震→倒壊のおそれ ・特別教室等 ・それぞれの場所で	**長沼防災の日** ・防災に関する体験 ・長沼小にて ・地域の方も参加
3年目 (R9)	**通常訓練** ・火災 ・教室 ・授業中 ・集団下校隊形練習	**引き渡し訓練** ・不審者 ・体育館 ・授業中(帰りの会)	**防犯訓練** (児童とともに) ・安全な場所の確保 ・授業中	**2回目訓練** ・地震→火災 ・時間を伝えずに ・それぞれの場所で	**長沼防災の日** ・学習発表会 ・長沼小にて ・学年ごとの発表

※①水平避難②防災に関する体験③学習発表をローテーションで行う。

(3) 長沼防災の日（水平避難）

ア　ねらい　　学校から水平避難を行う際、落ち着いて安全に避難ができるよう、全校で実際に避難場所に避難を行う。

高台避難公園について４年生の説明を聞き、学校や自宅の近くに避難できる場所があり、避難設備が備わっていることを知る。

イ　想定　　大雨により、流域警戒ステージ４の水位に近づいたため、近隣の高台避難公園に全校で水平避難をする。

ウ　実施内容　放送を聞き、避難の準備をして昇降口に集まる。全校で公園まで水平避難を行う。公園の施設や倉庫の中身の説明を４年生から聞く。

縦割り班ごとに帰りのルートを任せる。

＝内山の先生によるご指導＝

・今回は、児童が避難をする段階からの避難訓練であったが、タイムラインに合わせて職員がどのように対応すればよいのか実際に動いてみることも大切。水平避難の避難訓練は、児童よりも職員にとっての訓練や確認の場として、重要視していくとよい。

・水平避難は、立地や児童数に合わせて方法を考えることが大事。現在は、全校で避難するための土台を作っていく時期である。

・晴れの日だけでなく、雨の日の訓練も行い、どの場面でどのくらいの時間がかかるのか、どんな対応が必要になるのか試していくと、よりよいタイムラインの作成ができる。

エ　その後の対応

高台公園について発表を聞いて、全校から出てきた更に調べたいことについて、学年で引き続き学習を行った。

様々な条件を試し、実際に職員が動けるタイムラインの見直しを計画している。

３年後や６年後の係が水平避難を行う際の資料として提供できるよう、今回の水平避難の方法や時間、職員の動きなどをファイル等に保存している。

4　事業の成果及び今後の課題

今年度、アドバイザーから御指導をいただくことで、今まで気づかなかったことや知らないでいたことを学ぶことができた。長沼学校園として保育園や児童センターと合同の防災訓練や、実際の災害時において柔軟に対応するための多様な想定での防災訓練の必要性、そして水平避難でタイムラインに沿って実際に動いてみることの重要性を感じた。

現在、災害時に長沼小学校にいた職員や、被災時の様子を知る職員はわずかである。毎年職員が入れ替わる中、『今年度の職員が感じた思いを理解して学習や訓練を計画立てることができるのか、台風 19 号災害について災害の大きさや復旧の大変さをどれだけ伝えていくことができるのか』、それらのことが今後の課題になるだろう。

5　まとめ

６年前に水害被害にあった土地であり、昔から水害に遭いながらもそれを乗り越えてきた歴史がある長沼であるからこそ、防災について学んだり考えたりすることに大きな意味を感じる。ただ、今後入学する児童は災害後に生まれた子ども達である。被災の経験がない子ども達には、現在の子ども達とは違う防災学習が必要と感じる。

（ 文責　防災係　下平　昌美 ）

学校安全総合支援事業の取組について

―　岡田川の氾濫を想定した「マイ・タイムライン」作成の取組について　―

長野市立共和小学校

1　はじめに

長野市南部に位置する共和小学校は、創立 152 周年を迎え、児童数男子 147 名・女子 141 名、計 288 名の小学校である。現在の校舎は、旧校舎から約 300 メートル東にある篠ノ井小松原に新築移転してから、今年で 20 年目を迎える。

移転後の令和元年には、台風 19 号による河川の氾濫などの災害により、体育館に避難所を２日間開設し、46 家庭・約 120 名が避難した。校舎自体に被害はなかったものの、台風の強風により、東西の校門に立っていたポプラの木４本のうち２本が倒れる被害があった。

その後は、災害による大きな被害はなく現在に至っている。

2　長野市立共和小学校の防災体制について

(1) 共和小学校と共和地区(学区)の災害・防災の特性

共和小学校の周辺には、りんご畑や田んぼが広がっており、民家との距離も比較的離れている。共和地区は、大きく分けて「今井原地区」「岡田地区」「犀口周辺地区」の３つに分かれているが、防災の観点から最も重要なのは、これらの地区に隣接する河川の氾濫への備えである。

(2) 共和小学校の防災安全計画

月に１回の点検項目に従った安全点検、年３回の想定別避難訓練を実施している。

・垂直避難訓練　　４月「移動の仕方を実際に歩いて確認、避難する教室の確認」
・第１回避難訓練　４月「地震・火災の想定、各教室からの教師の指示で避難、経路の確認、校庭での人員確認、職員の係の確認」
・第２回避難訓練　９月「休み時間の火災の想定、子ども達が判断して避難場所に集まり避難、校庭での人員確認、地域消防団参加」

「長野市洪水・土砂災害ハザードマップ」で、共和小学校の西側約 400 メートルに位置する岡田川が氾濫した場合、約 0.5 メートルの浸水被害が想定されている。こうしたリスクに備え、令和６年度より「垂直避難訓練」を実施している。

(3) 避難所としての役割

台風 19 号による河川の氾濫などの災害により、体育館に避難所を２日間開設した事から、年度当初（４月）に全職員で、体育館にある備蓄品の場所を確認した。

3　学校防災アドバイザーの関わり

共和小学校の防災における重点は、岡田川の氾濫対策である。今回の「学校安全総合支援事業」では、４年１組の子ども達が社会科の「地域の防災を学ぶ」単元の中で、岡田川の氾濫を想定した「マイ・タイムライン」を作成することにした。

そこで、子ども達が自然な流れで学習を進められるように学習計画を立て、防災アドバイザーの方々には、適切な場面で御指導(授業)をしていただいた。

(1) 御協力いただいた学校防災アドバイザー・御指導内容

長野地方気象台　　渡辺 記秀　様　(気象台の役割や近年の気象の様子等)
千曲川河川事務所　齋藤 義喜　様　(河川事務所の役割や河川の災害の実態等)
信 州 大 学　　本間 喜子　様　(災害の知識やマイ・タイムライン作成方法)

(2) 学習の流れと学習内容

社会科　単元名「自然災害からくらしを守る」
～岡田川の氾濫を想定した「マイ・タイムライン」作成しよう～　（９時間扱い）

・第１時　（９月１日　２校時)

長野県で起こった災害について調べる中で、災害に対する自分の考えを深めたり、興味や関心を持ったりすることができた。

・第２、３時　（９月８日　１～２校時)

長野気象台の渡辺記秀様からお話を伺い、気象台の仕事や防災における役割、気候の変化により災害が起こりやすくなってきていること、そして身近な地域で発生した台風 19 号による風水害について知ることができた。

・第４時　（９月 12 日　２校時)

河川事務所の齋藤義喜様からお話を伺い、河川事務所の仕事や風水害に備えた取組、自分達の地区ではハザードマップをもとにどのように防災計画を立てればよいかなどについて知ることができた。また、防災カードゲームも楽しんだ。

・第５時　（９月 17 日　３校時）

自分の住む地域で防災にどのように取り組んでいるかを調べて発表し合い、それぞれの地域に自主防災組織があり、防災訓練が行われていることを知った。

・第６時　（９月 19 日　２校時）

自分達の家族の取組や、災害に備えて準備しているもの、家の中の対策、避難場所、家族との約束など、それぞれの家庭で聞いてきたことをまとめたり、発表し合ったりした。

・第７、８時　（９月 26 日　３～４校時）

信州大学の本間喜子先生から、災害が起きたときに何が起こるのか、またその際にどのように行動すればよいかなどについてお話を伺い、「マイ・タイムライン」の必要性や書き方について教えていただきながら、先生と一緒に「マイ・タイムライン」を作成した。

・第９時　（９月 30 日　２校時）

完成した「マイ・タイムライン」を数名の子ども達が発表し、友達から意見をもらったり、本間喜子先生から講評をいただいたりした。

最後には、この学習を通して感じたことを発表し合った。

【完成したマイ・タイムライン】

【学習後の子ども達の感想まとめ】

ア　災害時にマイ・タイムラインが役立つと実感した子

・「マイ・タイムライン」は災害時にとても役立つと感じた。

・本当に災害が起きたら、自分が作った通りに行動すればいいとわかった。

・マイ・タイムラインがあると、迷わず避難場所に行けるのが便利だと思った。

イ　災害時の備えの大切さに気づいた子

・家では避難の準備をしていないと思っていたので、リュックや水、食料などを用意することの大切さを初めて知った。

・キャンプ道具が避難グッズになるとは思っていなかったので驚いた。

ウ　避難のタイミングや行動を考えるようになった子

・焦らずに、年配の人もいるのでレベル２の段階で避難を始めたい。

・大雨になると前が見えなくなったり、声が聞こえなくなったりするので、傘や杖を持って避難した方がいいと思った。

エ　防災意識が変化し、今後の行動を考えた子

・初めてマイ・タイムラインを作って、意識が大きく変わった。

・作ったマイ・タイムラインやハザードマップを１年ごとに見返したい。

・もっと防災について知りたいと思った。

オ　自然災害の怖さを実感した子

・雨を甘く見ていたが、１時間で 50 センチも降ると街が浸水することに驚いた。

・川の水や土砂崩れの怖さも学べて、自然の力は怖いと感じた。

カ　学習を通しての気づきを持った子

・みんなのマイ・タイムラインが自分と全然違っていて驚いた。

4　事業の成果および今後の課題

【事業の成果】「マイ・タイムライン」の作成を通して、「災害時に役立つと実感した」「備えの大切さに気づいた」「避難のタイミングや行動を考えるようになった」「防災意識が変化した」「自然災害の怖さを実感した」など、児童は自分の生活と結びつけながら主体的に学び、防災への理解を深めていたことが、本学習の大きな成果である。

【今後の課題】４年生で作成した「マイ・タイムライン」を、６年生時に見直し、成長に応じた防災意識の深化を図りたい。また、今後も共和小の４年生が継続して取り組める体制を整えていきたい。

5　まとめ

本学習を通して、自分の生活と結びつけながら災害時の行動を具体的に考え、主体的に学習に取り組む児童の姿が多く見られた。避難のタイミングや備えの重要性、自然災害の恐ろしさに気づき、防災への理解を深めていた。防災を自分ごととして捉え、「自分や家族の命を守るにはどうすればよいか」を真剣に考え、行動につなげようとする姿勢が育まれており、学びを通して子ども達の成長を感じることができた。

（文責　教諭　川戸　国広）

学校安全総合事業の取組について

－災害を自分ごとと捉え、自ら学び進める子どもの育成を目指した地域防災学習－

長野市立信里小学校

1　はじめに

信里小学校は長野市南部にそびえる茶臼山の山腹、標高 667.6mに位置する。信里地区は行政連絡区が 15 カ所に散在した農村地帯であり、面積 13.42 ㎢。山地だが、肥沃な土壌に恵まれ雨水や沢水を利用した溜池が多くその数は 469。水田が多く、リンゴを中心に果樹や野菜栽培も盛んである。戦後の昭和 22 年の人口 3217 人、571 世帯をピークに人口は減少を続け、令和７年は人口 999 人、小学校児童数は今年度 31 名である。

信里小学校が位置する茶臼山は、かつて大規模な地滑りが発生し、現在も防止対策が続けられているが、近年は温暖化起因の集中豪雨が全国で多発しており、土砂災害の危険が高く、溜池も多い信里地区は常に危険と隣り合わせの状況であり、災害への備えは必須である。

2　信里小学校の防災教育の取組

昨年度は開校 150 周年記念行事のため開催を見送ったが、本校では例年、保護者や地域の方と防災に関して学ぶ機会（平成 30 年度から９月の土曜参観日に合わせて「地域防災教室」として実施）を設けており、本支援事業への参加は 11 年目となる。これまでに信里地域委員会（住民自治協の組織）と連携し、主に以下のような内容に取り組んできた。

平成 26 年度	「子どもがつくる防災マップ」
平成 27 年度	「茶臼山地滑り災害から学ぶ～現地学習～」
平成 28 年度	「村山方面の土石流災害から学ぶ」「災害時行動マップ作成」
平成 29 年度	「気象災害から命を守る～積乱雲に気をつけて～」
平成 30 年度	「避難所体験・防災グッズづくり」
令和元年度	「地区内の災害発生危険箇所確認と地区第一次避難場所の確認」
令和２年度	「避難所体験（ダンボールベッド、仮設簡易トイレ、非常食試食　等)」
令和３年度	「我が家のマイタイムラインづくり」
令和４年度	「防災マップ作りに向けて～地域の危険箇所、安全施設～」
令和５年度	「校内の安全設備を見つけよう～縦割り班スタンプラリー～」
〃	「防災マップ作りに向けて～第一避難場所までの危険箇所を知る～」
令和６年度	150 周年記念式典を行ったため、実施なし

3　今年度の「地域防災学習」での取組

昨年度より長野市では、児童の非認知能力（数字では表せない力）の育成に重点を置いている。本校でも研究テーマを「『好き』や『とくい』を見つけ、自ら学び進める子どもの育成～体験活動や生活経験を生かして～」とし、主体的、探究的に学ぶ児童の育成を目指している。そこで、今回の地域防災教室は児童が自然災害の危険を自分ごととしてとらえ、児童中心に学びを進めていけるものにしたいと考えた。また、本校は災害時避難所に

指定されているものの、万が一の事態の場合、道路が寸断され、市の職員は到着困難になる可能性が大いにあり得る。そのような場合に備え、職員と児童・保護者を含む地域住民が避難所設営や運営について学ぶことは必要不可欠であると考える。そのような理由から日本赤十字社長野県支部の方を講師に迎え「避難所開設ゲーム」を体験することにした。

4　今年度の地域防災教室を行う上で配慮した点

(1) 発達段階を考慮し１・２年生は「ぼうさいまちさがし　きけんはっけん！ゲーム」を行い、災害時に自分の命を守るためのよりよい行動を学べるようにする。

(2) 最初に日本赤十字社長野県支部の方に「災害の恐ろしさや避難所生活の苦労」等について講話をしていただき、災害や避難所について理解を深め、災害を自分ごととしてとらえ、その後のグループ学習に臨めるようにする。

(3) グルーピングは地区が同じ大人と児童

とし、万が一の事態が起きた場合における近所の方との連携を考えられるようにする。

(4) 児童主体の学びとなるよう学校側の意図を保護者や地域の方に説明し、児童が判断に迷っている時にアドバイスするというスタンスで参加してもらう。

5　当日について

(1) 日程

８：40～　８：45　始めの会　（・児童代表あいさつ　・講師紹介）

８：45～　９：40　災害、避難所生活についての講話（全体学習）

９：55～　11：20　グループ学習、感想発表等

(2) 講　師　日本赤十字社長野県支部　堀込明紀さん、水出秀子さん、山岸敦子さん

(3) 参加者　児童 30 名　学校職員９名　保護者や児童の家族・親戚 35 名

地域住民 13 名（地域委員会正副会長、区長　等）　　計　87 名

(4) 学校防災アドバイザーによる災害に関する講話（全体学習）の様子から

真剣に講話に耳を傾ける参加者

「シェイクアウト」の姿勢を体験

令和６年１月１日に発生した能登半島地震で被害を受けた地域の様子や令和元年 10 月に発生した「猪の満水」時に避難所となった豊野東小学校の様子を実際の映像で見た。想像していた以上に倒壊した建物や家屋の状態が酷いものだったことや、人で溢れる避難所の様子に参加者が驚きの表情を見せていた。また、避難所ではＴ（トイレ）・Ｋ（キッチン）・Ｂ（ベッド）に馴染めないことで死期を早めてしまう場合があることやプライバシーが守られない環境で精神的に追い込まれてしまう人も多いために、災害そのものによる死者数よりも災害関連死者数が多くなってしまったことを知り、衝撃を受けた参加者が多かった。震度６強クラスの地震が起きた場合、リビングや寝室でどのようなことが起きる可能性があるのかを検証した実験映像もあり、大人はもちろ

ん、子どもたちも十分に地震の恐ろしさを理解できた。地震が起きた時に命を守るための姿勢「シェイクアウト（まず低く・頭を守り・動かない）」を実際にやってみたり、災害時の正しい対応についてクイズ形式で紹介してもらったりし、１時間近くの講話だったが１年生児童も集中力を切らさず参加し、その後のグループ学習への主体的な参加につながった。ある保護者からは、過去に簡易トイレが避難所に届くまで２ヵ月かかった事例があったことで「家に帰ってすぐに災害に対する備えについて家族でしっかり考えたい。」という声が聞かれた。

【保護者や地域の方の感想より】
・映像を見てとてもこわかったけれど、とても勉強になってよかったです。（３年生）
・幸いにも大きな災害に直面したことがないので、防災バッグなどの準備を怠っていましたが、まずは非常食などから家にためておくのもよいと思いました。（保護者）
・災害はいつ起きてもおかしくないのにどこか他人ごとのような気がしていましたが、今日の講話からより身近に感じることができました。（保護者）

(5) 学校防災アドバイザーとのグループ学習の様子から

１・２年生は保護者と児童が混ざった６人程度の３グループに分かれ「ぼうさい　まちがいさがし　きけんはっけん！ゲーム」の「地震の場合」と「風水害の場合」に取り組んだ。どの児童も「まず自分の命を守る」「できるだけ急いで逃げる」という知識はあったものの実際地震が起こった際、棚やピアノ近くに隠れている児童の行動については「正しい」と判断し、ホワイトボードマーカーでイラストに〇をつけていた。１・２年生にとって棚や本棚、ピアノなど大きくて重いものは地震が起きても大丈夫という認識があることや、時計や蛍光灯のような物に関して、落ちてくる可能性があるという認識はしていないことがわかった。学校職員や保護者が日頃から身を守る方法を正しく、繰り返し指導する必要があることを強く感じさせられた。

保護者と一緒に「ぼうさい　まちがいさがし」に取り組む１・２年生

風水害から身を守る方法については、どこにでも当たり前に見られる看板が、実は落ちてくる可能性があり、逃げる時には近くを通らないようにすることが大切であることや、川や海からの「遠さ」よりも「高さ」を考えて避難することが大切であること、さらに、傘を差すことは逆に危険なことや頭上だけでなくマンホールや用水路といった足元にあるものにも注意する必要があることを知り、とても有意義な学習となった。

３～６年生は、同じまたは近い地区に住む児童・保護者・地域の方同士で８グループを作成し、３教室に分かれて「避難所開設ゲーム」を行った。それぞれの教室に日本赤十字社長野県支部の方に講師として入っていただき、やり方の説明後、机上に広げた避難所の平面図を見ながら最初にストーブ４台とゴミ箱の設置場所を考えた。リーダーを任された５・６年生は困惑した表情を見せていたが、下級生のアイディアや保護者からのアドバイスを聞き、悩みながらも設置場所を決めていった。絶え間なく避難者が訪れる状況を想定する指示カードは 70 枚もあったため、時間との戦いだったが「正解はないから、自分の判断でやっ

悩みながらゲームを進める子どもたち

てみよう。」という講師の方からの声にも励まされ、時間が進むにつれてリーダー中心に子どもたちだけでどの避難者にどこのスペースを提供するか判断していくようになった。救援物資の置き場所や簡易トイレ設置場所を決めるような特別なカードが出た時だけは大人が「雨が当たらなくてみんながとりに行きやすい場所がいいよ。」「水のある場所の近くにしよう。」といった児童の判断の手がかりとなる適切なアドバイスがあった。リーダーの中には「インフルエンザの人やペット連れの人は感染やアレルギーのことを考えて離れた場所にした。」「赤ちゃんを連れた人や外国の人は困ったことがあったらすぐに言えるように本部の近くにした。」と自分の判断の根拠をすすんで語る児童が見られた。

身を乗り出してゲームに取り組む５年生

　ゲームをふり返る場面で、講師の方から「避難者に看護師さんがいましたが、みなさんはどこのスペースを提供しましたか？」という問いがけがあった。どのグループも「看護師」という理由で既往症がある高齢者や体調が悪い方の近くのスペースを提供していたが「看護師といっても被災者にかわりはない。その方の気持ちを考えることを忘れないでください。」という言葉に参加者の多くが深く考えさせられた。

【児童の感想より】
- ひなん所にたくさんの人を入れるのが大変でした。どこにだれを入れるのか頭を使って考えながらやりました。（３年生）
- ペットがいたり、病気だったりと人それぞれの状況と、トイレが流れなくなったり、ゴミ捨て場が必要だったりという避難所特有の状況があり、その状況に合わせて協力して動くことがとても大切だと分かりました。（５年生）
- ストーブを置く場所に迷った。いろいろな人の事情がある中で、どこにどの人を送るのかを考えられて勉強になった。（６年生）
- 避難所には様々な年齢や事情がある人が次々に訪れるので、振り分ける判断力や迅速な対応が求められ大変だと感じた。リーダーとなる人や気を利かせて人々の気持ちを汲んで動かしていける人がいるとよいと思う。いろんな人と助け合い、協力していこうとする気持ちがとても大切になってきそうだと予想がつきました。（保護者）

６　事業の成果と今後に向けて

「避難所開設ゲームは児童には難しすぎるのでは…。」と不安だったが、真剣にゲームに取り組む姿から、児童が災害について自分ごととしてとらえ、主体的に学ぶ良い機会になったと感じた。保護者や地域の方に学校側の意図を理解して参加してもらったことがとても有効だったと思う。児童からは「感染症にかかっている人やペットを連れている人をどうするかがとても迷った」「看護師さんも被災者の一人であることを忘れないでと教えてもらったことが心に残った」といった言葉が聞かれ、避難所では常に周りの方に心を寄せる必要があることを学ぶことができた。防災アドバイザーの廣内大助先生からは、日赤奉仕団の方の協力を得て、具体物を使った避難所体験をするといった、より児童の主体的な防災学習となる発展のさせ方についてアドバイスをいただいた。今後も地域の方々と十分に対話し、連携して価値ある地域防災教室にしていきたい。また、例年行っている避難訓練を「児童が主体的に判断し、自分の命を自分で守る力を育むための訓練」になるよう内容を変えていこうと思う。　　（文責　教頭　髙橋　俊）

学校安全総合支援事業の取組について

―塩崎地区の水害から防災について考えよう―

長野市立塩崎小学校

１　はじめに

塩崎小学校は、長野市の南部にあり、ＪＲ稲荷山駅の東側に位置する、全校児童 198 名の中規模校である。昨年度から信更地区の児童も通うようになり、学区は、信更地区と、塩崎地区の北東の東篠ノ井地区から南西の長谷・越地区までの約８㎞と大変広く、千曲川沿いに住宅や田畑が並んでいる。2019 年（令和元年）の台風 19 号では、千曲川及び岡田川の越水によって、児童宅を含む地域の住宅の一部に床下浸水等の被害があった。台風 19 号の被害から６年が経ち、当時の地域の様子を知る児童も少なくなってきているが、水害の被害に遭ったことを風化させず、防災についての児童の意識を高めたいと考え、本活動を実施した。ここでは、４学年での取組を紹介する。

２　本校の在校時における風水雪害・土砂災害発生時の対応

〈警報等〉　土砂災害警戒情報・記録的短時間大雨情報・大雪情報

(1) 災害発生危険度が高い場合

最新の気象情報や県河川・砂防情報ステーションを定期的に確認

県砂防情報ステーション　http://www.sabo-nagano.jp/res/portal.html

(2) 管理職等による緊急会議

(3) 校長（責任者）の指示事項及び対応

※気象情報に基づき、対応を決定する。なお、保護者引渡しは台風等爆風対応マニュアルに準ずる。

ア　災害発生の危険性が高まっている際は、担当者は、気象情報を定期的に確認する。

イ　土砂災害警戒情報、記録的短時間大雨情報、大雪警報が発令され、児童の下校に危険が想定される場合は、必ず学校待機とする。状況により、東校舎３階に避難する。

ウ　市町村防災部局から避難指示等があった際は、指定された避難所に避難する。避難所は事前に周知する。

エ　天候回復後、教職員が担当地区の通学路等の安全を確認し下校する。

(4) 留意点

・ハザードマップによると、塩崎小学校周辺は２～５ｍ、小学校東側は５ｍ以上の浸水深になる可能性がある。

・学区に聖川があり、用水路も多いので安全を確認する必要がある。

・気象庁によると、１時間に 20 ミリ以上の強い雨が降ると、小さな川や側溝があふれ、小規模の崖崩れが始まる可能性があるとしている。この場合、十分な注意が必要である。

・メールによる緊急通報システムを整備しておく。

・災害発生時は、児童の安否確認が急務である。さらに、家族・住居の被災状況等を早急に確認し、必要に応じケア対策を講じる。

3　学校防災アドバイザーとの関わり

(1) 事前打ち合わせ

９月４日　信州大学教授廣内大助先生と打ち合わせを行った。近隣の小学校の過去の実践例を教えていただき、子どもたちが調べる際には長野県・長野市・信州大学が共同で作成した「“猪の満水”（令和元年東日本台風）災害デジタルアーカイブ」のキッズページを活用することが有効であることや、児童が長野市で起こった災害について概要などを知るだけでなく、「自分ごと」として捉え、家庭や自らの防災意識を高めていくことができるような学習にすることが重要であることを教えていただいた。

(2) 猪の満水についての概要説明

11 月 11 日　廣内大助先生に児童に向けて「猪の満水」の概要や災害デジタルアーカイブの紹介をしていただいた。児童は、被害のあった場所の写真を見た時に「怖い」「長野県で実際にこのようなことがあったなんて信じられない」と言っていた。また、災害デジタルアーカイブを使って調べていくことに意欲が高まっていた。

(3) “猪の満水”（令和元年東日本台風）災害デジタルアーカイブ視聴

ア　視聴内容

「“猪の満水”（令和元年東日本台風）災害デジタルアーカイブ」では、豪雨災害の写真、動画、被災者インタビューを視聴した。特に、被災者の語りは、災害発生時の葛藤、恐怖、迷い、そして後悔を伴う生の声として非常に示唆に富んでいた。児童は、塩崎地区の方のお話を視聴し、被害の様子を写した写真を見て、日頃から見ている聖川の水が越水したことに驚き、洪水の恐ろしさや日常の備えの重要性について感じていた。

イ　教育的意義

アーカイブ資料は、単に「怖さを伝える教材」ではなく、以下３点の災害の本質を伝える教材であると感じた。

・判断の遅れが命に直結すること
・日常の危機意識の差が避難行動に影響を与えること
・正しい情報の入手がいかに難しいかということ

特に印象的だった証言として、「避難したほうがいいと思ったが、近所の人が動かなかったので様子を見てしまった。」「半鐘が鳴るまで避難しなかったので、避難するときは急いで家から出たため帽子とタオルしか持っていなかった。」という言葉があった。児童はこの証言に対し、「前もって必要なものを用意しておくことが大切。」「周りが避難していないから大丈夫だと思っていると危ない。」などと呟いていた。この証言は、児童が災害発生時の行動について考えるきっかけとなり、災害時における「同調バイアス」や「正常性バイアス」を理解する学習にもつながった。

ウ　教科横断的な視点

災害デジタルアーカイブによる視覚的・聴覚的な情報は児童の興味を引くだけでなく、社会科の防災学習・道徳の生命尊重の学習・国語科の話し言葉の記録を読み解

く活動（聞き取りメモの工夫）など、教科横断的な活用が期待できると感じた。

本活動では国語の単元「もしものときにそなえよう」で洪水が起こりそうな時に備えて何をすればいいのかについてデジタルアーカイブで調べたことを用いて作文を書く活動をした。災害デジタルアーカイブで視聴した証言や、タブレット端末を使用して得た情報などから、災害に備えて大切だと思うことを考えていた。児童の作文には、「大雨が予想されるときには、事前に防災バックなどを準備し、避難しやすいうちに避難を開始することが大切だと考える。」などと書かれていた。教科横断的な視点で防災について考えることで、防災について多面的に考えることができた。

(4) 防災倉庫見学

ア　見学の概要

塩崎小学校校庭に設置してある長野市防災倉庫はどうなっているのか予想し、物品の種類や配置を班ごとに調べた。

イ　気づき

防災倉庫には、非常食、水、毛布、簡易トイレ、ヘルメット、リアカー、浄水器、燃料、などが整然と配置されていることに気づき、特に児童が注目していたのは、非常食の賞味期限が事前に予想していた４年程度ではなく、18 年という点で非常に長く感じていた。また、予想していたよりも物資の量が少ないと感じていた。

ウ　「公助」から「自助」へ

倉庫見学は、災害対応の裏側を知る絶好の教材となった。見学後、「もし賞味期限などを把握していなかったら災害が起きた時にどのような課題が起きるか」「物資が足りなくなった場合、どのように優先順位をつけるか」といった教師の問いかけから、児童は「自分で必要なものを用意しないといけない。」「防災倉庫にないものは自分が持って行かないとない。」と発言し、市が用意している「公助」の視点を学んだことで、一方で自分にできることは何か、災害に備えてどのような準備ができるのかといった「自助」の視点につなげることができた。

(5) マイ・タイムラインの作成

ア　作成のプロセス

マイ・タイムラインでは、大雨による河川氾濫を想定し、平常時に行うこと・注意報段階で確認すること・警報や避難情報発表時の行動・発災後の対応の４段階に分けて行動を整理した。

イ　課題の把握

マイ・タイムラインを作る上で、事前に避難する場所を家族で決めていない・避難開始の明確な基準を決めていない・防災バックを用意していないなどの課題が浮き彫りとなった。

特に、警報のどのレベルを「避難開始」とするかを決めていないと、災害時に判断が遅れる可能性がある。これを家族で共通理解しておくことの重要性を再認識した。

ウ　自分ごととしての意識の深まり

「猪の満水」で実際に床下浸水の被害が出た地区に住んでいる児童は、班の中で発表する際に「私の住んでいるところは（当時）水が来たため、注意報段階で（あることを）確認して避難を始めないといけない。」と発表した。また、「僕はおじいちゃんおばあちゃんと住んでいるから、早めに逃げないと人数が多くて避難に時間がかかる。だから僕は警報・避難情報が出たらすぐに避難する。」と言っていた。マイ・タイムラインを作成し、児童間で発表することは、調べたことや映像などから感じたことを、より自分の生活の実態に当てはめて考えることができ、防災について自分ごととして考えることができた。

４　事業の成果及び今後の課題

今回の学習を通して、災害教育における三つのキーワード「①自助、②共助、③公助」が互いに密接に結びついていることを児童と確認することができた。

・防災倉庫の整備（公助）は、地域住民の理解と協力（共助）なくして機能しない。
・市が用意している（公助）の視点を学んだことで、（自助）の視点につなげることができた。
・被災者の証言は、自分ごととして災害を捉える意識づくり（自助）につながる。
・マイ・タイムラインは、自らの避難（自助）の強化だけでなく、家族間の連携（共助）の充実にもつながる。

そして、児童が自分ごととして考えるためには、三つのキーワードをより具体的に考え、実際の生活に当てはめることが重要だと考えた。また、防災教育を年間指導計画の中で「継続的かつ実践的に学ぶ」体系として位置づけることの重要性を改めて感じた。

今後の課題として以下の４点が挙げられる。

・地域との連携強化：倉庫見学や防災士の講話など、学校外の専門性を積極的に活用する。
・探究的な学習への発展：児童自身が「地域の防災課題」を調査・提案する活動へ広げる。
・家庭との連携：マイ・タイムラインや非常持ち出し袋の点検などを家庭学習や自主学習として取り入れる。
・ＩＣＴの活用：デジタルアーカイブやシミュレーション教材を組み合わせてよりリアルに感じるようにする。

これらを通じて、災害時に自ら判断し、行動できる児童の育成を目指したい。

（文責　教諭　高橋　江成）

学校安全総合支援事業の取組について

―　「わたしたちのまち、松代の防災を考える　～過去から学び、未来に備える～」
小学校４年生の防災教育の実践から　―

長野市立松代小学校

1　はじめに

長野市立松代小学校は児童数 316 名、学級数 15、長野市東部にある松代地区の中心部に位置している。松代地区は、松代城を中心に広がる城下町である。

令和元年(2019 年)の台風 19 号『猪の満水』では、松代地区もかなり広い地域が浸水した。地区の東側を流れ千曲川に流れ込む神田川は、松代小学校校庭のすぐ脇で越水し町内に流れ込んだ。小学校校舎は床上浸水を免れたものの、地区の西側の蛭川も越水したため、地区内は広い範囲で床上浸水し、深いところでは２m近くもの深さまで浸水したという。

小学校４年生(学年児童数 56 名)の子どもたちは災害時には３歳程度で、多くの児童は当時の記憶があまり無いが、被害にあった家庭も多かったようである。

そこで、信州大学内山先生・廣内先生に御指導をいただきながら、一年間をかけて防災について学習していく中で、わたしたちのまち・松代の防災を考えていくことにした。

“猪の満水”（令和元年東日本台風）災害デジタルアーカイブ
https://chikuma-archive.shinshu-bousai.jp/

2　学習の概要

テーマ：「わたしたちのまち、松代の防災を考える～過去から学び、未来に備える～」

児童は以下の活動を行った

(1) 過去の災害を知る：紙芝居で令和元年台風 19 号の浸水被害を学習

ア　９月９日、復興応援実行委員の方々が作成した浸水被害の紙芝居を見せていただき、被害の実際を知った。

イ　『“猪の満水”（令和元年東日本台風）災害デジタルアーカイブ』などを使い、自分たちのまちにどのくらいの被害があったのかを知った。

ウ　松代小学校でも、子どもたちにも親しみの深い校庭脇の神田川から越水した大量の水の通り道となり、特に校庭は長い間使うことができず、自衛隊の方に整備をしていただいて使えるようになっ

たことを知った。

(2) 避難の重要性を体験：ＶＲ避難ルートを疑似体験し、避難のタイミングを理解

ア　10 月１日、国立研究法人土木研究所の傳田先生によるＶＲでの避難行動をｉＰａｄ上で体験させていただいた。

イ　若い人や高齢者の立場になった避難を疑似避難体験することにより、避難行動をできるだけ早く始めること、やみくもに行動するのではなく水についてしまう可能性のある場所を知っておくこと、そこから離れるように避難することなどを理解することができた。

(3) 地域の危険個所調査：街歩きで危険個所を“Field ON”にまとめ、防災マップを作成

ア　10 月７日、地域の方々、内山先生、信州大学の学生さんたちにも協力していただき、少人数グループで自分の通学路を中心にまち歩きをしながら、危険個所などを写真に撮り、防災マップを作成した。“Field ON”の利用。

イ　まち歩きの際には、実際に被害にあわれた方や避難誘導に携わった地域の方に直接お話をお聞きする機会となり、実際の被害をその場で詳しくお話しいただいた。

ウ　地域の地図に反映された各班が撮影してきた写真を発表し、皆で共有し合うことで、浸水の恐れや地震の倒壊の恐れのある場所をよく知っておくことが、地域の災害の被害を少なくすることにつながることを認識することができた。

(4) 家庭での防災対策：非常持ち出し袋の確認、ハザードマップを活用しての避難ルートの検討

ア　10 月中旬、各家庭での防災対策について、家族と話し合った。

イ　ハザードマップを活用して、自宅周辺の浸水リスクを把握し、避難場所を検討したり、避難ルートを確認したりした。いざという時にどのように避難をするのか、連絡手段をどうするのかなどを話し合った。

ウ　非常持ち出し袋や非常食、避難準備などの状況についても確認した。家族が３日ほど過ごせるくらいの食料はどのくらいになるのかを考え合った。

(5) マイ・タイムラインの作成：災害時の行動順序の整理

ア　10 月下旬、家庭で話し合ってきたことをもとに、災害時の行動順序を考えた。様々な災害の想定の中で、避難の準備や行動のタイミングなどを個々で考えた。

イ　それぞれの家庭の家族構成や、自宅の場所などによっても避難場所や避難行動には違いが出てくることがわかってきた。

(6) 避難時・災害時の食料の確保：袋調理の実践

ア　12 月 12 日､保護者でもあり実際に災害時に避難所開設などのボランティアに携わった方の指導の下で学習した。

イ　災害時には、食料は限られる。また、確保できている水（生活水・飲料水）にも限りがある。衛生面で普段とは違う環境であること、食器を後で洗うことが難しいなどの想定における調理を考え体験した。

ウ　袋の中でお米と水・ホットケーキミックスと水などを組み合わせたものを湯煎調理してみる体験活動をした。使用する水を極力減らし、衛生的に安全に食べられる食料確保の方法を教えていただいた。

3　学校防災アドバイザーのかかわり

(1) 学習の単元計画作成についてのアドバイス

８月７日、信州大学内山先生、廣内先生、土木研究所傳田先生に参加いただき、単元の進め方についてアドバイスをいただいた。併せて、参加いただける活動について日程調整を行った。

(2) “Field ON”設定・実践についてのアドバイス

ア　“Field ON”の細かな設定についてアドバイスをいただいた。

イ　実際に子どもたちが班行動の際に使う場合に、班の中で一人ｉＰａｄを持つ係、場所の説明メモなどを書く係などの分担をすると活動がスムーズであることなどを助言いただいた。

(3) 班別まち歩き時の協力・子どもたちの実践発表についてのアドバイス

ア　内山先生と学生数人に参加いただいた。

イ　撮ってきた写真を発表する準備の時に子どもたちのまとめに助言いただいた。

(4) その他・学校での防災訓練の在り方についてのアドバイス

ア　数年で様々な想定を体験できるようローテーションを組む防災訓練の在り方についての助言をいただいた。

イ　地震における避難行動をせずに安全確保をする訓練についての助言をいただいた。

ウ　保護者への引渡訓練の際、できるだけ普段通りにできるようにとの助言をいただいた。

4　事業の成果及び今後の課題

“Field ON”を活用することにより、地域の危険個所を地図上に表すことができ、地域の防災に係る地点を可視化共有できた。また、アーカイブサイトの地図上の写真を見返すことで、自分たちの感じた危険度を実際の浸水被害と重ねて考えることができた。アーカイブサイトのように資料を積み重ねておいていただくことは子どもたちの学習の深まりにも生きている。

『猪の満水』について学習を深めていく中で、地域の方々の協力をお願いしてきた。

地域の災害・防災についての知見のある方と学校の新たなつながりが生まれた。今後も協力していただくことは非常に心強い。

本年度、本校は文武学校の創立から歴史をつなぎ 170 周年を迎えた。その記念式典では、それぞれの学年が松代地域について学習してきたことを発表する機会があり、４学年では、防災学習で学んできたことを発表することができた。その発表の機会があるということが、学習をより深めることにつながった。また、防災学習について保護者の皆さんをはじめ、地域の方々に向けて広く発表することにより、発表を聞いてくださった皆さんに、いつもの生活の中で防災について意識していただく機会となったことと思われる。そのことは、学習を続けてきた４学年児童の防災意識の高まりだけでなく、地域全体の更なる防災意識の高まりとなっているのではないかと感じる。防災を子どもたちが学習するだけでなく、積極的に地域に発信していくことが地域の防災意識の向上を図ることにつながり、大切な視点であると思う。

5　まとめ

『猪の満水』という大きな災害が地域で起きたこともあり、災害を実際に経験した家庭も多く、地域で被害にあわれた家庭も多いことから、学習の生きた材料が多い地域である。また、その災害から復興するために立ち上がった復興応援実行委員会など、いくつものボランティア団体の活動も数年経った今でも活発であり続け、防災意識の高い地区であることもあり、学習を実践するにあたり快く協力してくださる地域の方々が多く、非常に深い学習をすることができた。

袋調理の実習の時には、ペットボトルの水を多く確保できていたグループが、水が足りなくなりそうな隣のグループに提供する姿があった。もらったグループは感謝の意を伝え、提供したグループも恩を着せるわけでもなく、両者とも普段の生活とは違い、災害時にどのように動けるのかが表れた姿が見られた。災害時の自助・共助を具現できた姿ではないかと感じている。このような活動を続けていくことにより「自分の命は自分で守る」だけでなく、「みんなで助け合う」へと昇華していけるのではないかと考える。

小学校４年生では、社会科や国語科の時間に防災について考える単元があるので、それらと絡めながら防災学習を進めることが可能である。毎年継続して、４学年が松代の防災について学習するということになれば、将来的に更に防災意識の高い地域を形成できるのではないかと考えている。

（文責　安全防災教育主任・４学年主任　　布谷　孝浩）

学校安全総合支援事業の取組について

―　川中島小学校の防災管理・防災教育の充実に向けて　―

長野市立川中島小学校

１　はじめに

長野市立川中島小学校は、武田信玄と上杉謙信の有名な「川中島の合戦」の舞台となった「川中島」に位置している。

この地域は、鎌倉時代から犀川の氾濫と闘いながら、肥沃な土壌と豊富な水を利用して農業が営まれてきた。江戸時代初期には治水工事や用水路の整備、開拓が進められ、「川中島の穀倉地帯」と呼ばれるほどになった。

本校は、1869 年に創立された郷学「日新館」を前身とし、長野県で最も古く、全国でも２番目に長い歴史を持つ学校である。古くから農業が盛んな地で、学校の周辺にも江戸時代初期に松代藩城代の花井吉成父子が開削したものと伝承されている堰を間近に見ることができる。また、現在も、米や麦、地域の特産品でもある桃作りが盛んであり、子どもたちも桃作りや米作りを体験しながら水の大切さについて学んでいる。

２　長野市立川中島小学校の防災体制について（概要）

本校では、児童一人一人が生命尊重の意義に触れながら、日常生活を安全に営むための知識・習慣とともに、災害時や不審者と遭遇した場合に危険を回避する対応力を身につけることを目指し以下のような防災教育を行なっている。

(1) 避難訓練（防災避難訓練・集団下校訓練）
(2) 防災聞き取り訓練（放送を黙って聞き、避難集合場所へ集合する）
(3) 緊急時引渡し訓練（保護者への啓発）
(4) 地区子ども会（登下校の安全確認、集団下校訓練）

３　学校防災アドバイザーの関わり

本校では、教科や総合的な学習の時間等で地域の特徴や特産品について知る中で、地域の豊かさが、豊かな水資源と関わっていることを学んできた。

また、災害や防災について学習を進める中で、日本各地で頻発する地震や水害等災害を目の当たりにし、その怖さを感じる一方、災害を自分ごとと捉えられないでいた。

６年１組では、これらの学びの過程の中で、令和６年１月の能登半島地震、そして、９月の能登半島豪雨で被災した輪島市の児童から当時の体験を聞く機会を得ることができた。避難所での体験を通して感じた悲しみや不安、必要だった物品、体験から得た平時の備えの大切さなどを教えてもらい、改めて自分の地域の特徴や防災対策について目を向ける必要性を感じ、学校防災アドバイザー事業を活用させていただくこととした。

(1) 「フィールドオン」の導入

9月29日（月）、学校防災アドバイザーの指導のもと、児童タブレット端末でのアプリ「フィールドオン」の使い方及び、フィールドワークでもアプリを活用できるよう下準備を行なった。

自分が生活し、登下校する身近な地域の危険箇所や安全な場所を調べていくことへの期待感を持つことができた。

(2) フィールドワークの計画を立てよう

アプリ導入後、登下校や生活圏が近い地区ごとにグループを作り、フィールドワークの計画を立てた。事前に学校防災アドバイザーに相談したところ、「フィールドワークの手本」を記したスライドを提供していただいた。身近な地域の地震災害や水害の危険性について再度学習し、スライドを参考に、調査すべきポイントを考えていった。その中で、「地震の際、崩れやすい場所や倒れやすい場所がないか調べるとよいのではないか」、「水害の際、水が溢れやすい場所や水に浸かりやすい場所を見つけていけばよいのではないか」と見通しを持つことができた。その後、グループに分かれて、通学路や自分たちの家の周りの危険箇所を想像しながら、調査する場所やルートを自分たちで決めていった。

(3) フィールドワークへのサポート

10月20日（月）、学校防災アドバイザーの皆さんにサポートいただき、「川中島の防災マスターになろう」と題し、フィールドワークを行った。

地震や水害の時に危険な場所や安全な場所、役に立ちそうなものなど調査の視点を確認し、グループに分かれ調査にでかけた。グループごとに、発見したことを「フィールドオン」に、写真で記録し、気づいたことをタブレットのメモに書き込んでいった。

古くからの住宅地を調査したグループは、通学路の両側が２メートルほどのブロック塀に挟まれていることや、土壁の家屋の壁が剥がれていることに気づき、地震がもし登下校時に発生したら、ブロック塀が倒れてくるのではないか、また、６年生として下級生と安全に避難できるか不安を感じていた。別のグループでは、学校防災アドバイザーから普

段何気なく登下校している道にも傾斜があり、水のたまりやすい場所があることを教えていただき、水害時の危険箇所に気づくことができた。また、教室で学んだアンダーパスのように、大雨の際、車での移動で危険な場所も、実際目で見て確かめることができた。安全な場所についても、近くの公園や公民館だけでなく、広場や駐車場など、地震発生時に利用できそうな場所を子どもたち自ら考えていた。

フィールドワーク後、それぞれのグループで発見したことを共有した。川中島地区共通の課題をどう伝えていったら良いか新たな願いを持つこともできた。学校防災アドバイザーからは、自分の地域の危険箇所や安全を守るための工夫を知り、自分の身は自分で守ることが大切であることをお話しいただき、気持ちを新たにするとともに、自分たちができることは何か、再考することにつながった。

４　事業の成果及び今後の課題

能登半島地震について詳しく調べ、避難所で生活することの大変さを提示してくれる子、川中島地区の自主防災訓練に参加し、もしもの時の備えの大切さについて提示してくれる子など、災害に対しての意識を高めた様子が見られた。防災、減災についての個々の学びを学級全体に広げ、深めていくことがこの事業を活用させていただいた目的の一つである。

今後、川中島地区でも想定される災害予測や災害から命を守るための防災、減災について自助、共助、公助の視点から学んできたことをテーマグループごとにまとめていく。いかに、仲間や下級生、保護者、地域の皆さんに伝え、防災意識を学校、地域全体で高めていけるようにしていけるかが課題である。

５　まとめ

大きな災害を実感したことのない子どもたちにとって、災害の実情を捉え、防災、減災への意識を高めることは、簡単なことではない。しかし、実際に災害を体験した同年代の子どもたちと交流したり、自分たちなりに体験したりすることで、身近な地域の危険を知りどう対処すべきかについて児童自らが考えることにつながった。

信州大学　廣内大助先生、研究室のみなさんには、実践事例の紹介、「フィールドオン」の効果的な利用、フィールドワークへのサポート等多面から御協力いただいた。今後も関係機関との連携を図りながら防災管理、防災教育の充実に向け取り組んでいきたい。

（文責　教諭　林　めぐみ）

学校安全総合支援事業の取組について

－常に災害の実際を想像しながら、
防災学習に新たな課題を見出していく営み－

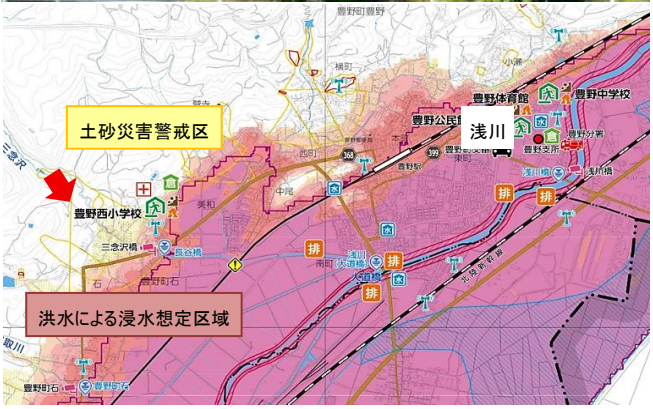
長野市立豊野西小学校

1　はじめに

本校は長野市北部に位置する全校児童 300 名の中規模校である。付近には千曲川・浅川が流れており、長野盆地西縁断層の動きにより形成された緩やかな豊野丘陵上に校舎が建っている。令和元年台風19号の際は、浅川流域の氾濫原にあたる学区内の地域が甚大な浸水被害を受け、本校の体育館をはじめとした避難所等で多くの被災者が避難生活を送った。今年度６年生の児童の書いた卒業文集には当時の避難生活に言及しているものが仄見える。

「ゆたかの」と呼ばれる豊野は鳥居川より引かれる石村用水が流れ、入川・隈取川・三念沢・権現沢をはじめとした多くの川や沢が流れる水の恩恵を受けている土地である。同時に、学校周辺は土砂災害警戒区域にあたる箇所が多く、土石流や地滑りに対する備えも必要とされている地区でもある。

豊野丘陵に建つ豊野西小学校



長野市洪水ハザードマップ（北部１）より抜粋

2　長野市立豊野西小学校の防災体制の取組

学校防災アドバイザーである信州大学教育学部 廣内大助先生・内山琴絵先生に御指導いただき、豊野地区三校（豊野中学校・豊野東小学校、豊野西小学校）で連携しながら、防災教育の改善を図っている。児童が安全に気を付けて生活できる態度を養い、応急の場合にも迅速な判断をし、安全に行動したり避難したりできる態度を養うことを目指して、年３回の避難訓練や職員研修等の実践を重ねている。豊野三校連携教務主任会を中心にして検討・立案して行われた「豊野三校合同引渡し訓練」、共通教材を用いた「防災教育カリキュラム」による防災タイムラインの作成・見直しなどの実践を重ねている。

3　本年度の取組について

(1) 課題を明確にして防災教育活動を推進するための、学校防災アドバイザーとの懇談

ア　期日　８月５日（火）　14:00～16:00

イ　ねらい

・本校のこれまでの取組の成果と課題について共通の基盤に立ち、年度後半の防災育活動を推進できるようにする。特に、災害の実際を想像しながら、訓練活動を含めた防災教育・職員研修が充実したものになるよう御指導をいただく機会とした。

引渡し訓練の様子

ウ　参加者

・本校職員（校長、教頭、教務主任_防災教育主任）３名

・長野市教育委員会 地域連携推進ディレクター１名

・支援者　信州大学教育学部社会科学教育助教（学校防災アドバイザー）内山 琴絵 先生

簡素で明快な表示を工夫することで、教師の人員を必要以上にかけずに、送迎に来校した保護者の動線を確かなものにする取組

エ　懇談内容

〇教務主任より今年度の変更点の説明

・避難所の開設、初期運営について職員研修で想定訓練を行うこと。

・保護者通知は、前年度より回数を減らして夏休み前１回にすること。

・合同引渡し訓練の時間設定をよりタイトにすること。

〇避難所開設の動きについての御指導

・本来は行政・地域住民で行うことであり、教師は本来の職務（※学校としての優先事項）を行うのが原則だが、令和元年台風災害の際は可能な限り協力した経緯がある。※（１：校内の点検　２：重要書類の運び上げ　３：連絡体制の確立）

・宮下孝茂元校長先生のアーカイブ動画を「猪の満水　災害デジタルアーカイブ」で視聴する機会をとることはよい研修になる。また丑澤現校長先生が長沼小学校に在籍していた当時のインタビュー動画もある。

・長野市教育委員会から開錠依頼が来た場合は協力をお願いしたい。そうした時のために、校舎の使用範囲を決めておくのがよい。避難所設営は基本的には体育館だけだが「ここは入ってはダメ」を伝える立入禁止の表示が欲しい。

・本校が指定避難所になるのは土砂災害と地震による災害発生時だが、洪水の際にも十分に避難所になる可能性がある。指定されていなくても人は来ることは考えられる。

〇今後の防災教育のあり方についての御指導

・水害の歴史を被災経験のある児童にどう伝えていくか。学ぶことに抵抗があるのかどうかを見計らっていく。

・来年度以降は、「Field ON!」を使ったマップ作りや、そうした学習教材を使った発信の力を養っていくことに力点を置いたらどうか。

(2) 豊野三校引渡し訓練

ア　期日　８月 29 日（金）　15:00～16:00

イ　ねらい

・水害等の緊急時における児童生徒の保護者への確実な引渡しを行う。令和元年度の台風 19 号と同程度、初期段階での避難、車等の通行も可能な場面を想定した訓練

を行う。

ウ　訓練内容

・児童の保護者への引渡しを行い、児童はそのまま下校する。

・「緊急時の児童引渡しカード」に記載のない方への引渡しはしない。避難先について各御家庭で検討する。保護者は実際の災害を想定し、当日の引渡し時に、予定の避難先を担任に知らせる。

エ　当日の反省といただいた御指導

・来校した保護者の動線確保をより少ない職員の人員で行う工夫を継続する。

・引渡し訓練後、係ごとに分かれて避難所開設に伴う準備活動についてシミュレーションを行った。事前の懇談内容をもとに、必要な部屋に「立ち入り禁止」を表示するなど、学校としてできる具体の活動を実行したことはよかった。

・車の行き来について、地域住民の方とトラブルが発生したり、校庭の駐車に関わる人的配備が思いの外必要であったりした事案から、実際の混雑ぶりや起こりうる混乱について想定し、今後の訓練に生かすことを御指導いただいた。

(3) 学校防災アドバイザーによる授業

ア　期日　11 月 20 日（木）　　５年生（１校時　8:35～9:20)、
　　３年生（２校時　9:25～10:10)

イ　ねらい

・学区内の危険箇所を探して歩き、「Field ON!」を活用して気付いたことを発表し合うことを通して、身近な地域の危険箇所マップを作り、防災への意識を高めることができる。

ウ　授業の実際

・家庭学習で事前に撮影した学区内の危険箇所を基に、「Field ON!」を使って気付いたことを発表し合うことを通して、身近な地域の危険箇所マップを作り、防災への意識を高めることができた。写真データについては、(保護者にも協力を得ながら）事前に家庭学習で児童が撮影をした、危険が想定される箇所の写真を使用した。

・児童は、自分たちが生活する身近な地域の中にさまざまな危険が想定されることに気付いた。「いつもは普通に暮らしていたけれど、これからはもし災害が起こったらどうするのか、よく考えて生活するようにしたい。」という感想を残す児童がいた。

授業の実際

・「Field ON!」を使うことで、一人一人が自宅周辺で撮影した写真が、１枚の地図上に位置情報とともに表示され、全員で共有することができる。授業では、まず地区ごとに分かれて写真を見せ合い、自分の家の近くにどんな危険が潜んでいるのか、地震が起きたときに安全な場所はどこかを話し合った。その後、学年全体で写真を紹介し合いながら、「普段は何気なく通り過ぎている場所にも、地震が起きた時には思わぬ危険につながるポイントがある」ことに気付く姿が見られた。子どもたちからは、「道が狭くて、両端の家の塀が倒れてくるかも」「畑に置いてある支柱も倒れたら危険だ」など、具体的な気付きが多く出され、日常を防災の視点で見直す大切さを実感している様子があった。

・内山先生からは、豊野地区には活断層が通っていること、その活断層によって土地が盛り上がっている場所があることなど、地域の地形や特徴についてもお話しいただいた。自分たちが暮らす地域を知ることで、もしもの時に備える意識が一層高まり、学習の意義をより実感できる時間となった。今回の防災学習を通して、子どもたちは「自分の住む地域を知ることは、命を守る行動につながる」という大切な学びを得ることができた。

(4) 学校防災アドバイザーの指導に基づく職員研修

ア　期日　10 月 17 日（金）　15:45～16:50

イ　ねらい

・学校防災アドバイザーと連携し、防災管理・防災教育の両面から、危機意識をもち続け、より実効性のある教育活動を推進していくために、係・管理職との懇談のみならず、校内の教職員が授業改善に役立てていけるようにする。

ウ　研修内容

・「“猪の満水”（令和元年東日本台風）災害デジタルアーカイブ」の「長野市立豊野西小学校校長先生（当時）_２.避難所運営（10 月 13 日早朝～）」の箇所を視聴。

・防災倉庫の見学（収納されている内容物品の把握）。

職員研修の実際
（防災倉庫の見学・動画資料の視聴）

・職員向けに「勤務時間中の災害発生時対応に関する事前確認アンケート」「災害時学校滞在可能時間等に関する事前確認アンケート」の実施。前者は「勤務時間内に大規模災害が発生し、学校が避難所となる、または児童の保護が必要となった場合の、初期対応体制と職員の継続的な協力可能時間を事前に把握すること」を目的とした。また後者は、「大規模災害発生時における学校の初動体制（児童の安全確保、避難所運営補助など）を事前に検討するため、各職員の災害発生時の状況や学校への参集・滞在に関する意向を確認すること」を目的とした。こうした職員研修を行うことで一人一人が、災害の現場を自分の生活の視点から具体的に思い描けるようになった。

4　まとめ

本校の防災教育の体制や内容について御指導をいただきながら、児童・教師が、防災の角度から地域や自分の生活を俯瞰する視点を与えていただいている。そうした視点には過去の災害事象と地道な防災活動の蓄積から生まれてきていることを教えていただき、児童にとっては、防災学習に自分ごととして取り組める足掛かりとなっている。経年の御指導の下、本校の防災教育に位置付いてきている知見が多くなってきている。災害の現場にあって対応を迫られる数多の事案の中では、教師の数もそこで実際できることも限られる。その中でどのように人の動線を確保し、安全を保つことができるか、想像を働かせながら日々の防災教育に臨むこと、職員の研修を積み重ねていくことが肝要になる。今年度も随所で御指導をいただき、また教師間でも話題に上せてきた「常に災害の実際を想像しながら、防災学習に新たな課題を見出していく営み」を今後も積み重ねていきたい。本校の安全教育がまた新たなフェーズに入りつつあることを感じながら、今後も地域との連携を深めるとともに本校の防災体制をより充実したものにしていきたい。

（文責　教頭　目黒　哲朗）

豊野東小学校における防災教育の充実に向けた取組について

―　学校防災アドバイザー派遣・活用事業を生かして　―

長野市立豊野東小学校

１　はじめに

本校は長野市北部に位置する全校児童 120 名の小規模校である。近隣には千曲川、鳥居川、浅川が流れており、令和元年 10 月の台風 19 号による千曲川の氾濫の際は、学区内で床上・床下浸水の被害を受けた家庭があった。本校体育館は避難所となり、多くの被災者が２か月ほど避難生活を送ることとなった。

このような本校の立地からも防災教育の充実が必須であると考え、「学校安全総合支援事業」を中核とした教育課程の改善を図っている。今年度も、豊野地区３校（豊野中学校、豊野西小学校、本校）の連携を重視して防災教育に取り組んできた。

２　豊野東小学校の防災体制と昨年度までの取組概要

「児童が自らを災害から積極的に守るため、災害に対する理解を深め、望ましい態度や習慣を身につける」ことをねらいとして防災体制を整えている。火災、地震、風水害等の災害の危険から児童を安全に避難させるために、地震や火災を想定した避難訓練のほか、大雨のため近隣の川の水位が上昇し、危険が迫っていることを想定した引渡し訓練を豊野地区３校で連携して実施した。

また、令和元年台風 19 号による災害を教訓とし、令和４年度より学校防災アドバイザー（信州大学 本間喜子先生）の御指導を受け、自分の住んでいる地域にどのような危険があるか知り、災害に備える大切さを学ぶことをねらいとして、高学年児童一人一人の防災タイムライン作成や、職員研修、地域と連携して引渡し訓練を実施し、児童や職員の防災の知識・理解・技能の向上を図ってきた。

被災当時のことが風化されていく中で、児童や職員、保護者の防災意識を持続させていくことや、さらに、地域との連携に踏み込んだ防災体制の構築ということが課題として残された。

３　学校防災アドバイザーの関わり

学校防災アドバイザーである信州大学の本間喜子先生と連絡を取り合い、今年度の防災教育の推進について打ち合わせ、以下のことをお願いした。

・３校合同引渡し訓練への参加と事後指導
・高学年児童への授業の実施
・職員研修の講師依頼

(1) 引渡し訓練

３校合同引渡し訓練に合わせて来校いただき、訓練開始前から終了後まで参観いただいた後、以下のような事後指導をいただいた。

・子どもたちは混乱することなく、コミュニケーションをとりながらしっかり待つことができた。リラックスして待てることを考えたい。
・実際は、大人が緊張することで、子どもたちは不安になる。「訓練でやったように待ちましょう。」「訓練のときと同じ状態で大丈夫だよ。」と声をかけ、安心させたい。
◎安全な時に対策しておくことが強みとなる。有事でない時に訓練しておくことで、自然に体が動けるようになる。訓練を重ねながらブラッシュアップしていきたい。

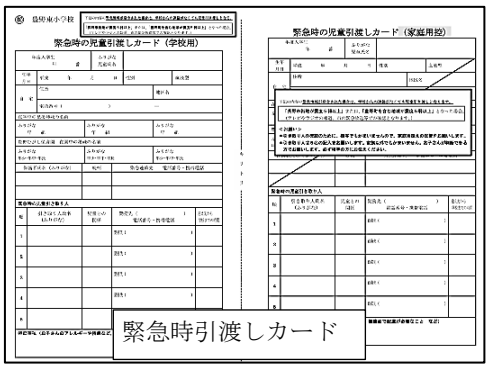
保護者へ伝えたいこと
・実際は、職場から来る方も多い。「自宅～学校」「職場～学校」のハザードマップの確認を呼びかけたい。
・先生方も通勤路のハザードマップの確認をしておきたい。
・名簿にない方が迎えに来た時の確認が適切にできていた。迎えに来る可能性のある人はすべて引渡し名簿に書いていただくようにしたい。引渡しは確実に行いたい。

・避難所開設となったときの情報把握と外部との連絡は大変な状況（学校の電話はパンク状態など）になることを知って準備をしておけるとよい。

昨年度の御指導から、年度当初に保護者に書いていただく「緊急時引渡しカード」の記載内容を見直し、引き渡す人の欄を５人に増やし、迎えの可能性がある方をできるだけたくさん挙げていただくようにした。また、迎え先からのおよその所要時間の記入をお願いするなど、有事の際の混乱をできるだけ避けることができるように準備を進めた。今後は、職場や自宅から学校までの経路についてハザードマップを確認し、防災意識を高めていただくための呼びかけを行いたい。

保護者への引渡し

また、学校周辺に駐車していた迎えの車について御指摘があったため、今年度は、駐車禁止の表示を準備し、保護者への啓発を強化した。学校は避難所となる可能性もあり、細い道路での駐車は渋滞等の混乱を招くため、引き続き協力を求めていきたい。


緊急時引渡しカード

さらに、今年度は、引渡し終了と同時に、避難所開設の準備として係活動の時間を位置づけた。初めての試みであったため、実際にどのような動きになるのか、それぞれの係が役割についてイメージする貴重な機会となった。

引渡し訓練当日の朝は、全校集会を行い、令和元年の台風 19 号災害に触れながら訓練の意味について考える時間を位置づけた。また、被災当時の６年生の資料や当時の写真を掲示し、子どもたちが感じた当時の大変さや教訓を伝えた。掲示板の前に足を止めて写真を眺める児童や、防災学習に活用する学年があるなど、被災経験を風化させることなく防災意識を持続する工夫ができた。

全校集会の様子

掲示：防災コーナー

防災アドバイザー本間先生の授業

(2) 防災授業の実施

９月４日には４・５・６年生を対象に、災害時の行動やタイムライン作成のポイントなどについて授業をしていただいた。

災害に備える意識を高め、具体的な方法を考えることができた。

【６学年通信より抜粋】

４日(木)には、学校防災アドバイザーである信州大学の本間喜子先生による防災学習を行いました。台風の被害に備えて、「大学生の一人暮らし」「ペットがいる家族」「高齢者」などグループごとに決められた設定で避難の仕方や準備する物資などを想定しました。

水や食料など、どの家庭にも必要なものに加えて、「家族に連絡したほうがよい。」「ペットフードを用意しよう。」「病院に行って薬を早めにもらおう。」など、立場に応じて必要なものを子どもたちは、グループで話し合いながら考えることができました。ぜひ、ご家庭でも「自分の家族に必要なものは何なのか」を想定して「避難バック」の用意をしてみてください。(我が家は、幼児がいるのでオムツや幼児食品のストックを常備するようになりました。)

(3) 職員研修

10 月４日、本校職員を対象に、避難所開設に伴う職員の動きや、地域との連携、防災教育に有効な教材などについて資料をもとにお話しいただき、職員の防災意識向上につなげることができた。

避難所運営にあたっては、児童の安全確保・安否確認、教育活動の早期再開を最優先とした学校としての役割を改めて確認するとともに、避難所準備として、地域との事前協議を進めていかなければならないことを学んだ。

4　外部講師による防災授業の実施

(1) 低学年：「きけん、発見！」日本赤十字社

(2) 高学年：「土砂災害について」砂防ボランティア『赤牛先生』

5　事業の成果および今後の課題

(1) 成果

学校防災アドバイザー本間喜子先生の御指導を受けながら、児童及び職員が防災についての知識・理解を深めることができた。特に、引渡し訓練では、大雨による引渡し実施の判断について３校の教頭間で連絡を取り合うところから訓練として行い、職員連絡会から引渡し実施の準備へとつなげることができた。さらに、児童の引渡しを終えた後の動きとして、避難所開設準備の係会を行い、職員研修でその動きについて御指導いただくなど、３校の連携だけでなく、保護者、地域との連携を広げ、より実際の状況に合わせた訓練を行うことができた。

「安全な時に対策しておくことが強みとなる。」という本間先生の言葉にあったように、災害が心配される緊張した状況下で、「訓練の時のように待てばいいんだよ。」という声掛けができるように、有事に活かすことができる訓練を意識し、積み重ねていきたい。

各校の学校防災アドバイザーの御指導のもとに合同訓練を継続して実施できたことで、少しずつブラッシュアップしていることが大きな成果であると感じる。

(2) 課題

毎年行われる引渡し訓練や防災学習であるが、職員や児童、保護者の防災意識を持続させ、高めていくための工夫を引き続き検討していきたい。また、今年度初めて、引き渡した後の動きとして避難所開設に触れたが、係ごとの動きや連携についてイメージがもてるよう研修を重ねていきたい。

6　まとめ

本支援事業で信州大学の本間喜子先生から御指導いただき、反省点を踏まえた上で豊野地区３校による合同訓練を継続することができた。児童の命や生活を守るという最も大切な点について、専門家の御指導や、地域との連携の必要性を強く感じる。今後も引き続き、本校の防災体制や教育内容を見直す機会を大切に位置付けていきたい。

（文責　教諭　中谷　玲子）

小学校・中学校と地域の連携・協働ですすめる防災学習

― 保小中合同引渡し訓練 ―

長野市立戸隠小学校　　長野市立戸隠中学校

1　学校の概要

(1) 立地

長野市立戸隠小学校(東経 138 度 15 分 北緯 36 度 70 分 標高 910 m)

長野市立戸隠中学校(東経 138 度 05 分 北緯 36 度 41 分 標高 851 m)

(2) 地区・世帯数と戸隠管内での人口比率と市内比率

ア　地区・世帯数

町別人口及び世帯数（総括表）				
			令和7年7月1日	
町　　名	人　　口			世　　帯
	男	女	計	数
戸隠　地区計	1,448	1,468	2,916	1,396

（長野市町別人口及び世帯数　令和７年(2025 年) ７月 1 日現在より）

イ　戸隠管内での人口比率と市内比率

					令和7年7月1日
地　　区	年少人口（0～14歳）	生産年齢人口（15～64歳）	老年人口（65歳以上）	60歳以上	75歳以上
戸隠管内	170(5.8%)	1217(41.7%)	1529(52.4%)	1741(59.7%)	959(32.9%)
総合計	40220(11.2%)	208371(57.8%)	112049(31.1%)	135223(37.5%)	66567(18.5%)
（注）住民基本台帳の登録人口です。（ ）内のパーセントは各地区総人口における構成比率です。					

（長野市地区別年齢別人口　令和７年（2025 年）７月 1 日現在より）

ウ　戸隠小学校児童数 81 名（男 43 名　女 38 名）

戸隠中学校生徒数 34 名（男 17 名　女 17 名）

(3) 戸隠地区の状況

戸隠地区は、上記の表より年少人口が少なく、老年人口が多いという高齢化の傾向が見られる。また、地域の地理的特性から、「長野市ハザードマップ」（長野市総務部危機管理防災課／平成 30 年３月発行）によると、多くの地域が土砂災害警戒区域、特別警戒区域に指定されている。主要幹線道路においても、地滑りやがけ崩れのリスクが顕在化しており、災害発生時には重大な被害が想定される地域である。

こうした状況をふまえ、戸隠小学校、戸隠中学校では、児童・生徒が自らの命を守り、地域の一員として災害時にできることを考える力を育むため、防災教育に力を入れている。学校では、年間３回の避難訓練を実施しており、そのうち１回は積雪期を想定し、校庭が使えない場合の避難経路の確認も行い、また、保護者との引渡し訓練

も毎年実施している。

また、上記の理由から昨年度は地域の方も参加しての「タイムライン」の学習など学校独自だけでなく地域ぐるみで災害時に備えての学習を深めている。地域の方も学校と共に学ぶことに対して協力的に支援してくださっている。

2　本年度の実践

(1) 避難訓練ならびに引渡し訓練（写真の上４枚は小学校　下３枚は中学校）

小学校の様子

戸隠小学校では現在、校舎の改修工事が進められており、今までの避難経路が使えない状況にある。そのような中、いざという時に備え、今回は災害発生（地震）を想定した避難訓練を、保育園・小学校・中学校が合同で実施した。

特に小学生にとっては、慣れない避難経路に対する不安や戸惑いがあったかと思うが、「お・は・し」（押さない・走らない・しゃべらない）の約束をしっかり守り、落ち着いて避難する姿がとても印象的であった。真剣な表情で整然と行動する子どもたちの姿には、日頃の防災指導の成果と、確実に育まれている命への責任感、そして心の成長がにじみ出ており、私たち大人の胸を深く打つものがあった。

中学校の様子

避難後に行われた引渡し訓練では、本校のように職員数が限られている中でも安全かつスムーズに対応できるよう、看板の設置や交通整理の案内表示を工夫し、限られたスペースや職員を有効に活用した。中学校では、保護者の確認から生徒の呼び出しと引渡しまで、保護者が車に乗ったまま行えるように職員を配置した。保護者の方々も、車の動線や安全な引渡しの手順をしっかり意識してくださり、慌てることなく丁寧に御協力いただいたおかげで、大きな混乱もなく訓練を終えることができた。

(2) 防災アドバイザーからの御助言

防災アドバイザー（信州大学教育学部榊原保志特任教授）の方からは「小学校の引渡しの流れは非常によくできており、今後もこの形式を継続していくとよい」「中学校も流れができており、とてもよかった」との御助言をいただいた。その上で、実際の災害はいつどこで起こるかわからないので、時期や避難場所を変えた訓練の必要性や、様々な状況を想定した多角的な備えの大切さについても学びを深め、今後の防災対策にしっかりと活かしていく方向も大事だと示唆された。

(3) 児童・生徒の感想から

・地震の時の逃げ方も分かったし、いつもとは違う場所からだったけど安全に避難できてよかった。引渡しの時に静かに待っていられてよかった。(児童)

・訓練以外で引渡しなどやったことがないから緊張感があったけど、いざとなった時に冷静でいられるように静かに頑張った。本当に引渡しをやらないといけなくなるからその時は今日のことを思い出して頑張りたい。(児童)

・地震や土砂崩れなど、災害は起きてほしくないけど、万が一起きてしまったら、引渡し訓練で学んだことを活かして行動できるようにしておきたい。災害がおきてしまった時は、引渡し訓練の時を思い出して、落ち着いて行動しようと思いました。引渡し訓練でも真剣にやりきれたので、よかったと思いました。(児童)

・引渡し訓練の主な流れを確認できて、災害時どのように動くことが大事かわかりました。静かに早く行動することは、日常生活でもできるのでやりたいと思いました。(生徒)

・本当に地震が起こった時に、訓練をした時のように行動をできるようにしていきたいです。(児童)

・地震はいつ来るかわからないので訓練でやった行動をしたいです。(児童)

・ピリピリした緊張感の中でやった。正直いつ起こってもおかしくない地震に備えられてよかった。(生徒)

・避難訓練では、どんどん緊張感が自分のなかで薄れているように感じるし、だんだん避難の仕方も適当になってる気がするから、最高学年として、また、自分の命を守るため真剣に避難にしていきたい。引渡し訓練では、実際は、大地震のためもっと堅苦しい雰囲気のなかで親も自分も家や我が子のことを心配するような状況になってるのだと思う。もし、大地震が起きたら僕はまっさきに外に逃げると思うが、先生の指示を聞くことで地震がおさまった後の対応もできるので、先生の話をしっかり聞いて行動したい。(生徒)

・今日は、地震などの非常時を想定した引渡し訓練が行われました。今まで何度か体験してきた訓練でしたが今回も大切さを実感しました。訓練では落ち着いて行動すること、先生の指示をしっかり聞くこと、そして保護者の方と安全に合流することの大切さがわかりました。特に今回は実際に災害が起きたことを想像しながら取り組むよう意識したため、緊張感を持って参加できました。(生徒)

・災害はいつおこるか分からないし、どんな被害になるか分からないけど、今日のような訓練をしておくのは大事だと改めて感じた。訓練だけでなくて、災害のための準備をしておくのも大事だと感じた。(生徒)

(4) 事業の成果及び今後の課題とまとめ

今回のように保育園・小学校・中学校が一体となって行う避難・引渡し訓練を通じて、子どもたちの命を守るために、学校・家庭・地域がお互いに手を取り合い、共に備えていくことの大切さを改めて実感する一日となった。子どもたちを中心に、大人たちが真剣に向き合う姿こそが、未来の安心と安全を支える礎になるのだと、心から感じている。

（文責　戸隠小学校　教諭　新井　清規　　戸隠中学校　教頭　北村　聡）

豊野中学校における防災教育の充実に向けた取組について

― 学校防災アドバイザー派遣・活用事業 ―

長野市立豊野中学校

1　はじめに

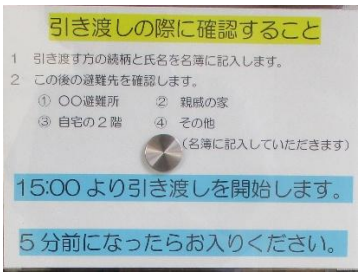
長野市の北部に位置する豊野中学校は、創立 69 周年を迎えた生徒数 235 名の中規模校である。豊野町は戸隠山麓を源とする鳥居川が町の東西を二分して流れ、飯縄山山中から流れ出る浅川が南部を縦断して千曲川に合流していく。郊外はりんごやぶどうの生産が盛んに行われている。豊かな自然に囲まれている豊野町だが、上記にある鳥居川・浅川・千曲川に囲まれているので、昔から水害とは切り離せない環境にある。6 年前の令和元年 10 月の台風 19 号の水害で豊野町、そして豊野中学校は大きな被害を受けた。豊野中学校校舎の１階部分は 1.5ｍもの浸水被害を受け、１階部分が水没した。また、水害に遭った多くの家庭の生徒は豊野西小学校等の避難所で過ごしながら通学した。その後、豊野中学校では仮設校舎での学校生活、令和３年に１階部分の校舎改修を経て、現在に至っている。

2　長野市立豊野中学校の防災体制について（概要）

(1) 豊野３校合同引渡し訓練について

令和元年台風 19 号の被害後、自校の危機管理マニュアルの確認や、毎年改善すべき部分について見直しを行った。その後、令和３年度から豊野３校（豊野西小・豊野東小・豊野中）が連携した防災教育の充実を位置づけ、令和４年度からは豊野３校合同引渡し訓練に取り組み、今年で４年目になった。

今年度は８月 29 日に豊野３校合同引渡し訓練を行った。引渡しを迅速に行えるように、入口を２つにして人の出入り集中を防いだり、保護者だけで行動できるように案内板・コーンスタンド・順路などの表示を配置したりするなどの工夫をした。



(2) 防災教育について

年に２時間、10 月に全校一斉に防災教育の時間を設け、３年間を通して使用する教科書に沿って、学年ごとに単元を決めて学習を進めてきた。授業は主に担任が担当したが、防災についての知識や被災を体験したことのない教師が実際に被災体験のある生

徒に教えることの困難さや授業をする内容として教科書以上のことがなかなか難しい等の様々な課題があった。

3　学校防災アドバイザーの関わり

信州大学教育学部社会科学教育講座の廣内大助教授からは豊野３校合同引渡し訓練についての御助言をいただいた。また、国立研究開発法人土木研究所主任研究員の傳田正利先生からは教育版マインクラフトを使った防災教育の取組についての御助言をいただいた。

(1) 豊野３校合同引渡し訓練について

今年度は８月 29 日（金）に実施した。

廣内先生からは、以下のアドバイスをいただいた。

・昨年度よりも改善されてずいぶんよくなっている。全体としてよい訓練だった。まずい点はない。
・教室縮小の意味（人手を生み出す）がわかってやっていた。
・駐車場は掲示がされていてスムーズだった。人手の節約もよかった。
・巡視の手順（ドアを開ける、声をかける）どのように見回りをするか統一する必要がある。
・早退した生徒の確認、行方不明者を出さない工夫をすること。
・トランシーバーの使い方について確認したい。どんなときに使うのか。
・引き渡すときの手順をしっかりすること。
・豊野中のタイムラインの確認をすること。
・子どもたちは実際のときは不安だと思うので、リラックスして待てるように、読書をしたり宿題をしたりするように積極的に声をかける。
・昨年度は学校に近い生徒は帰したが、豊野中学校としての線引きが必要。
・数年に１回は 10 月近くに行った方がよい。
・来年度は生徒を引き渡した後、職員がどう動くのかの訓練をしたらどうか。　等

(2) 防災教育の取組について

６月 19 日の学校安全総合支援事業説明会の際に、傳田先生から教育版マインクラフトを使った防災教育の説明があった。本校防災担当として興味をもったので、翌週には傳田先生宛てにメールを送り、２学期に行う防災教育で教育版マインクラフトを使った授業を行うことができないか相談した。

その後、７月 15 日には傳田先生に豊野中学校に来ていただき、防災学習の授業内容について相談を行った。その後も傳田先生とはメールでのやり取りを中心に情報交換

を行い、９月にも２回豊野中に来ていただいて、防災授業の準備を進めた。

今回授業を行うにあたって、ゲームを使った防災学習という貴重な機会なので、できるだけ多くの生徒が体験できる機会を考え、授業当日には、傳田先生以外にも、信州大学の木戸先生、三和先生、土木研究所の山下研究員に授業をお願いし、４名の先生にそれぞれの教室に入っていただき、全校生徒を対象に授業を行った。

10 月３日には、１クラスで先行して事前授業を行い、いくつかの改善点を修正したのち、10 月 16 日と 31 日の２時間に渡って防災学習の授業を行った。

10 月 16 日（木） 第１時	「仮想世界に自分たちの豊野町を作ろう！」 各教室にて実施（大学の先生が各教室に入って指導する） ・全体への説明（５分） ・教育版マインクラフトをインストールする（20 分） ・グループに分かれて豊野町をつくる（20 分） （クラスごとに自分たちの豊野町をつくる） ・感想等の記入（５分）31 日までの期間で豊野町の作り込みを行うことも可能
10 月 31 日（金） 第２時	「仮想洪水体験システムで仮想避難訓練をしよう！」 ～仮想の豊野町での洪水から逃げる体験で未来の防災をつくるチカラをみがこう！～ 各教室にて実施（前回同様、大学の先生が各教室に入る） ・全体への説明（５分） ・【洪水１】教育版マインクラフトで避難行動をする ・避難行動①の振り返り ・【洪水２】避難行動①を生かして、もう一度避難行動をする ・避難行動②の振り返り・活動のまとめ ・感想等の記入・全体への共有（５分）

4　事業の成果及び今後の課題

(1) 豊野３校合同引渡し訓練について

引渡し訓練については修正を重ねながら、年々改善してきた。

来年度以降に向けて、巡視の手順、トランシーバーの使用法、引渡し手順の徹底、タイムライン、生徒を引き渡した後の職員の動き等の確認を進めていきたい。

(2) 防災教育の取組について

今年度、初めて教育版マインクラフトを使った防災教育を全校で行ってみた。

成果としては、生徒が興味をもって主体的に学習に取り組んだ点がある。今までの防災学習は、生徒が受け身になって学習していたが、今回ゲームを使った防災学習をすることで、生徒は興味をもって自ら主体的に学習に取り組む姿が見られた。

一方、課題としては、ゲームをインストールする際に教育委員会に許可が必要なこと、実際に授業が始まってしまうとなかなか指示が通らず、始める前に注意事項を伝えておくこと、授業以外の時間にゲームをする生徒が出てしまう等があった。

また、来年度以降の防災学習のことを考えると、教育版マインクラフトを使った防災学習を毎年行うことは難しく、３年に１回が妥当であると考える。

授業後の生徒の感想

・私たちが住んでいる豊野町には洪水の危険があるということを改めて感じた。

・ゲームでは気がついたら水が来ていて、実際にはもっと早く水が来てしまうのかなと思い、怖くなりました。その怖さで逃げる、逃げないの判断が難しくなってしまうのかなと思いました。万が一のために、家族でハザードマップを確認したいです。

・ゲーム内で実際に洪水が起きて、逃げる体験をしました。ゲーム内での洪水なのに、水が見えると焦ってしまい、うまく操作できませんでした。だから、もし私の目の前に洪水が来たら、落ち着いて複数で高い場所に避難することを心がけたいです。

5　まとめ

今回、傳田先生の御協力のもと、教育版マインクラフトを使った防災学習を行った。課題等もあったが、生徒たちが意欲的に学習に取り組む姿が見られた。その姿が見られたことが、何よりの成果だと感じた。これから改善する点も多くあるが、傳田先生をはじめ多くの先生方の御協力があって、このような授業を行えたことに感謝したい。

（文責　教諭　中村　明史）

中野市立高社小学校における防災・安全教育の充実に向けた取組について

― 学校防災アドバイザー派遣・活用事業 ―

中野市立高社小学校

1　はじめに

中野市立高社小学校は、令和２年４月に長丘小学校、平岡小学校、科野小学校、倭小学校の四つの小学校が統合されてできた学校である。校区は、中野市北部の高社山の麓に位置し、周囲はなだらかな傾斜地で水はけがよく、果樹栽培が盛んな地域である。また、統合のために校区が非常に広く、全校の約３割がスクールバスで通学をしている。校舎は旧平岡小学校を使い、統合により人数が 1.6 倍になった児童のために学校敷地を整備し直し、校舎を増改築している。校章は、統合した４校を四葉のクローバーとして表現し、中野市のシンボルでもある高社山が簡略化して描かれている。また、「広く　高く　豊かに　～ふるさとの山　高社山のように～」を学校目標として、地域に根ざした教育を進めている。開校当初は四つの小学校それぞれの特色を取り入れた教育課程を編成して教育活動を行ってきたが、開校して６年目を迎え、高社小学校独自の教育活動が着実に定着し、深まりを見せている。

令和７年度の学級編成は、各学年２学級とひまわり（知障）学級、わかくさ（自情障）学級、あおぞら（自情障）学級の全校 15（３）学級で、児童数は 363（22）名である。

2　中野市立高社小学校の防災・安全教育について（概要）

	活動種別	活動名	主なねらい・内容
４月	避難訓練	第１回避難訓練（火災）	避難経路の確認 職員の誘導手順確認
５月	交通安全	交通安全教室	トラックを使用した死角・内輪差体験 衝突実験による学習
	防犯・安全	集団下校訓練	地区別人員点呼の確認 緊急時の集団下校方法の確認
６月	職員研修	不審者対応講習	警察署協力のもと、不審者との対峙方法の学習、防犯技術の向上
	職員研修	救命講習（ＡＥＤ）	水泳授業等を想定した心肺蘇生法と職員連携の確認
	避難訓練	引渡し訓練	高社中学校と合同実施

			保護者への確実な引渡し手順の確認
	防犯訓練	不審者対応訓練	侵入時の避難、校外遭遇時の対応、職員による児童保護
	交通安全	自転車教室（３・４年）	実技を通じた交通法規の確認と安全な道路利用
9月	避難訓練	第２回避難訓練（地震）★	休み時間に地震発生を想定(予告なし)自主的な身の守り方
11月	避難訓練	第３回避難訓練（火災）★	冬期で校庭避難できない状況を想定防火扉体験

３　学校防災アドバイザーの関わり

(1) 児童への指導・避難行動について

ア　緊急地震速報への即時反応：

警報が聞こえたら、直ちに机の下に入るよう指導を徹底する。理由は、県内では警報から揺れが来るまでの猶予時間はほとんどないため。

イ　移動中の回避行動：

廊下等にいる際、放送が入ったらその場に止まり、放送を聞くよう指導する。理由は、揺れている最中の移動は危険なため。

ウ　「安全な場所」の周知：

休み時間等にどこへ避難するか（安全な場所）を事前に決め、イラスト掲示などで児童に伝えておく。

エ　目的の明確化：

「机の下に入る」「帽子を被る」こと自体が目的化しないよう注意。あくまで「安全に避難する」ことが目的であることを指導する。

(2) 教職員の動き・巡視（残留確認）について

ア　目視による確認の徹底：

トイレの個室などは、声をかけるだけでなく、必ず「目で見て」確認。理由として、災害時は呼びかけに応答できない状況も考えられるため。

イ　手順の統一：

先生によって確認手順にばらつき（個室の中まで見るか、声かけのみか等）があったため、手順（どこを、どう、何を見るか）を統一する。

ウ　捜索の優先度と連携：

不明者を出さないことが最優先であるため、多少時間がかかっても死角を丁寧に巡視。確認済みの場所は扉を閉め、印をつけるなどの工夫をすると、後の消防士による救助活動の助けになる。

(3) 今後の訓練計画・環境整備について

ア　訓練バリエーションの拡大：

「地震・火災」「不明者・怪我人の有無」「屋外避難・室内待機」など内容を増やし、３年間程度ですべての訓練をローテーションで行えるようにすると良い。冬期（積雪時）の訓練も計画し、実際の環境での備えを行うことを推奨。

イ　振り返りの標準化：

各学級での振り返りについて質問項目を予め決めておき、どのクラスでも同じように実施できるようにする。

４　事業の成果及び今後の課題

廣内先生の指導により、開校６年目を迎えた本校の防災体制について、良さを再確認するとともに新たな課題が明確化された。昨年度にいただいた支援により、避難訓練のバリエーションが増え、実際に起こりうると考えられる状況の訓練が増えた。一方で、マニュアル上の形式的な訓練にとどまらず、「登下校中」「休日」など多様な場面を想定した訓練の必要性や、職員の臨機応変な動きの重要性を感じた。今後は、いただいた助言を基に防災計画をよりよいものに修正し、保護者・地域・高社中学校との連携をさらに深め、実効性の高い防災・安全教育を推進していきたい。

（文責　教頭　荻原　啓一）

中野市立高社中学校における学校安全総合支援事業の取組について

―ミッションカードを活用した生徒の主体的な安全行動の育成―

中野市立高社中学校

1　はじめに

本校は、中野市北部の高社山のふもとに位置する、全校生徒 208 名の中学校である。西には千曲川、東には夜間瀬川といった大きな河川があり、千曲川は浸水想定区域外である一方、夜間瀬川は浸水想定区域に指定されている。

本校では、生徒の生命安全を最優先に考え、防災・防犯に関する実践的な指導体制の確立を目指してきた。近年、全国的に大規模地震が頻発していることや、登下校や学校生活の中で突発的に起こり得る危険事象への対応が求められていることを踏まえ、従来の避難訓練の改善、教職員の防災対応能力の向上、生徒の主体的な安全行動の育成を目的として、令和６年度より「学校安全総合支援事業」に取り組んでいる。

2　中野市立高社中学校の防災体制について

(1) 防災管理体制における課題

事業に取り組む以前の本校では、避難訓練は年間複数回実施していたものの、「訓練が形骸化し、生徒一人ひとりの行動改善につながりにくい」という課題が指摘されていた。次の点が課題として挙げられる。

ア　訓練は放送を合図に整然と避難する形式が中心であり、実際の地震発生時に教室以外の場所にいる可能性への対応が不十分であった。

イ　生徒の行動は「指示を待つこと」に偏り、自ら危険を判断し行動する力の育成が弱かった。

ウ　余震時の行動や、ガラス片の散乱、家具の転倒などを想定した行動が十分に盛り込まれておらず、実災害に即した訓練とは言い難かった。

(2) 防災教育における課題

防災学習は授業内で行われていたものの、「防災知識が行動につながる教育」という観点では課題があった。

ア　自助・共助の重要性を理解している生徒は多いが、実際にクラスメイトを助ける行動に結びつかない場面が見られた。

イ　防災に関する指導内容が担当教員の経験や認識に依存し、学年・学級間でばらつきが生じていた。

ウ　特別支援学級の生徒を含めた全校体制での配慮や役割分担が明確ではなかった。

これらの課題を解消するため、学校防災アドバイザーの支援を受けながら、学校全体の防災体制を再構築する必要があった。

3　学校防災アドバイザーの関わり

昨年度より、小中連携の視点から学校防災アドバイザーとして、中学校は内山琴絵先生、小学校は廣内大助先生に主に御指導いただいている。

(1) アドバイザーからの主な助言

ア　小中合同引渡し訓練において

(ｱ) 災害時に帰宅困難となる場合を想定し、保護者に「どのような対応を望むか」を事前に確認しておくこと。

(ｲ) 小学校との兄弟関係を把握しておくこと。

イ　休み時間中の発災を想定した訓練の導入について

災害は授業中とは限らず、非定常時の安全確保行動が不可欠である。

ウ　多様な訓練を計画的に実施する体制について

３年間のサイクルでローテーションを組み、一通り訓練ができるよう整えること。

(2) アドバイスを踏まえた学校の改善点

ア　小中合同引渡し訓練（令和７年６月 13 日実施）

すべての家庭ではなかったものの、事前に小学校との兄弟関係や、帰宅困難時の対応について Google フォームを活用して確認することができた。「万一、震災などにおいて、何らかの理由でお子さんが帰宅困難になってしまった場合、近隣の避難所で宿泊させてもよろしいでしょうか」との問いに「はい」99%、「いいえ」１％であった。「いいえ」と回答した家庭からは、「避難所まで迎えに行くので、迎えに行くまでは学校で待たせてほしい」「見守ってほしい」といった意向が示された。

実施後、内山先生より、日中にメッセージを受信した後、保護者がどの程度の時間で学校に到着できるかを把握しておくと、より実践的なタイムラインを作成しやすいとの助言をいただいた。具体的には、①30 分以内、②30 分以上１時間以内、③１時間以上の３区分程度で確認しておくとよいとのことであった。

イ　教室内待機訓練（ミッションカードの活用）（令和７年９月１日実施）

(ｱ) 実災害に即した訓練への転換

「休み時間中の大地震」という具体的なシナリオを設定し、生徒は各自の場所で初動対応（しゃがむ・頭部を守る・動かない）を行った。

(ｲ) ミッションカードによる生徒主体の行動育成

事前説明に加え、訓練後に行動の振り返りを行うことで、仲間の安否確認や誘導が自然に行われるようになった。

(ｳ) 行動基準の明確化

揺れた際は「机の下」「落下物のない場所」へ避難すること、余震は原則２回を想定して行動すること、揺れがおさまった後の教室集合手順（①点呼、②安否確認、③伝達・報告）を統一した。

(ｴ) 教職員研修の実施

初動対応や安全確保に関する指導言語の確認、無線を活用した情報伝達訓練を行い、「伝達職員一覧」を基に役割配置を固定化した。

(ｵ) 継続的な振り返りによる改善

生徒・教員の振り返りシートを集約し、動線表示の改善、説明の統一、事前学習資料の作成などにつなげた。

ウ　高社中学校３年間サイクルのローテーション

昨年度ローテーションを作成して本年度２年目の取組となっている。

高社中学校　避難訓練　ローテーション

	４月	６月	９月
１年目	通常訓練 地震＋火災 グラウンド 水害・二次避難	引渡し訓練 小中合同 教室 放課後	避難訓練 地震 教室 トリアージ
２年目	通常訓練 地震＋火災 グラウンド 水害・二次避難	引渡し訓練 小中合同 教室 放課後	避難訓練 地震 教室 怪我・行方不明あり
３年目	通常訓練 地震＋火災 グラウンド 水害・二次避難	引渡し訓練 小中合同 教室 放課後	避難訓練 地震 教室 防火扉閉め避難

４　教室内待機訓練

(1) 訓練の目的

本訓練は、休み時間中に大規模地震が発生した状況を想定し、生徒・職員が安全確保と安否確認の行動内容や基準等を確認することで、防災態勢の強化を図ることを目的とした。信州大学の内山先生の助言を踏まえ、余震や火災等の危険を想定した行動原則を再確認し、非常時に自ら考えて行動する力の育成を目指した。

(2) 訓練の実施概要

ア　期日：令和７年９月１日（月）

イ　時間：10:35～11:12（訓練）、11:15～11:35（反省会）

ウ　想定：休み時間中の大地震、耐震校舎、停電発生、余震２回

エ　内容：生徒は各自の場所から教室へ避難。事前に負傷・支援等のミッションカードを各クラス５名に配布

オ　避難場所：各教室

(3) 特別支援学級・保健室等の対応

特別支援学級の生徒は全員５組の教室に避難し、担任が一括して確認を行った。保健室・相談室にいた生徒については、見回り担当職員が確認し、本部を経由して担任へ報告した。

(4) 安否確認の手順

担任が安否確認を実施し、保健室等の生徒を含めて人数を確定後、学年担当がトランシーバーで本部へ報告し、本部が総括して校長へ報告した。

(5) 当日の訓練の様子

生徒は迅速に安全確保行動を行い、余震を想定した緊急地震速報にも落ち着いて対応していた。ミッションカードによる想定行動も適切で、支援行動が多く見られた。見回り担当による確認の結果、逃げ遅れはゼロであった。

倒れている生徒に寄り添う

支えて避難する生徒

体育館中央で

(6) 考察

休み時間という不規則な状況下においても、基本行動が定着していることが確認できた。ミッション型訓練により、混乱場面での対応力も育成されている。一方で、指導内容のさらなる統一、通信手段の確実性、避難後の行動計画の共有といった改善点も明らかとなった。

5　事業の成果及び今後の課題

(1) 成果

ア　生徒の主体的行動の向上

ミッションカード方式により、声かけや誘導、仲間の確認など主体的な行動が向上した。放送が使えない状況でも、行動基準を基に判断できる生徒が増えた。

イ　教職員の防災対応力の向上

指導言語の統一により、初動対応のばらつきが改善され、職員間の連携も安定した。

ウ　安全文化の醸成

生徒が「自分の命を守る行動」を自ら考える雰囲気が形成され、教職員の危機管理意識も高まった。

(2) 今後の課題

ア　教室集合後の行動計画の精緻化

イ　職員連携・通信体制の安定化

ウ　地震以外の災害訓練を含めた体系的な危機管理教育の整備

6　まとめ

本事業を通して、本校は「教職員が守る防災」から「生徒と共につくる防災」へと大きな転換を図ることができた。今後も、アドバイザーからの助言を生かし、実効性ある訓練を継続することで、生徒一人一人が自らの命を守る力を確実に育成していきたい。

（文責　教頭　宮崎　隆）

防災学習から考える社会と地域、自分のあり方について

―防災への興味関心を高める、自分と大切な人を守るために―

白馬村立白馬中学校

1　はじめに

長野県白馬村に位置する本校は、雄大な白馬三山を西に仰ぐ村内唯一の中学校である。現在、10 学級 218 名の生徒が学んでいる。当地域は県内有数の豪雪地帯であり、フォッサマグナや河川の浸水想定区域を有するなど、地理的特性から常に自然災害のリスクを内包している。

本校の学校安全・防災教育は、過去の教訓に深く根差している。特に、死者ゼロの「白馬の奇跡」として語り継がれる 2014 年の神城断層地震、そして 2023 年の土砂災害は、地域社会全体で災害に備えることの重要性を改めて私たちに示した。

こうした背景のもと、本校では昨年度より、生徒が「いつ・いかにして行動すべきか」を「自分ごと」として主体的に考え行動するための防災学習に焦点を当てている。さらに本年度は、国際的なリゾート地という側面から、海外からの観光客や移住者にとって有効な防災活動、および避難所運営のあり方についても焦点を当てて実践を行った。

2　本校の防災体制

(1) 白馬中学校と災害、防災学習

本校生徒の中で、11 年前に発生した神城断層地震の記憶を持つ者は少なく、当時を経験した学校職員もごくわずかである。この大災害は「神城断層地震」という言葉や報道された内容を見聞きしただけに終わっている生徒が多い。そのため、その経験を風化させず、具体的な防災教育にいかに繋げていくかという取組を、昨年度より継続的に行っている。

(2) 防災安全教育の計画

本校では、月１回の点検項目に従った安全点検を実施している。また、年３回の想定別避難訓練を実施し、危機対応能力の向上を図っている。

・第１回避難訓練（４月）：火災を想定した教室からの避難、避難誘導、人員確認、および学校防災自営団の業務確認を実施した。

・第２回避難訓練（11 月）：時間の告知なしの避難訓練。給食後の休み時間の個人判断による避難、避難誘導、人員確認を実施した。
・第３回避難訓練（12 月）：冬季における避難経路の確認、特に積雪や凍結による通行不能場所の確認を目的として実施した。

(3) 避難所としての役割

本校は、地震、洪水、土砂災害、内水氾濫、火災発生時の指定緊急避難場所であり、想定収容人数は 450 名である。しかし、食料備蓄は生徒・教職員の２食分のみで、寝具、簡易トイレ、非常用水などの必需品は備蓄がない。約 200m 先の指定避難場所「協和ウイング白馬」に寝具などの備蓄がある状況だ。

昨年度より、過去の災害経験に基づいた具体的な訓練や体験を積み重ねてきた。特に、学校が避難場所となった場合の研修や、生徒が避難者となった場合の学習を徐々に実施している。

3　防災学習の積み重ね～自分ごととして～

昨年度に引続き、信州大学の廣内大助教授からの助言を得て、同大学の学生の協力のもと、本校２学年を中心に総合的な学習の時間などを用いて防災学習に取り組んだ。

年間の最大のねらいは「生徒たちが自分ごととして、防災に興味関心をもつ」ことだった。生徒たちには、①災害・防災について「知る」、②自分たちにできることを「考える」、③実際に「行動して」防災の意識を高める・広める、④災害時に大切な人を守るために「どのようなことを知るべきか考える」というテーマを与え、以下の学習活動を行った。

(1)「ＨＵＧ(避難所運営ゲーム)」

ＨＵＧというカードゲームを用いて、実際に避難所を運営する立場を疑似経験し、災害発生時の困難さを実感した。

(2) ゲストティーチャーを招いての「対話会」

地域の方や実際に防災の活動をしている方と対話をし、知識を得て、より関心を高める機会とした。

ゲストティーチャー：日本赤十字社長野県支部　水出秀子様、白馬村交番　名和孝志様、白馬村社会福祉協議会　中西彩香様、北部消防署　北村典司様、ＨＩＢＡ代表　イアン様

この対話会から生徒たちは「自助、地域や外国人との助け合いの重要性」を実感した。また、避難所のルールや応急処置、具体的な備えについてなどにも課題意識を持った。

(3) ブース体験・避難所宿泊体験学習

様々なテーマのブース体験と避難所宿泊体験に真剣に取り組むことで、災害や防災に関してより深く「知り、考える」ことを目標とした。

ブース体験では、信州大学の学生に「ＡＲ浸水体験」「新聞紙活用体験」「令和元年台風 19 号の被害について」を担当していただいた。暗闇体験は、日本赤十字社長野県支部の方に担当していただいた。救急体験は北部消防署の方に担当していただいた。また、避難所宿泊体験では、白馬村役場総務課、白馬村社会福祉協議会、白馬高等学校の学生に協力をしていただいた。

この体験学習を通して、生徒たちは災害時の協力や実技（心臓マッサージ、新聞活用、浸水・暗闇体験）の重要性と難しさを実感した。

(4) それぞれの疑問や課題を解決するフィールドワーク

これまでの学習や体験から、生徒たちは様々な疑問や課題を持つようになった。そこで、災害・防災に関して、自ら問いを立て解決していく活動を通して、災害や防災についての意識をさらに高めるという目的でフィールドワークを設定した。

フィールドワークで協力いただいた地域の方々：ザ・ビッグ白馬店、ハピアＡコープ白馬店、北部消防署、白馬村図書館、白馬村村長、村役場総務課、村役場健康福祉課、白馬村アーカイブサポーター、信州大学学生

生徒たちは「どのようなことを知っていれば大切な人を守ることができるか？」というテーマの下、「何を学ぶ」「どんなことを発信する」「どんなことをみんなに知ってほしい」という視点を持って活動に臨んだ。このフィールドワークは、生徒の主体的な学びや対応力が見られる有意義な活動であった。

(5) 「白馬ジュニアフォーラム 2025」での情報発信

信州大学廣内大助教授、信州大学学生２名、白馬高等学校教諭、白馬村教育長、保護者、地域の方、メディア（大糸タイムズ・ＳＢＣ）をお招きし、白馬中学校生徒たちの学習の成果を発表する「白馬ジュニアフォーラム 2025」を協和ウイング白馬にて開催した。２学年生徒たちは今年度学んできた防災学習について、フィールドワークを通しての経験に焦点を当てて発表を行った。発表のグループ・タイトルは以下の通り。

①白馬村長へインタビュー 皆さんの安心安全のために、白馬村長にインタビューしました。	⑥白馬ならではの災害 「断層」について調べました。断層を見て感じたことを皆さんにお伝えします。
②健康福祉課・防災ランプ 村のみなさんと協力することの大切さを知ってほしいです！	⑦睡眠の質向上委員会 避難所での「睡眠の質」気になりませんか？
③観光客の意識は？ 観光客やホテル白馬、白馬村役場にインタビューをしました！	⑧道路が使えなくなったら・・・ 私達の発表で、防災に関心をもってもらえたら嬉しいです。
④3000 円台で買った防災バッグ 皆様は 3000 円台で防災バッグを買えると思いますか？	⑨くらしーず！in 消防署 あなたの心にマッスルパワー！災害について見直しましょう！
⑤ペット防災 「防災」という言葉を聞いたときに、ペットのことを考えたことがありますか？	⑩鍋調理と袋調理の違いは？ 鍋調理と袋調理の違いを調べました。どちらが災害時に適しているでしょう？
⑪株式会社Ｂｏｓａｂａ 我が社が開発したカードゲームを紹介します！ぜひご覧ください！	

4　学校防災アドバイザーの関わり

【信州大学廣内大助教授からの御指導】白馬ジュニアフォーラム 2025 より

報告された「防災と平和」および「暮らしを守り良くする」取組は、「命の大切さを知り、守ること」を根幹としている。生徒一人一人が身近な課題を「自分ごと」として捉え、熱意をもって取り組んだ点は特に評価できる。

この総合学習の経験は、「自ら課題を設定し、仕組みに気づき、伝える」という重要なプロセスを通して、深く考える習慣と、物事を創造する力を確実に培っている。この能力は、将来直面するであろう多くの困難を解決し、白馬村の未来を創造・発展させていくための強力な礎となるだろう。

5　事業の成果及び今後の課題

信州大学の廣内教授、内山助教、信州大学の学生達と、本年度の防災学習を振り返る中で、以下のような成果と課題が挙げられた。

生徒は強い探究心を持ち、多面的・多角的な学習を展開した。特にブース体験とフィールドワークを通じて、試行錯誤を重ねるブラッシュアップの時間を十分に確保し、「学び方そのもの」を習得できたと感じる。最終発表内容は大学生の研究レベルに達しており、観光地白馬ならではの課題を含め、多岐にわたる問題にオリジナルな視点で取り組み、解決しようとする姿勢が高く評価できる。

一方で、協力者とのマッチングや時間の制限など、総合的な学習の時間の難しさも感じられた。今後は、身近なテーマに焦点を当てる必要があり、今回の発表会だけでなく、パンフレット等の媒体を用いて学習成果を村内外に広く発信することで、さらなる学びの波及が期待できる。こうした生徒の関心を引き出す継続的な取組の実施が学校に望まれる。

6　まとめ

生徒たちは４月から半年以上かけて課題に向き合い、その成果を白馬ジュニアフォーラム 2025 で堂々と発表した。誰かに任せるのではなく、課題に対して関心を持ち続ける姿勢は、まさに「自分ごととして考える」防災学習の実現につながっている。

３年生は最高学年としての責任感と自信をもち、聴衆の心を動かす発表をした。２年生は一面的な見方にとらわれず、中学生の枠を超えた専門家のような鋭い視点を示した。彼らの学びや考えは学校内にとどめておくにはもったいないものであり、自信をもって外へ広げ、村全体へと視野を広げ、地域づくりにつなげることが期待される。

（文責　教頭　矢澤　憲）

穂高東中学校における、学校安全総合支援事業の取組について

―　地域と連携した防災学習について　―

安曇野市立穂高東中学校

１　はじめに

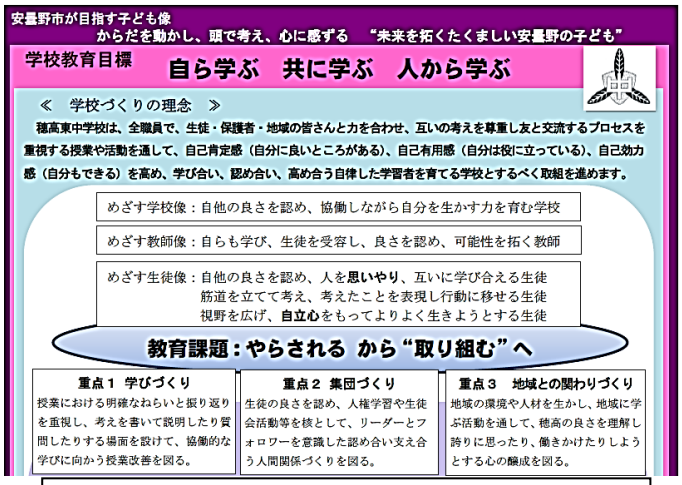
本校西側には北アルプスが連なっている。学区東側には犀川、穂高川を始めとする多数の河川が流れており、学区内にも北アルプスを源流とする複数の河川や堰があり、安曇野市防災マップによると本校は0.5m未満の浸水が想定されている。また、本校学区の東側には活断層の存在が指摘されており、「震度想定マップ」では、震度６弱が想定されている。加えて国の地震調査研究推進本部の調査によれば、安曇野市内を通る「糸魚川－静岡構造線断層帯」で起こるＭ 7.6 程度の地震発生率は、30 年以内に 14%～30%とされている。

このような安曇野の自然環境に囲まれて、全 17 学級（うち特別支援学級３学級）、全校生徒 433 名、職員 43 名が学校安全総合支援事業による地域と連携した防災学習を取り入れた学校教育活動を行っている。

２　「地域と連携した防災学習」の実施に向けて

本活動は平成 29 年度より実施されてきた。新型コロナウイルス感染症による中断を経て、令和４年度より再開されている。学校グランドデザインの中の教育課題として、「やらされる　から　“取り組む”へ」がある。あらかじめ決まった活動を行う避難訓練から、主体的に考え関わり取り組める避難訓練へと変化させていくことが大切であると考えている。

令和７年度　安曇野市立穂高東中学校グランドデザイン



令和７年度　穂高東中学校グランドデザイン
（一部抜粋）

令和４年度までは、各地区の実情に合わせて各地区の区長の方が当日の計画を立案していたが、令和６年度より事前打ち合わせ会の際に各地区生徒会長より「やってみたい活動、必要になりそうな活動」を提案する形式に変更している（地区生徒会長への事前指導にて作成）。また令和７年度は、地区生徒会長だけでなく本校生徒一人一人の防災への意識や関心を高める目的で、地区生徒会の時間を使って、「各地区で起こりそうな災害や危険箇所など」について生

徒一人一人が考え、それをもとに各地区生徒会長生徒が訓練内容を提案する形で行った。このように各地区の区長の方と各地区生徒会長生徒との協議を経て、当日の活動計画を作成することを通して、より生徒が主体的に取り組める活動に近づいていると考える。

３　令和７年度版　地域と連携した防災学習の実際

矢原	浸水等の被害想定と対応を確認 防災倉庫の紹介	西原・田中・上原	テントの設営、非常食の試食 防災クイズ
白金	消防署による心肺蘇生講習 （ＡＥＤの使い方勉強会）	柏原区	防災体制の説明 防災倉庫の見学 消火器・バケツリレー訓練 非常食の試食　ＡＲ浸水体験
等々力区	消火器の使用方法 段ボールベッドの作り方 非常食の試食	柏矢町	防災リーダーによる防災講話 消火器訓練 防災倉庫の見学
等々力町区	地域の方への防災インタビュー インタビューを受けての ポスターセッション	久保田	防災講話、防災クイズ 防災食作り・試食 水害マイタイムラインの作成
穂高町区	防災マップで地域の災害学習 非常用担架の作成 段ボールベッドの作成	狐島	ハザードマップチェック 防災倉庫確認･照明装置について 保存非常食の試食
本郷上下	初期消火訓練 防災マップについて説明		

当日の様子

心肺蘇生講習

事前打ち合わせ会の様子
－　区長さんと意見交換　－

ＡＲ浸水体験

非常用担架作成

【実施後の生徒の感想】

○僕たち中学生が率先して行動することで、一人でも多くの人を助けることに貢献できることに今日の活動を通して気づくことができました。自分の安全だけでなく、周りの人や地域の人の安全を確認していきたいと思いました。
○日本は地震大国なので、今はまだこの地域に大きな地震はあまり発生していないけれど、絶対に起きないということはないので、いつでも対応できるように知識を深めておきたいと感じました。
○担架や、段ボールベッドの作り方がわかったから、それを他の人に教えたり、学校で学んだ応急処置のやり方も加えて、誰かの役に立てるようにしたい。１人だけで何でもできるわけではないから、周りの人と協力したい。
○私たちのために防災学習の活動を考え、こうやって協力してくれていることは本当にありがたいことだなあと思います。地域の一員として、自分の命を守ることを第一優先にしながらも、自分にできることは何かを考え行動したいです。
○避難指示が出た際には、なるべく早く避難することや、自分や家族の状況を把握して、いつ避難するべきかを考えていきたい。また、地域の一員としての自覚をもち、行動できるようにしたい。
○自助、公助、共助を意識し、近隣住民の方々と協力して災害を乗り越えられる人でありたい。近隣の方々と顔見知りになる必要があると感じた。

【学校防災支援アドバイザー 信州大学教育学部　本間喜子先生からの御指導】

○学校の避難訓練に、自治体を始めとした様々な機関が関わっているのは珍しい。令和４年度の時と比べて、それぞれの地域での活動内容がグレードアップ・情報更新がなされている。実際に災害が起こったとき、中学生には何ができるのか具体的に知るよい機会になっている。
○地震を想定した避難訓練の中で、机の下に隠れる生徒の姿があった。実際に地震が起こった際には机も揺れるので、机の脚を押さえる必要がある。地震が起きたときの様子を見せるなど、より本番を想定した訓練にできるとよい。
○大人も、訓練として取り組む意識を高めていきたい。イレギュラーな訓練（放送が使えない、休み時間に行うなど）を取り入れるなどして、形式的なやらされる訓練ではなく自分の身を守るための訓練にするための工夫があるとさらによい。
○各地区で、地域に合わせた様々な活動が行われている。生徒たちが地域と連携した防災学習を終えた後に、お互いの体験を伝え合える機会が作れると、より災害・防災への意識を高めていくことができる。

４　今後の課題　～担当や職員が代わっても目的が失われないために～

令和４年度より再開された地域と連携した防災学習だが、再開以降、毎年企画者が代わっている上、立ち上げ当初の様子を知る職員や区長の方も少なくなっている。立ち上げ時の目的や手順について、情報の共有と確認の重要性を改めて認識した。本活動の担当職員が「地域と連携した防災学習」の目的や手順を理解するとともに、まずは職員や地域の大人が、活動の趣旨を理解・共有することが大切であると感じている。また本活動には、区長の方を始めとした学校外の多くの方が関わっている。学校外の様々な方の視点は、この活動を「やらされる活動」にしないために重要であると考える。以下は、市危機管理課、地域コーディネーター、市教育委員会との振り返りで出された成果と課題である。

○いざというときに頼れる地域の大人の顔を知るという意味で、地域で働く大人へのインタビューは意味があったと言える。しかし、災害時「自分たち中学生に何ができるのか？」を考えてはいなかったので、そこを今後考えていけると更によい。
○防災学習に参加している教師側の立ち位置が不明瞭だと感じた。生徒と一緒に学習に参加するのか、地域と一緒に防災学習を伝えていく側なのか、はっきりさせた方がよいのではないか。
○地域の方も、子ども達に向けて教えるために自分たちも地域の防災について学習している。学校（生徒）と地域の方の双方にとってメリットのある活動だと言える。
○防災訓練に参加する生徒の様子を見ていると、レクリエーションのような雰囲気で取り組んでいる姿も見られた。訓練である以上、本番を想定した心構えなどを事前に指導した方がよいと感じた。
○集合時間に遅れてくる生徒がいた。災害は待ってくれない。常日頃からどれだけ備えてあるかで、被災後の生活が大きく違う。
○ふだん何気なく通っている道も、災害時は危険箇所になる可能性が十分にある。日頃から防災への意識付けが重要である。

５　まとめ

今年度は、４月に大北地域を震源とした大きな地震が発生し、安曇野市でも震度４を観測した。学校では損壊箇所が見られなかったが、物が落ちたり、大きな揺れに恐怖を感じたりした生徒も多かった。その後に行われた活動ということもあってか、地震による被害を想定した生徒もおり、多くの生徒が防災学習を自分ごととして捉えることができていた。来年度以降、身近に災害が起きない年も、いかに自分ごととして捉えられるかが今後の学習の課題になっている。

（文責　教諭　嶋﨑　大志）

学校安全総合支援事業の取組について

―　原則を決めて、臨機応変に対応する避難訓練実施について　―

安曇野市立三郷中学校

１　はじめに

三郷中学校は安曇野市南部に位置し、安曇野市は糸魚川‐静岡構造線で大きく２つの地質に分けられており、その南部に三郷中学校が位置する。周囲には、小学校や市役所支所、文化体育館などがあるが、学校前の道路は広くなく自動車のすれ違いはスムーズにいかない。そのため、緊急時における避難関係車両が入る場合、災害の状況によっては到着が遅くなる場合が考えられる。

また、生徒数は 484 名で特別支援学級が６クラスと多く、災害発生時においては予想できない生徒の動きがあることも考えられ、臨機応変に対応することが必要な状況である。

２　安曇野市立三郷中学校の防災体制について（概要）

本校校舎は昭和 52 年に建設され、建設から 48 年が経過している。校舎については、必要に応じて建て増しがされており避難する際にも複雑な構造になっている。そのため、安全に避難できるように「おはしも」を徹底し、「落ち着いて避難する」「落ち着いて避難誘導する」ことを大切にし、これまで訓練を重ねてきている。しかし、想定外を構想した避難訓練においてはなかなか対応することが難しく、昨年度は避難できなかった生徒がいる想定で訓練を実施したところ、避難人数が曖昧のまま避難完了としてしまった。

令和７年においては、近隣の三郷小学校と協力して「引渡し訓練」を行った。想定は、「台風による水害発生の危険性がある」とした。一昨年度の引渡し訓練を行ったときの反省をもとに、「生徒の状況がわかるようにするために、一か所に全校生徒を集める」「通路を一方通行とする」「引渡しについては、事前に学校へ報告した方のみにする」ということを確認し行った。事前の打合せを重ねていたため、大きな混乱なく訓練を終了することができた。しかし、実際に水害が起きている状態でないため、参加した職員、生徒、保護者にとって実際に発生した場合に向けての訓練という意識が薄かった。

反省においても、想定外のルートから保護者が迎えに来ていることや、職員が引渡し時に相手を確認していなかったなど、原則についての理解度の差が話題になった。

3　学校防災アドバイザーの関わり（訓練実施前）

(1) 学校からの訓練について支援を受けたいと考えた内容

ア　避難訓練の反省をもとに、「訓練のための避難訓練」ではなく、実際に災害が起きたときに役立つ避難訓練にしたいと考えた。

イ　訓練参加者が、「実際の災害が起きたときにどうすればよいか、状況を判断しながら行動することが大切ではないか」と考え、そのような意識を持った訓練の在り方についてアドバイスを受けたいと考えた。

(2) 学校防災アドバイザーからのアドバイス

ア　訓練時において、災害のイメージが具体化されていないため、意識向上には限界があるのではないか。例えば、地震を想定するのであれば大きな災害となった「阪神・淡路大震災」や「東日本大震災」の映像を見せることにより、揺れの大きさや緊迫感をイメージして訓練ができるのではないか。

イ　現在の訓練では、マニュアル通りに行うことを前提としている。それでは、実際の災害には対応できないところもある。最低限の原則を共通意識として持ち、その場の状況に応じて避難する訓練を実施する必要があるのではないか。

ウ　緊急防災無線システムを使用していない現在の状況では、災害が起きたときに学校も市も対応することが難しくなる。長期にわたり緊急防災無線システムを使用していないのであれば、訓練の中で使用してみることは価値があるのではないか。

4　学校防災アドバイザーとの相談後の避難訓練について

(1) 地震に対する訓練

短時間ではあるが避難の方法を学ぶ場として行った。担当から、阪神・淡路大震災や東日本大震災について説明があり、写真や映像からその被害の大きさを生徒は学んだ。さらに、地震が起きたときの姿勢についても全校で確認し実際に机の下に潜ることを行っている。実際に映像を見ることにより、「自分の身は自分で守る」という意識をもって参加する生徒が多く見られた。

(2) 緊急防災無線システムの確認

安曇野市教育委員会でも実際に緊急防災無線システムを使用した経験のある職員が少ないことがわかり、本校の避難訓練時にシステムを使う訓練を行うようにした。打ち合わせの中で、11 月よりスマートフォンを利用した無線システムに変更というタイミングも重なり、新システムの運用試験も兼ねて行うようにした。

実際に使用することにより、無線の状況や応対の仕方、無線システムへの理解など災害が起きたときの連絡手段を想定して訓練を行うことができた。

(3) 原則を決めて、臨機応変に対応する避難訓練の実施について

これまでの避難訓練は、想定をはっきりさせ、放送機器が使えるのが当たり前だった。しかし、実際に災害が起きたときには、想定はなく、その場の状況を見て判断することになる。また、災害の規模によっては放送機器が使えない状況も考えられる。そのため、今回の避難訓練は、「放送機器が使えない」「避難できない生徒がいる」「休み時間に地震が起きて、職員も生徒も個々の活動をしている」という想定だけを決め、それ以外は状況判断しながら避難する内容とした。

はっきりとした想定がないため、多くの職員は、避難前から実際に災害が起きたときの状況をイメージしていた。実際に訓練が始まると、避難できない生徒を見つけると大きな声を出して助けを呼んだり、大きな声で誘導したりと、災害が起きたかのように訓練することができた。

また、生徒にとってもどのように身を守るのかを考えたり、教職員の指示をしっかりと聞いたりする機会となった。生徒は、今までの避難訓練の成果もあり、想定外のことがあっても落ち着いて避難することができた。

5　学校防災アドバイザーからの指導

(1) 想定できない状況であったが、全般的には災害をイメージしてよくできていた。

(2) 各場所の確認だが、例えばトイレの確認は「中まで入って確認する職員」と「入り口で確認する職員」がいた。何のために見回っているのかを意識したい。今回はいなかったが、災害で気を失っている要救助者がいる場合もあるので、扉を開けて確認することを今後共有していきたい。

(3) 地震の避難において、生徒がかがんだ場所などについての振り返りを十分したい。頭部を守ってはいるが、後ろにガラスがあった。ガラスが割れたときには、体にガラスがあたることもある。自分の避難の仕方はどうであったのかを振り返り、今後に活かしてほしい。

6　事業の成果及び今後の課題

(1) 実際に災害があった時にどのように避難誘導するのか、また自分が避難するのかを日常の中ではなかなか想定することができない。アドバイスをいただきながら、避難訓練を行うことで現実に起きてしまったときにどのような判断をして行動していく必要があるのかを考えることにつながった。

(2) 職員間で災害時の行動のイメージを日常から共有しておく必要がある。また、連絡ができないときもあるため、連絡を最小限にしての訓練を行う必要も感じた。

（文責　教諭　波場　雄司）

学校安全総合支援事業の取組について

－教員が不在時に、生徒が自ら判断し速やかに避難する訓練の実施について－

安曇野市立明科中学校

1　はじめに

本校は、安曇野市の北東に位置し、全校生徒約 160 名の中学校である。明科中学校では、緊急地震速報受信システムを設置したことを契機に「学校安全総合支援事業」に加わり、防災管理や防災教育を充実させてきた経緯があるが、その後、本事業に参加しない期間があった。そこで本校では、今年度から「学校安全総合支援事業」に再度参加し、学校防災アドバイザーとして信州大学教育学部教授　廣内大助先生を講師としてお迎えし、御助言をいただきながら避難訓練を実施する取組を行った。

2　明科中学校における最近２年間の避難訓練の実施状況

	４月	５月	９月	11 月
R6	避難訓練 （火災）１ｈ 学活時（告知あり） 出火場所：調理室 各クラスからの避難経路の確認	小中合同引渡し訓練（地震）１ｈ	避難訓練 （地震･火災）１ｈ 教科の授業中 （告知なし） 教科担任による避難誘導 消防署員からの指導 消火訓練	避難訓練 （土砂災害）１ｈ 学活時（告知あり） 垂直避難の実施 土砂災害発生時に考えられる状況の確認
R7	避難訓練 （火災）１ｈ 学活時（告知あり） 出火場所：調理室 各クラスからの避難経路の確認	小中合同引渡し訓練（大雨）１ｈ	避難訓練 （地震･火災）１ｈ 教科の授業中 （告知なし） 教科担任による避難誘導 消防署員からの指導 消火訓練	避難訓練 （地震）１ｈ 昼休みに実施 （告知なし）

５月実施の引渡し訓練については、明科地区の小学校２校と想定を揃えて計画立案し、訓練を実施している。それ以外の３回については、本校内における避難訓練を行っている。今後、「防災訓練３年計画」を策定していきたい。

3　昼休み（教員不在時）における避難訓練の実際　令和７年 11 月６日（木）実施

(1) 災害の想定と目的

大規模地震を想定し、昼休みのため生徒がさまざまな場所でそれぞれの過ごし方をしている状況において、地震発生時に身体の安全確保や状況判断を行い、ガラスなどの飛散により基本となる避難経路が使用できない場合に、自分たちで判断して臨機応変に変更し、速やかに避難することを目的とした。

(2) 訓練の経過

段階	時間	行動	説明
事前指導	朝の学活や授業	○特別教室からの避難について、各教室に決まりがあることを指導	・理科室、音楽室、美術室、技術室にある掲示物を確認。
地震発生	13:30	○地震速報受信装置で地震速報を流す（教頭）	
待機指示	13:31	○「現在、地震が発生しています。全校生徒は、物が倒れてこない・落ちてこない・動かない場所に退避し、次の指示を待て。」	・教室などにいる職員は、その場で周りの生徒を落ち着かせ安全を確保して放送を聞くように指示を出す。可能な限り、近くの扉をあける。
状況把握	13:33	○職員室にいる職員は、教頭の指示で校内を巡視して被害状況を確認し、教頭に報告	
避難指示	13:35	○「大規模地震発生。今後、余震の発生も予想される状況です。安全な経路で校庭に避難しなさい。」	
避難開始	13:36	○頭部保護（教室にいる生徒は白帽を着用） ○校舎内は早足（走らない）、校舎外は駆け足 ○階段注意（上の階を優先する）	・生徒とともにいる職員は、自分の周りの生徒の安全を確保しながら避難場所に誘導する。
人員点呼	13:41	○学級担任は人員確認をし、教頭へ報告 「報告します。○年○組、総員○名、欠席○名、現在○名、全員避難完了しました。報告終わり。」 ○学年主任は学年職員を確認し、教頭へ報告 「報告します。○学年職員、総員○名、現在○名、全員避難完了しました。報告終わり。」	・生徒は人員報告後、座って待機。

避難完了まとめの会	13:50	○全校生徒の避難完了を確認し、避難訓練終了の指示 ○まとめの会で、生徒の感想発表	
避難訓練振り返り	14:05	○教室にもどり、振り返りフォームの記入	

(3) 考察

事前告知なく実施した今回の避難訓練であったが、昼休みという状況でも、生徒は落ち着いて行動できている様子だった。放送時には、笑顔を見せることなく真剣に取り組んでいた。また、地震発生後の待機時に、周りの物が仮に落ちてきたり倒れてきたりしたとしても安全である場所を考えて行動している生徒の姿もあった。北校舎２Ｆ廊下のガラスが割れて飛散し、避難経路として使えない状況を想定したが、基本とは違う経路で速やかに校庭へ避難することができていた。結果として全校生徒が落ち着いて避難を完了することができた。しかし、実際の災害では、必ずしも全員が無事に避難できるわけではないので、行方不明者が出た場合を想定した訓練を実施していく必要があると思われる。また、生徒の逃げ遅れをなくすための方法を職員間で共有し、実行できるように体制を整えていきたい。

４　学校防災アドバイザーの関わり

(1) 廣内大助先生の訓練事前指導　令和７年９月 10 日（水）

・実際に災害が起こったときにどんなことが起こるのか？できる限りの想定をしておく　→そうすることで、いざというときに３～４割程度適した行動ができる。
・理科の実験中や調理実習中に災害が起こったらどのように行動するのか？教室への掲示や事前に確認しておく。
・教室の安全地帯をつくる（理科室の実験器具は教室の後ろ半分に保管する、など）。
・放送機器が使えなかったり、行方不明者がいたりする状況を想定した訓練の実施。
・逃げ遅れの生徒をゼロにするためにどうするか？職員の追い出し・点検方法。
・点検は、「ドアをあける」「声をかける」「目視する（特に死角を見る）」を徹底する。
・見回りや巡視のルールはあまりきつく決めすぎず、ゆるく決めておくほうがよい。
・引渡し訓練では、保護者の車の誘導を減らして、校務にあたる人手を増やすことがポイント。保護者は、矢印の表示で動くようにシンプルに伝えておく。
・引渡し帰宅後の生活場所について、分かる範囲で確認しておく（学校再開に向けた

準備の際に必要になることがある)。

・すぐにお迎えに来ることができるか、事前にアンケートをとっておく（どれくらいお迎えに来れないのか、把握しておく)。

・職員の訓練も大切。イレギュラーに対応する。想定外を考える。

(2) 廣内大助先生の訓練事後指導　令和７年 11 月６日（木）

・安全確保の基本は、「倒れてこない・落ちてこない・動かない」。

・生徒を残さず避難させる方法を考える（声かけ・目視→死角を確認)。

・職員の逃げ遅れを出さないことも重要。

・校舎は崩れる可能性は低いが、天井は落ちてくる危険性がある。

・防火扉の通り方を生徒に指導しておく。

・マニュアルは、すぐに見られるようにしておく。

・防寒が必要な時期に災害が起こった場合に、生徒はどうするか？
→例えば、防寒着をすぐにとれる場所に置いておくようにするなどの日頃からの準備で、半分は対応が可能になる。

5　事業の成果及び今後の課題

はじめに述べたように、本年度から学校安全総合支援事業に再参加をし、廣内先生にアドバイスをいただきながら、今回の避難訓練を行った。生徒の取組は全体的に良好で、告知なしの訓練に対しても落ち着いて行動し、状況を判断しながら行動することができていた。今後は、「防災訓練３年計画」を策定し、さまざまな状況を想定した訓練を３年間のサイクルで実施する体制を整えていきたい。また、「生徒の訓練」だけではなく、職員の防災意識を高め、災害に対する対応力を学校全体として向上させていきたい。

（文責　教諭　宮坂　剛士）

学校安全総合支援事業の取組について

―地域と連携した防災教育について―

池田町立高瀬中学校

1　はじめに

池田町立高瀬中学校は、長野県北安曇郡池田町の北側に位置する学校である。地理的には、北西に雄大な北アルプスの山々を、西には清らかな高瀬川を望み、東には東山山系と呼ばれる山並みが連なる、自然豊かな環境に恵まれている。

全校生徒数が 195 人、各学年２クラスの構成となっており、目指す生徒像として「自ら拓き 共に生きる」を掲げている。また、生徒一人一人に寄り添った指導体制を強化するため、学年担任制を導入して今年で３年目を迎えた。さらに、池田町が定める第２次教育大綱「保小中 15 年プラン」を推進し、認定こども園、小学校、中学校が一貫して、子どもの能力や意欲に応じた個別最適な学びと、他者と協働して課題に取り組む協働的な学びに力を入れている。

2　池田町立高瀬中学校の防災教育（安全教育）について

(1) 活動のねらい

非常時における職員・生徒の安全防災行動の明確化を図る

(2) 活動内容

ア　防災・不審者対応計画の作成（緊急時対応マニュアルを全職員に配付）

イ　学校防護団組織の運営

ウ　消火器の整備

エ　避難経路の確認と作成

オ　避難訓練の計画と実施

４月 基本経路確認　　５月 池田町４校園合同引渡し訓練

８月 地震を想定した避難訓練　　11 月 火事を想定した無告知避難訓練

カ　防災教育の実施　８月 地域と連携した避難訓練

※防災アドバイザーのアドバイスにより 11 月実施に変更

キ　冷暖房器具使用の心得の作成（６月・11 月）

(3) 安全点検

毎月安全の日（１日）を設定し、教室管理責任者が安全点検カードを使用し点検を行う。危険個所、破損個所がある場合は、営繕係に連絡し、対応する。

３　地域と連携した防災教育を行うために

地域と協力した防災教育および連携訓練の推進を目的に、以下の活動を実施した。

(1)　池田町自主防災会連絡協議会に校長が出席し、本校の防災教育の指針を説明するとともに、各地区の自主防災会長へ避難訓練等の参観を依頼した。

(2) 各地区の自主防災会長に「池田町４校園合同引渡し訓練」を公開し＜以下の写真＞、参観後の意見や感想を収集することで、地域視点での評価を仰いだ。

４　学校防災アドバイザーより

(1) 年度当初の計画

学年別分散型訓練を２時間扱いで次のように行う提案。

第１学年：通報・連絡（安否確認）訓練、煙道体験

第２学年：避難所設置訓練、段ボールベッド組み立て、簡易トイレ作製

第３学年：炊き出し訓練

(2) アドバイザーによる主な指摘・指導内容

ア　地域の特性把握

池田町の地形的特性から、水害時における迅速な避難行動の徹底が最優先課題である。

イ　防災管理

学校組織として、実効性のある具体的なマニュアルを整備すること。

防災学習は生徒一人一人が「自分の命は自分で守る」ための判断力を養うこと。

ウ　避難所開設に対する認識の再定義

避難所は地域住民が主体となって開設・運営するものである。

(3) 指導内容を踏まえた再計画（実践的学習への転換）

ア　全校共通学習

ハザードマップの基礎的な読解力を養い、地域の浸水リスクや土砂災害リスクを正しく理解する。

イ　地域特性に応じたフィールドワーク

居住地域の特性（水害リスクが高い地域、または土砂災害リスクが高い地域）ごとにグループを編成し、実際に現地を歩きながらハザードマップと照合する。実地確認を通じて、危険箇所の把握や具体的な避難方法の検証を行う。

５　事業の成果と今後の課題

(1) 実際の授業の様子　＜以下の写真＞

(2) 組織的な防災管理体制の確立と共通理解の深化

年度当初に、全職員に「緊急時対応マニュアル」を配付し、学校防護団組織を適切に運営することで、非常時における職員・生徒の安全確保行動を明確化することができた。

また、毎月１日の「安全の日」における点検活動をルーティン化したことで、校内の危険箇所に対する早期発見・早期対応のサイクルが定着した。これにより、ハード・ソフトの両面から学校の安全基盤を強固にすることができた。

(3) アドバイザーの助言による「自分ごと化」への転換

当初計画していた「体験型訓練（炊き出し等）」に対し、専門家からの「池田町は早期避難が必要な地域である（特に水害）」「防災学習の目的は自らの身を守ることである」という指導を受けたことは、本事業の大きな転換点となった。これにより、単なる行事としての訓練から、地域の地理的特性（ハザードマップ）に基づいた「思考型・行動型の学び」へと再構築された。実際に現場を歩き、ハザードマップと照らし合わせながら危険箇所を確認するフィールドワークを実施したことで、生徒一人一人が「自ら拓き共に生きる」という教育目標の通り、主体的に判断し行動するための基礎力を養うことができた。

(4) 総括

本事業は、従来の定型的な訓練を見直し、池田町の自然環境やリスクに即した「個別最適な学び」と、地域住民と連携した「協働的な学び」を具現化する第一歩となった。「防災管理」と「防災教育」を明確に区別し、生徒が地域の危険個所を正しく理解したことは、将来の地域防災の担い手を育成する観点からも極めて意義深い成果であると言える。

また、学校安全教育実践委員会において「町全体で小中学校が系統的に防災学習に取り組む仕組みを構築すべきである」との意見が出された。これを受け、町内各校の取組の連続性を明確にするため、小中学校における防災教育の一覧表（資料１）を作成した。

（資料１）　令和７年度　池田町　小・中学校　防災教育実施記録

避難訓練	池田小		会染小		高瀬中	
	内容	外部指導者	内容	外部指導者	内容	外部指導者
第１回	授業中の火災		授業中の火災		授業中の火災	
第２回	授業中の地震		授業中の地震　防火扉体験		地震	
第３回	授業時間外　予告なし　火災		休み時間　予告なし 地震・火災 救出訓練		予告なし　火災　消火器訓練	南部消防署
一斉引き渡し訓練	高瀬川氾濫水害引き渡し訓練		高瀬川氾濫水害引き渡し訓練		高瀬川氾濫水害引き渡し訓練	※自主防災会長参観

学年別指導内容	池田小		会染小		高瀬中	
	内容	外部指導者	内容	外部指導者	内容	外部指導者
１年	もしも火災が起きたら もしも地震が起きたら ～どのように避難すれば良いのかな～		もしも地震が起きたら ～教室や校内の危険個所を見つけよう～			
２年	もしも火災が起きたら もしも地震が起きたら ～どのように避難すれば良いのかな～		もしも地震が起きたら ～教室や校内の危険個所を見つけよう～		段ボールベッド・防災テント	日本防災支会長野支部
３年	もしも火災が起きたら もしも地震が起きたら ～どのように避難すれば良いのかな～		もしも地震が起きたら ～教室や校内の危険個所を見つけよう～			
４年	もしも火災が起きたら もしも地震が起きたら ～どのように避難すれば良いのかな～ 高瀬川を知ろう		ハザードマップ作り ～地域の危険個所を見つけよう～（保護者と一緒に）			
５年	もしも火災が起きたら もしも地震が起きたら ～どのように避難すれば良いのかな～ 土砂災害学習	県防災ボランティア	土砂災害学習・段ボールベット・エアーベット・災害用トイレ	北陽建設 池田町防災士		
６年	もしも火災が起きたら もしも地震が起きたら ～どのように避難すれば良いのかな～		自分にできることは～被災地のことを知ろう～段ボールベッド・災害用トイレ	日本防災支会長野支部		
全校 （公開授業・参観日）	消防団による防災参観 ・放水疑似体験 ・救急救命法心臓マッサージ体験 ・簡易段ボールベッドと防災カーテン体験	町消防団	上記の内容で全学年公開授業を実施		公開授業参観 ハザードマップの見方と地区の危険個所について	砂防ボランティア協会 自主防災会長参観

（文責　教頭　倉科　髙志）

令和７年度　学校安全総合支援事業の取組について

大町市立大町南小学校

１　はじめに

大町南小学校は大町市の南部（常盤地区）に位置し、全校児童 223 名の学校である。大町南小学校の歴史は、明治 22 年に常盤尋常小学校として始まり、今年度で 136 年目を迎えた歴史ある学校であり、大町市学校再編事業により、来年度からは大町南部小学校として新たにスタートをする。

大町市および周辺地域では、令和７年４月 18 日 20 時 19 分にマグニチュード 5.1 の地震に襲われた。糸魚川静岡構造線上に位置し、また近隣で神城断層地震（平成 26 年）等が起こっている大町市は日常より防災意識が高いが、ここで改めて児童自身が自分の命を守る意識を高めるための防災教育が喫緊の課題となっている。

２　大町南小学校の防災教育について

(1) 運営のねらい

地震・火災などの災害に対する予備知識を深め、緊急時に冷静な判断で自分の身を守ることができるように防災意識を育てる。

ア　全児童・全職員が安全な学校生活を送れるように、防災組織を整備し緊急時に備える。

イ　年３回の避難訓練を実施して、児童の防災に対する意識を高める。

(2) 避難訓練の実施と内容

第１回　４月９日（水）　想定：２時間目授業中に出火

訓練内容　避難の基本事項（お、は、し、も）避難経路の確認
消防署の方の話

職員　防火組織の確認、通報訓練、防災装置の操作講習

第２回　８月 27 日（水）　想定：２時間目授業中に地震発生及び後に出火

訓練内容　地震発生時の身の守り方
不明児童の捜索・救出

職員　不明児童発生時の対応

第３回　10 月 28 日（火）　想定：昼休み時間中に出火

訓練内容　非通知（直接校庭へ避難）
担任不在時の避難の方法や初期消火の方法

職員　休み時間の避難の分担確認及び初期消火の方法

(3) 防災意識を高める学習

・災害のニュースがあったときには、学級指導でその被害や避難、私たちに起きた場合について考えさせる等の学習を適宜行った。

・臨時にシェイクアウト訓練を行った。各クラス、学年等で、ちょっとした余裕があったときに不意に「地震です！」「ピロリローン」等の合図で地震に対する避難行動ができるか確認することができた。それは、普通教室だけでなく、特別教室や体育館、校庭、廊下でも行うことができた。また、短時間で行うことができるので、授業の後半や休み時間など気が抜けそうなときにも行うことができた。これらの活動を繰り返すことで防災に対する意識を高まった。

３　避難訓練以外の取組や学年での取組

(1) 集団下校訓練

ア　目的　・災害時、緊急時の下校が必要とされる時に自分の帰るコースが分かり、全児童が安全に下校できるようにする。

イ　方法　・年度当初（令和７年度は４月 11 日）実施。地区児童会に併せて行う。
・自分のコースのメンバーの確認、高学年は低学年に配慮しながらコースごとにまとまって下校（一列）。
・地区担当職員も同行。

(2) 聴き取り訓練

ア　目的　・災害時の緊急放送を正確に聞き取り避難行動がとれるよう、休み時間などの比較的騒がしい時間に放送をかけ、児童がきちんと聴き取れるようにする。

イ　方法　・10 月中旬の休み時間や昼休みに、定期的に安全・防災係が放送を流した。時にはクイズ形式にして聞き取りがうまくできたかを、児童が自己モニタリングできるようにした。

(3) シェイクアウト訓練

ア　目的　・避難訓練以外に適時、短時間で訓練を行い、児童の防災意識を高める。

イ　方法　・一例：12 月８日の北海道・三陸沖後発地震をうけ、あらためて地震発生時の初動行動の確認を行うため、休み時間の終了間際に緊急放送（地震）をかけ、児童が自分の判断で行動するまでをシェイクアウト訓練で実施。その後に振り返りも行った。

(4) ５学年　防災キャンプ

ア　目的　・災害時における自助と共助の考え方や避難所における生活での課題について、体験学習を通して理解を深める。
・友だちとの協力の大切さを感じたり、避難所での共同生活に必要なルール（時間を守る・自分勝手な行動をしないなど）を学んだりする。
・避難所生活を体験することを通して、日常生活（風呂に入る、布団で寝る、給食等）のありがたさを知る。
・計画・実行・反省を通して自主的・自律的な態度を育てる。

イ　期日　　１０月６日（月）・７日（火）（雨天決行）

ウ　場所　　大町南小学校　体育館・会議室・家庭科室・プレイルーム・北校舎・校庭

エ　概要　＜事前＞　長野高専　サイエンスツアー

水害（河川氾濫による浸水被害　常盤地区の場合）について

避難時や避難所での生活に必要なもの・留意点について

＜１日目＞

８：45　準備・はじめの会

９：30　防災学習Ⅰ　日本赤十字社　防災セミナー

避難場所での過ごし方や心構え、段ボールベットの作り方等

14：00　班活動

段ボールベットの設置、炊事場所の準備

洗い物を出さない調理・食事

20：45　就寝準備・就寝

就寝環境の整備（プライバシー保護、防寒防暑等）

＜２日目＞

７：30　朝食

９：30　防災学習Ⅱ　北陽建設株式会社　防災学習

土砂災害について

11：30　振り返り・まとめ

【避難所での過ごし方について】

【土砂災害の仕組みと被害について】

(5)　３年生：社会科の学習

学校の火災警報器や消火栓、消火器について学ぶ。家庭にある火災警報器やガス探知機、消火器について調べる。地域を歩いて防災の施設（消火栓、防火水槽等）を調べる。保護者が消防団に入っている場合、活動の様子を聞く。消防署の見学を実施する。

(6)　４年生：社会科の学習

学校防災について考え、防災倉庫の見学や、市の防災担当の方から話を聞く学習。また、備蓄されている非常食をローリングストックに合わせて試食する。

４　学校防災アドバイザーの関わり　＜信州大学教育学部　廣内　大助　教授＞

初回の来校では、本校の学校防災計画及び避難行動マニュアルを見ていただき、アドバイスをいただいた。「防災については職員がいかに動けるかがポイント」ということで、

実効性のある避難行動マニュアルとなるように、改定のポイントについて資料を紹介していただいた。ポイントは、今まで行ってきた決まりきった訓練内容ではなく、実際の場面に合わせた訓練が必要であること。例えば、理科室で実験中に地震が起こったときの対応として、余裕があれば実験道具を流しの中に入れてから児童が机の下に入る事で、実験道具が倒れたり零れたりすることによる被害を減らすことができる。

同様に、家庭科の調理実習中の場合、鍋等を流しに入れてから避難したり、アイロンを危険のないようにしてから避難したりする等、実際に合わせた訓練を行う必要がある。さらに、これらを全校または、当該学年が体験できるように３年間のローテーションを組むこと等である。これらを通して、普通教室以外ではどのように避難したらよいかを考える機会を経て、これからの生活の中でどのような場面にも対応できる資質を養うことにつなげたい。

さらに、学校が避難所になったという想定でトイレ問題について子どもたちと考えることも大切な学習である。大規模な地震が発生し、トイレの水が流れなくなった場合、バケツ等に汲んで水を運んでくる必要がある。一般のトイレでは、１回のフラッシュで約６Ｌの水が必要である。この水をプールから体育館のトイレに運ぶ事は子どもたちにとっても大変である。この活動を経験することで避難所生活の一端を感じることができ、防災意識を高めることができると考えられる。また、防災トイレが設置されていれば、500mlの水で十分に流すことができることも学ぶことができる。

「少しの工夫でこんなに改善！今すぐできる学校の防災管理（編著　廣内大助・佐々木克敬)」の本を参考にいただいた。

第３回避難訓練（児童には非通知の訓練、昼休みに実施）の来校では、児童の様子を見て「子どもたちの避難はよくできている」と評価していただくと共に、「職員の動きや情報共有をどうマニュアルで整理していくかが課題」と御示唆いただいた。具体的には、

・一斉避難後に校舎内に残った児童がいないか巡視する職員の確認方法について
・担任が不在の時の児童掌握の仕方（欠席、早退、行方不明の把握の仕方）
・行方不明児童がいて捜索に入る場合に、何をどう伝えるか、また報告するか
・学級担任は授業中携帯電話を持っていない中で、緊急地震速報が入った時に、誰が、どうやって迅速に全児童職員に伝えるか

以上をふまえ、年度当初には予定していなかった避難訓練を３学期にも実施し、避難行動マニュアルの改善を行っていく。

5　事業の成果及び今後の課題

本校の防災・安全教育について、廣内先生より御指導いただいたことで、児童の避難時等のよさを再認識するとともに、今後の課題が明確になり、よりよい防災・安全教育について検討していく機会となっている。今年度の実践をもとに、大町市学校再編事業により新校として新たにスタートする大町南部小学校では、次年度以降、保護者や地域と連携した防災・安全教育のあり方をさらに考え実践していきたい。

（文責　教諭　栗林　聡）

学校安全総合支援事業の取組について

―指定福祉避難所としての盲学校における継続的な防災体制の構築―

長野県長野盲学校

１　はじめに

長野県長野盲学校は、東北信地域の視覚に障がいのある幼児児童生徒を対象とした特別支援学校である。明治 33 年４月に「長野盲人教育所」として開所し、今年度で創立 125 年を迎える県内の特別支援学校の中でも長い歴史をもつ学校である。昭和 35 年から現在の長野市北尾張部の地に位置している。

本校は長野市の洪水ハザードマップで「最大３ｍの浸水想定区域」に指定されており、あわせて「長野市福祉避難所」にも指定されている。

今年度の在籍者は幼稚部から専攻科まで合わせて 25 名。本校の特徴として①幼稚部から成人まで幅広い年齢層の幼児児童生徒が学んでいること、②国家資格（あん摩マッサージ指圧師、鍼師、灸師）を目指す理療科があること、③視覚障がいのある教員が複数在籍していること、などが挙げられる。

幼児児童生徒の見え方や見えにくさは一人一人異なり、全盲が約２割、残りは弱視である。また、理療科を除くと、知的障がいや肢体不自由等他の障がいを併せ持つ幼児児童生徒が半数以上在籍しており、多様な支援ときめ細やかな対応が求められている。

在籍幼児児童生徒の他にも、早期支援教室・早期教育相談・通級指導教室・東信教育事務所内で行われている眼の相談室を通して、地域在住の視覚に障がいのある子どもたち約 30 名が定期的に通い、支援を受けている。

また、本校では、児童生徒が防災について自ら考え判断し、行動できる力を育てることを目指し、防災教育の取組を５年前から継続して行っている。

２　長野県長野盲学校の防災体制について（概要）

本事業に取り組む以前は、幼児児童生徒の在校時を想定した避難訓練や校内対応が中心であり、福祉避難所として地域の視覚障がい者を受け入れることを想定した体制や訓練は十分でなかった。

本校は洪水浸水想定区域にあることから、これまでも避難経路の確保、幼児児童生徒の安全誘導、視覚障がいの特性を踏まえた非常対応の整備など、防災体制の強化に取り組んできた。視覚障がい教育における「動線保障」「触知・音情報の活用」「個別の支援計画に基づいた避難支援」が重要性を増しており、防災教育は学校運営の主要テーマのひとつとなっている。

また、今年度の協定締結により、本校は「視覚障がいのある避難者」を対象とする指定福祉避難所として位置付けられた。災害種別は事前予告が可能な風水害に限定することで、学校の安全と地域の支援の両面を現実的に担保する形とした。背景には、平成 19 年の台風第 19 号災害で千曲川が決壊し、本校近隣まで水害が迫った地域特性がある。

盲学校としての専門性が求められる役割として、

・見え方の特徴に応じた避難行動のサポート
・段差・障がい物への配慮を含む動線設定
・照度・眩しさ調整
・情報保障（文字拡大・白黒反転・音声説明）

等が挙げられる。

今年度はこれらを踏まえ、本校と長野市が協働しながら、指定福祉避難所としての初年度体制を構築した。

３　学校防災アドバイザーの関わり

本年度は、協定締結に向けた事前協議の段階から学校防災アドバイザーの白神先生に継続的に助言をいただいた。アドバイザーは、指定福祉避難所として求められる役割の整理、学校運営との両立の観点、人員体制や持続可能性の確保について専門的助言を行った。特に、

・学校職員の役割は「市の運営に可能な範囲で協力する」ことであり、幼児児童生徒の安全確保が最優先であること
・非常時の指揮系統や連絡経路を明確化する必要があること
・学校休業日を想定した訓練の重要性

など、学校と行政の立場を踏まえた実践的な指摘をいただいた。

今年度は、指定福祉避難所設営訓練にもアドバイザーが参加し、視覚障がい者受け入れに必要な環境設定について助言を受けた。照度調整、案内表示の工夫、導線上の安全確保、ベッド・パーテーション配置の配慮など、盲学校ならではの専門性を「市に伝えるべき視点」として整理できたことは大きな成果である。

４　事業成果及び今後の課題

学校防災アドバイザーの助言を踏まえて実施した取組の成果と、訓練を通して明らかになった課題について整理するとともに、本事業に継続して取り組む中で見られた本校の防災に対する考え方や取組の変化についてまとめる。

(1) 指定福祉避難所としての体制構築

令和７年度の協定締結により、本校は視覚障がい者を対象とした指定福祉避難所としての役割を正式に担うこととなった。協定締結にあたっては、学校職員の協力範囲について長野市と丁寧に議論し、幼児児童生徒の安全確保が最優先であること、市側の運営

責任を明確化することを確認した。この点が曖昧なまま協定が進むことを避け、持続可能な運営体制を作ることができた。

(2) 開設訓練（７月）による課題の可視化

学校休業日を想定した開設訓練では、

・情報伝達の経路
・学校職員と市職員の指揮系統
・視覚障がい者の受入準備
・避難空間の設営

といった流れを実際に確認することができた。

初回の訓練では、市職員側が運営の主導に戸惑い、学校側に指示を求める場面も見られた。市としても障がい者福祉避難所の実務経験が十分でないことが明らかとなった。

(3) 改善された２回目の訓練（11 月）

〈受付〉

〈段ボールベッド、簡易ベッド設営〉

11 月の訓練では、盲学校として以下の専門的助言を市職員に伝えることができた。

・視覚障がいのある避難者は眩しさの影響を受けやすいため、避難者が「光を背にできる」よう座席を配置し、話す側（運営者）は逆光にならない位置に立つこと
・導線確保のため、靴置き場の位置を必ず指示し、動線上に物を置かないこと
・情報保障として、掲示物は白黒反転や拡大文字が有効であること
・照度調整や光源の位置に配慮することで安心して過ごせる環境がつくれること

スリッパの置き場所

これらの助言は市職員に肯定的に受け止められ、今後の避難所運営に反映される見通しとなった。また、参加者の中には本校の生徒もおり、保護者にとっては「初めて寄宿舎棟に入る機会」となった。視覚障がいのある幼児児童生徒と保護者にとって、実際の

避難空間を体験する貴重な機会となり、盲学校が果たす役割の幅を確認できた。

(4) 職員研修の実施

７月には職員研修として、

・市職員による水害等の講話

・段ボールベッドやパーテーションの設営体験

を実施した。盲学校職員として、災害への備えを自分ごととして捉える姿勢が育まれた。

(5) 今後の課題

・管理職異動に左右されないマニュアル整備

・市との連携強化と定期的な訓練の継続

・視覚障がい者の特性に応じた受入環境のさらなる改善

・盲学校としての専門性を地域に伝える機会の拡充

・職員が無理なく継続できる、持続可能な協力体制の確立

今年度の成果は大きい一方で、新たに指定福祉避難所となった初年度だからこそ見えた課題も多い。これらを整理し、次年度へつなげていくことが求められる。

５　まとめ

本事業を通して、本校は視覚障がい教育の専門性を生かしながら、防災教育及び指定福祉避難所としての役割を具体的に整理し、実践につなげることができた。特に、学校防災アドバイザーや長野市との協働により、学校と行政それぞれの役割を明確にし、持続可能な協力体制の基礎を築いたことは大きな成果だと思っている。

また、複数回の訓練を重ねる中で、視覚障がいのある避難者に配慮した環境設定や情報保障の重要性を市職員と共有できたことは、盲学校が地域に果たす専門的役割を具体的に示す機会となった。幼児児童生徒や保護者が実際の避難空間を体験できたことも、防災を自分ごととしてとらえる貴重な学びにつながった。

一方で、運営体制の定着、マニュアル整備、関係者間の共通理解の継続など、今後に向けた課題も明らかになった。これらは単年度で完結するものではなく、継続的に訓練と対話を通して改善していく必要がある。

今後も本校は、教育活動の安全確保を最優先しつつ、視覚障がい教育の専門性を地域に還元する学校として、防災・減災の取組を着実に進めていきたい。

（文責　教頭　宮坂　悦子）

学校安全総合支援事業の取組について

―　学校防災アドバイザー派遣・活用事業　１年次　―

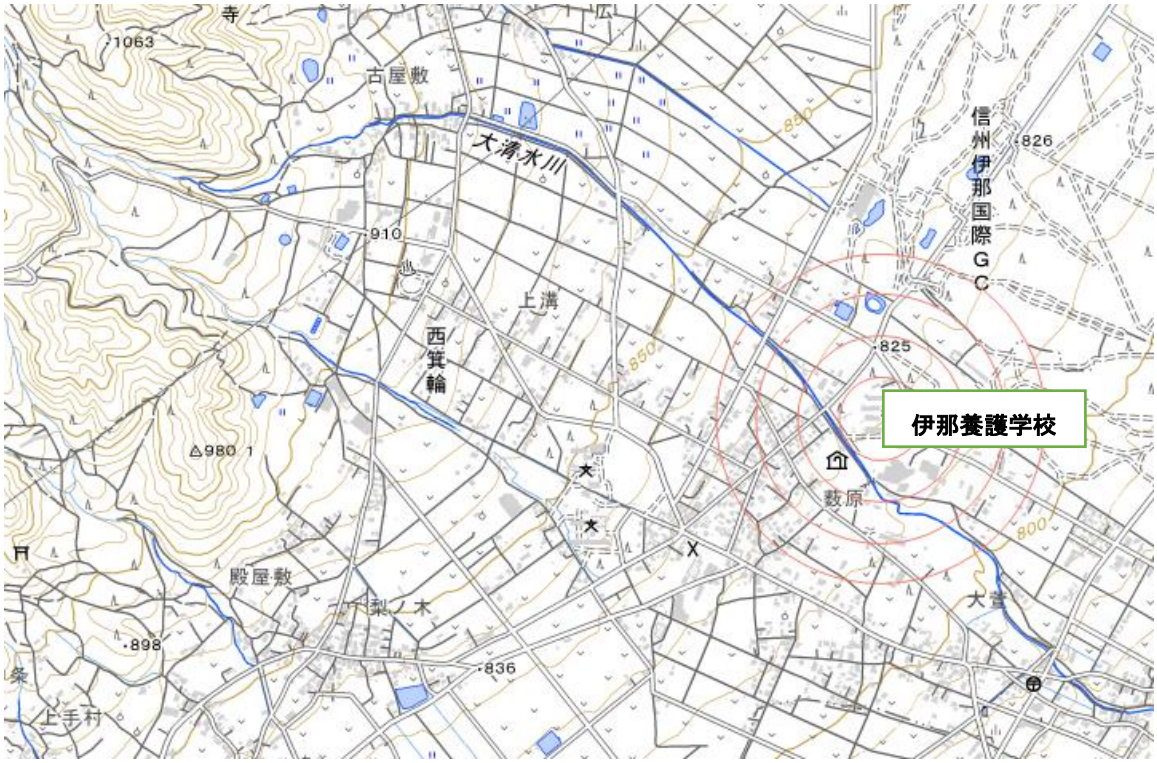
長野県伊那養護学校

１　はじめに

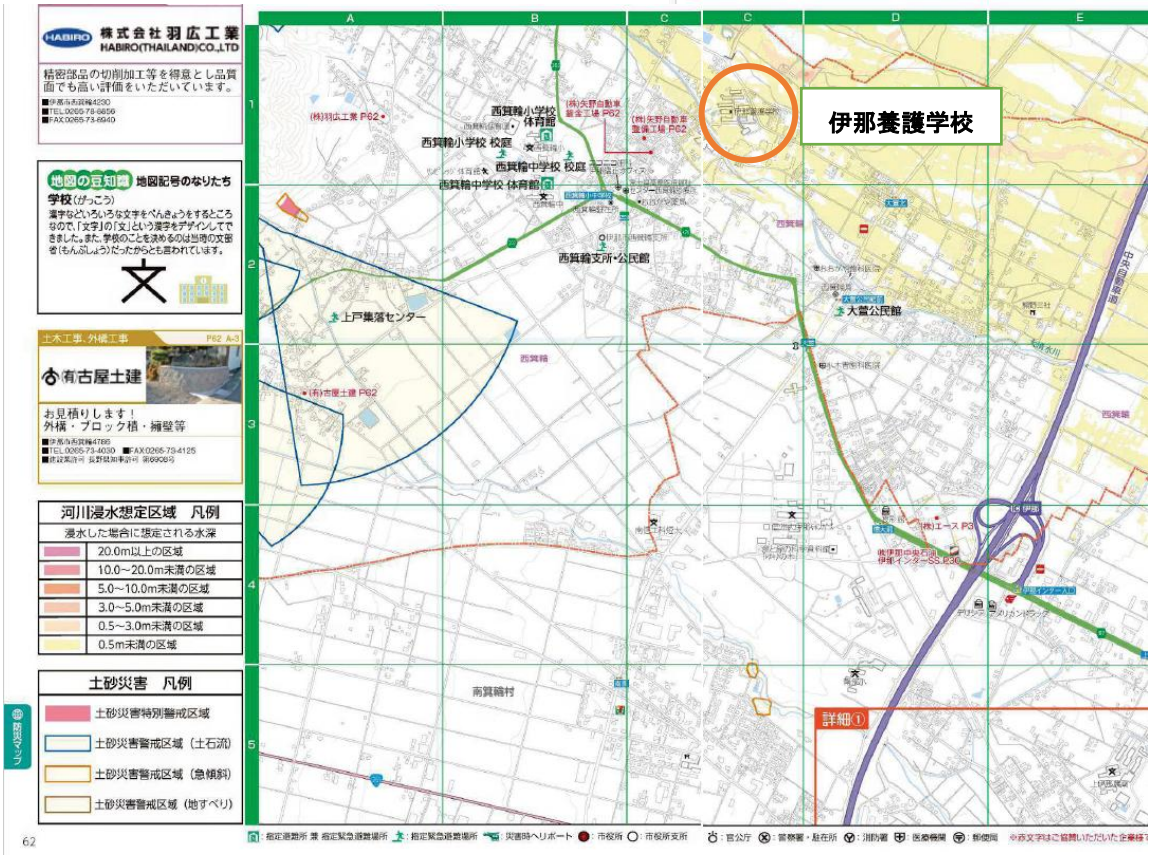
本校は昭和 41 年に全寮制の養護学校として開校した。来年度で開校 60 周年を迎える長野県で２番目に開校した知的障がいの養護学校である。今年度は 220 名の児童生徒が中川村を除く上伊那７市町村から保護者送迎やスクールバス、自力通学で通ってきている。

平成 20 年に開室した駒ヶ根市立中沢小学校内にあるはなももの里分教室は今年で 17 年目となり、本年度は９名の児童が学んでいる。同じく駒ヶ根市立東中学校内にあるはなももの里分教室友組は平成 22 年開室、今年で 15 年目となり、10 名の生徒が学んでいる。また、平成 24 年に開室した上伊那農業高校内にある高等部中の原分教室は 13 年目となり、14 名の生徒が学んでいる。

本校のある伊那市自体は、南アルプス（赤石山脈）を東に、中央アルプス（木曽山脈）を西に控える、深い山々に囲まれた伊那谷（伊那盆地）の中心部に位置している。南北に続く天竜川が谷底を貫流し、その両脇に段丘地形や扇状地が形成されている。本校のある西箕輪地区の標高は約 821m で、伊那谷の中ではやや高い位置にある。大泉川・小沢川などの中小河川に対し、最大規模の洪水に備えて浸水深ハザードマップが作成されているが、西箕輪地区自体の浸水リスクは低いとされている。



しかし、伊那市の防災ハンドブックによると、市内の“土砂災害警戒区域・特別警戒区域”として学校周辺の西箕輪も対象地域に含まれている。伊那谷の急斜面により、豪雨時には山からの土石流・崖崩れのリスクが高まる地域と考えられる。また、伊那谷沿いには活断層「伊那谷断層帯」もあり、最大M8.0 レベルの地震が将来発生する可能性があるとされている。（30 年以内発生確率はほぼ０％と評価）また、伊那市は南海トラフ地震により最大震度６強の揺れが想定され、地震後に土砂災害や河川氾濫も懸念されている。



これらのことから、災害の規模によってはアクセス路が限られてしまい、引渡しまでに時間がかかることが予想される。また、伊那市、箕輪町、南箕輪村と災害協定を結んでおり、本校の寄宿舎が福祉避難所として利用される可能性もある。つまり、最悪最大の災害が起きた場合、まず児童生徒の安全を確保しながら保護者への引渡しを行い、次に学校を再開するまでの動きと福祉避難所の運営を同時に考えていく必要があり、防災についての学校体制を整えていくとともに、災害時の安全な行動について全職員で考え、児童生徒ともに自ら考えて行動できるようにしていく必要がある。

２　長野県伊那養護学校の防災体制について（概要）

本校では、「危機管理マニュアル」を作成し、いざという時の体制づくりを行ってきた。「危機管理マニュアル」は、毎年内容を見直しながら、その都度明らかになる課題の解決に向けて更新をしている。

また、児童生徒の安全確保を目的に、災害発生時の迅速かつ的確な対応を可能にするために年３回の避難訓練（火災２回、地震１回）と年１回の引渡し訓練も行っている。

さらに、ＰＴＡとも連携しながら防災備蓄品の整備と拡充を行うとともに、伊那養版個別の避難計画を作成して共有ファイルに綴るなど、防災管理および防災教育に本年度は特

に力を入れている。防災備蓄品については体育館外の防災備蓄倉庫に保管し、有事の際は使えるようにしてある。古いものについては、食べられなくなる前にＰＴＡバザーで格安にて販売を行うことで気軽に防災食品に触れていただき、防災意識を高めていく効果とローリングストックを狙っている。

３　地域との災害協定について

「災害時における要援護者の受け入れに関する協定」を結んでいる伊那市、箕輪町、南箕輪村から福祉避難所の要請があった場合、本校児童生徒とその家族を対象に開設することになっている。この場合、学校としての機能を取り戻すためにも、数時間～１日程度の一時的な避難を想定している。

避難施設は寄宿舎とし、避難所としての場所の提供を基本としており、受け入れ可能な人数は教室以外のスペースで最大 11 家族、ただし春休みで児童生徒が荷物を持ち帰っている場合は、舎室 20 部屋も状況に応じて使用することになっている。また必要があれば備蓄食料や冷暖房、毛布も提供し、後から協定市町村に補充してもらうことになっている。

４　学校防災アドバイザーの関わり

７月 30 日、夏休み中に行われた「いなようサマースクール」では、学校防災アドバイザーの白神先生に２コマの講座に御出席いただき、御指導いただいた。

１コマ目の講座では上伊那で実際にあった災害についての発表を聞いていただいたり、参加者による非常用トイレの組み立て（右写真）、スクールバスへ非常食を積み込む様子を見ていただいたりしながら、今後考えていかなくてはならないことや来年度の引渡し訓練等にむけて準備していきたいことについて御指導をいただいた。

また、２コマ目の講座では今ある備蓄品や防災グッズなどを保管している場所を見て回りながら、福祉避難所となる寄宿舎の様子や備蓄品数を確認した。さらに今後、災害時応援協定の内容を確認することや先回りして市町村に働きかけていくことの大切さについてお話しいただいた。

５　事業の成果及び今後の課題

（１）　成果

ＰＴＡや夏休み中の研修の中で防災について話題にすることで、災害時における動きや備蓄品、防災グッズなど、保護者及び職員の防災意識を高めることができた。

また、学校防災アドバイザーの白神先生に来年度の引渡し訓練や避難訓練の内容についてアドバイスをいただいたことで、訓練の在り方を見直す機会となった。

さらに、福祉避難所の協定を結んでいる市町村と災害時応援協定の内容を確認し、災害時にはどのような動きをするか、食料等の配布についての再確認をすることができた。

（２）　今後の課題

本校の「危機管理マニュアル」には災害発生時から引渡しまでの基本的な動きは示されているものの、タイムライン（学校防災行動計画）やＢＣＰ（事業継続計画）のようなものはまだ準備できていない。いつ、どこで、どのような活動を誰が行うのかということを具体的に示していけるよう、ＰＴＡ会長、そして地域の自治会長や行政の地域担当者なども一緒に作成や検討に関わっていただき、できたものをできるだけ早く保護者に周知していきたい。また同時に「伊那養版個別避難計画」や「備蓄品チェックリスト」の作成と児童生徒にあわせた非常持ち出し品も準備していきたい。

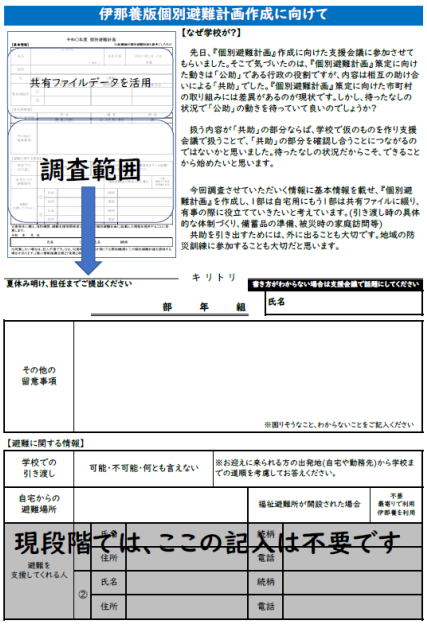
さらに、近隣の３市町村と結んでいる災害協定についても、締結してからずいぶん時間が経過していることから、関係者で集まって見直しをしたり、連絡系統の確認をしたりする必要があると考える。また、本校の保護者や利用対象者に説明をしていく必要もある。協定を結ぶだけでなく、それらが非常時に機能するように、地域住民や児童生徒の安全安心を守っていけるようにしたい。

６　まとめ

今年度は一年次ということで、すぐにできることから始めたが、保護者や職員に積極的に働きかけることで、防災についての意識を高めることができた。また、その中で本校の備蓄品として足りない部分について補強することができた。

一方で、非常時に機能する避難訓練や引渡し訓練の在り方について、考え直していく必要を強く感じた。例えば、予告をせずに避難訓練を実施することの大切さや想定外の訓練を実施することである。これまでは計画されたマニュアル通りに避難訓練が行われたり、予告なしとはいえ避難訓練週間としておよその時期を決めて実施したりしていたが、実際の災害は予告やマニュアル通りに起きることはない。マニュアルが無くても職員や児童生徒が安全にその場で考えながら避難していけるよう、訓練内容を見直し、想定外の事態が起こっても臨機に対応していけるようにしていきたい。

また、タイムライン（学校防災行動計画）やＢＣＰ（事業継続計画）はまだ準備できていないため、不測の事態が起きた時に、被害を軽減するためにも早期に整えていきたいと考えている。いつ、どこで、どのような活動を誰が行うのか、また児童生徒の学びを保障していくために学校を継続または短期間で復旧させていくための手順や体制等を示した計画を作成し、学校だけでなくＰＴＡ会長、そして地域の自治会長や行政の地域担当者なども一緒に検討に関わっていただき、保護者に周知していきたい。



さらに「伊那養版個別避難計画」や「備蓄品チェックリスト」の作成と同時に児童生徒にあわせた非常持ち出し品も準備していきたいと考えている。現在は上伊那８市町村においては「個別避難計画」の準備や様式についても差があるように感じている。これらがある程度統一していけると使いやすくなるだろう。まずは児童生徒の安全と安心を守っていくために、先行して準備を整えていくことで、市町村にも関心を持っていただき、共助の意識を高めていきたい。

非常時における備えと同時に、事後についての訓練や復旧に向けての計画を整えていく必要があると本事業を通して考える機会となった。

（文責　教頭　梶谷 祐介）

学校安全総合支援事業の取組について

―寄宿舎と学校における防災管理、防災教育の充実に向けて―

長野県松本ろう学校

1　はじめに

松本ろう学校は松本市南東部、鉢伏山の西斜面に位置し、東１㎞にはＭ８級地震の発生確率が高い牛伏寺断層が、北東１㎞には急傾斜地・土石流特別警戒区域の牛伏川が流れている。さらに、松本ろう学校、明善小学校、明善中学校の３校が斜面に対し階段状に隣接し、法面の急傾斜や緩斜面は大地震の際に校舎や道路への土砂崩落が懸念される。３校は狭い道路で接し、車両のすれ違いの際は最徐行が必要である。明善中学校のさらに先には民家を挟んで寿台養護学校があり、４つの学校が極めて近いエリアに位置している。

2　松本ろう学校の特徴

早期支援教室に通う０歳児から高等部生まで幅広い年齢層が中南信の広範囲から、保護者の送迎や公共交通機関を利用し通学している。毎日の通学が困難な生徒は寄宿舎を利用している。また、校舎の一部を「寿台養護学校松ろうキャンパス」として寿台養護学校の病弱教育部門の児童生徒が利用している。さらに、寄宿舎を寿台養護学校知的障がい教育部門の生徒が利用している。そのため、昼は「聴覚障がいのある幼児児童生徒と病弱の児童生徒」、夜間は「聴覚障がいのある児童生徒と知的障がいのある児童生徒」と、時間帯によって障がい種の異なる幼児児童生徒が過ごしている。

3　学校防災アドバイザーとの関わり

(1)　寄宿舎

大規模災害において障がいのある人の死亡率が障がいのない人の約２倍に上ることが明らかになり、災害関連死や被災時のリスクが高いことが指摘されている現状がある。そうした中、学校だけでなく寄宿舎における生活の場面を通して、児童生徒の防災についての理解を深める機会を設ける必要があると考えた。そこで、４以下に掲げる各取組における計画の段階で防災アドバイザーにアドバイスをいただき、より実効性のある取組となることを目指した。

(2)　学校

地域４校の立地条件を考慮した積極的な連携、幼児児童生徒の障がい特性を踏まえた避難訓練や防災学習の在り方、実際に起こりうる事象を具体的に職員一人ひとりが想定できる状況作り等、昨年度防災アドバイザーから受けた示唆を念頭に置いて、５以下に掲げる防災活動を計画し取り組んだ。

4　寄宿舎での取組

(1) 避難訓練

ア　想定

牛伏寺断層を震源とする震度５強の地震の発生と寄宿舎職員室での出火。

イ　目的

芳川消防署の協力を得て、煙体験ハウスを活用し、煙の中での避難方法について学習するとともに、怪我をして動けない役を生徒に演じてもらうことを通して個別対応が必要な児童生徒の避難方法について検討する。また、避難物品を倉庫から搬出し、内容物の確認を行う。

ウ　成果と課題

計画内容については事前に生徒と意見交換を行い、クイズや体験型の学習会で訓練の見通しを持てるようにしたことで、自分事として取り組める訓練となった。生徒に怪我や入浴中などで個別に対応が必要な役を演じてもらったことで、「いざという時に、どう対応すればよいか」を職員と児童生徒が共に考える機会となった。近隣の松原地区公民館や地区の方を訓練の見学に招き、寄宿舎やそこで生活する児童生徒への理解を深め、地域連携のきっかけを作った。

煙体験ハウス

(2) 防災クッキング

ア　内容

ライフライン（ガス、電気、水）が使えない時の調理方法の一つとして、ハイゼックス（包食袋）を使用した調理を体験することを目的とし、ちらし寿司とみそ汁を作った。

イ　成果と課題

飲食を伴う活動は児童生徒が興味を持ちやすく、選択肢の中から調理メニューを投票で決めることで、主体的に参加できる取組になった。また、湯せんの様子を見ながら暖をとり会話する姿が見られ、実際の災害時にも通ずる、安心してほっとできる時間の大切さを実感した。今回、日本赤十字社長野県支部の方を講師に招き指導を受けたことで、児童生徒が緊張感を持って、参加する姿があった。発電機の操作方法等についての説明を受け、実際に職員が操作を行った。今後も操作方法や燃費などの確認も踏まえて、毎年職員で動作確認を行うことが望ましい。

ハイゼックスで調理

暖を取ってひと息

(3) 防災運動会

ア　内容

レクリエーションを通じて児童生徒と職員の防災意識を高めるため、火災時の低姿勢避難を意識する「キャタピラーリレー」、ケガ人救助を学ぶ「担架リレー」、消火活動を体験する「風船バケツリレー」の３種目を実施した。

イ　成果と課題

グループの各リーダーに競技道具（キャタピラー）の製作や司会、準備を依頼し、グループ毎に競技練習を重ねたことで、全体を通して児童生徒自身で動いたり考えたりする姿が見られた。防災意識の向上をねらいとしつつも、あえて「運動会」という形にしたことで全体行事への参加が苦手な児童生徒も参加しやすかった。競技での協力や応援を通して、仲間意識や連帯感の醸成にもつながった。

5　学校における取組

(1) 引渡し訓練

４校合同引渡し訓練の調整を進めたが、日程が合わず、明善小・中学校のみで実施し、本校から安全防災担当者が見学した。周辺道路の混雑を想定し、松本警察署の指導を受けて送迎車の流れを一定方向に規制するルールを設定・周知した結果、大雨で車利用が多かったにもかかわらず、大きな混乱なく比較的スムーズに引渡しが行われた。この結果を踏まえ、本校でも引渡し訓練を実施した。

今回は、引渡しを待つ間、幼児児童生徒全員が体育館で待機をした。簡易トイレの使い方や、発電機の操作と接続した扇風機の稼働などの確認を児童生徒と共に行い、その後は持ち寄ったゲームなどをして過ごした。待ち時間が長くなることが想定された訓練だったが、中高等部の生徒が幼稚部や小学部の幼児児童と関わり一緒に遊んで待つことで、長い待ち時間であっても持て余すことなく落ち着いて楽しく過ごす様子があった。

(2) 防災学習

ア　聴覚障がいが及ぼす困難さ（中高部）

自分の住む町のハザードマップをインターネットで検索し、それぞれの生徒が自宅周辺で想定される災害や避難場所について調べた。また、これまでの大規模災害時に聴覚障がい者が亡くなる割合は健聴者の２倍に及ぶという事実を確認した。

これらを受けて、災害時、自分だったらどう行動するか、周囲に何を依頼するか、助けてもらう立場ではなく積極的にできそうなことは何か、といった観点で災害を想像することができた。

イ　「お(さない)は(しらない)し(ゃべらない)も(どらない)」を見直す（小学部）

最初に地震について一人ひとりの児童がどの程度の具体的なイメージや知識があるのかという点を確認した。特に低学年の児童は訓練により地震を体験したという意識が薄く、このことから、避難訓練の目的や見通しの理解にはかなり個人差

がある状況だということが伺えた。地震のシミュレーション映像に驚き恐怖で「もうやめて」という反応をする姿も見られた。この映像を通して、大切な頭を守る行動を取ることを確認した。

また、これまで、訓練で毎回確認されてきた「お(さない)は(しらない)し(ゃべらない)も(どらない)」から一転し、「『助けて』を言おう」という提案をした。地震はとても恐ろしいが、「助けて」と声をあげたら、必ず職員や大人が助けに駆けつけるという事を約束し実際に練習をした。

「地震だ」という授業者の呼びかけに子どもたちは大急ぎで机の下にもぐり、一人ひとりの表現方法で「助けて」と声をあげた。教師たちが駆けつけ机の下をのぞき込み「助けに来たよ。よく呼べたね。」と声をかけ手を差し伸べると、うれしそうな表情を見せる子どもたちの様子があった。この体験を通して、自分からＳＯＳを発信すること、そして声を出して自分の居場所を周囲に知らせ、助けを求めることが大切だと知るきっかけになったと思う。今後は、他の部の児童生徒に対しても、災害時に声を上げ、助けを求める事の大切さを伝えていきたい。

(3) 防災研修

昨年度受講した防災シミュレーション研修の緊迫感を本校の先生方と共有したいと思い、防災アドバイザーの白神先生に職員向け研修をお願いした。

付箋の数だけ思いが集まる

従来の避難訓練は、あらかじめ終了とする段階や時間を決め、見通しが明確に見えている状況で、各職員がマニュアルに沿った自分の役割を遂行することが目標になっていたが、このシミュレーションでは、これまでの訓練では描けなかった先の次元まで災害が続くことを想定する機会となった。ストーリーが進む中で、積極的に話し合う職員の様子があり、いざ発災という難局で、松本ろう学校のこの仲間で力を合わせ幼児児童生徒と自分自身を守っていかなければならないという緊張感と連帯感に思いをはせることができたのではないだろうか。

6　まとめ

防災教育や防災への取組は明確なカリキュラムがあるわけではなく、各学校の構成メンバーの理解と経験・障がい特性を含む実態・立地条件・想定される災害リスク等を加味しながら、それぞれの実情に合わせた対応が求められる。防災アドバイザーのアドバイスを受け新たな視点を加えて取組を見直したことで、より現実的で幼児児童生徒や職員にとって具体的なイメージをつかめる活動となった。今後も、いただいたアドバイスや、今回の取組から見えてきた反省点を生かしながら、より実効性のある防災教育や防災への取組の充実を目指したい。

（文責　寄宿舎指導員　本島　章彦　教頭　宮坂　菜穂子）

学校安全総合支援事業の取組について

―学校防災アドバイザー派遣・活用事業―

長野県飯山養護学校

1　はじめに

長野県飯山養護学校は飯山市にあり、平成３年に北信圏域（飯山・中野・下高井・下水内）初の特別支援学校として開校し、特別支援学校としては最も北に位置する学校である。本年度は、小学部 26 名、中学部 11 名、高等部 34 名の計 71 名が在籍し、飯山市以外の近隣の市町村からも多くの児童生徒が、保護者送迎やスクールバス、公共交通機関を利用して通学している。

学校は、水田と山々に囲まれた比較的平らな土地に立地している。内陸盆地の気候に似て夏は暑く、冬は日本海からの季節風に影響されて豪雪地域となっている。さらに西に千曲川、東に樽川・馬曲川に挟まれた中洲のような立地であり、ハザードマップによると浸水深５m以上の地区に指定されており、2019 年（令和元年）10 月に発生した台風 19 号の対応として、早々に避難指示が発令された地域である。また 2011 年（平成 23 年）には、マグニチュード 6.7 の長野県北部地震が校区の栄村で発生していることもあり、火災だけでなく水害や地震などの防災意識の向上、自分で自分の身を守ろうとする意識を育てる必要がある。

2　長野県飯山養護学校の防災体制（訓練）や環境づくりについて

本校では、平成 30 年より「学校安全総合支援事業」に参加し、学校防災アドバイザーから本年を含め６度目の助言を受け、防災体制（訓練）や環境の整備を進めてきた。

（１）立正大学社会福祉学部准教授 白神 晃子 氏からのこれまでの助言

○防災教育

地震時の隠れ方（だんごむしのポーズ）、教材の共有化、防災意識を高める職員研修と自力通学生の指導、保護者の防災研修（防災ポーチづくり）、学校の取組を家庭へ伝え家庭でも備える意識、障がいのある児童生徒への防災教育授業

○避難訓練（火災・地震・水害）

緊急地震速報システム（音声等）を利用した避難訓練、実際の引渡しを想定した訓練実施の準備（保護者アンケート）、二次避難を想定した避難訓練や引渡し訓練、引渡し時の送迎状況を確認しながらの実施と振り返り、体育館からの全校避難、登下校時の防災訓練

○防災・避難の環境づくり

水害時のタイムライン策定や見直し（警戒レベル２～３の動きの確認と迅速な対応）、医療的ケアの必要な児童生徒の避難マニュアル作成と見直しと避難方法の確認や持ち出し物品リストの作成と準備、ロッカーやキャスター付きの物品の固定、千曲川河川事務所の情報を生かしたタイムラインの作成と見直し、身を守れる安全スペースの表示、児童生徒に分かりやすい避難のための表示、非常用飲料水や食事の確保（アレルギー対応を含む）、複数の二次避難場所の設定、スクールバス（自家用車）を利用しての避難の検討や分担、災害時に学校に留まることができる職員の把握　　等

（２）今年度の訓練

全　校（学　校）訓　練			
回	期　日	災害想定	避難想定
1	5/7	火災	二次避難場所への移動（徒歩）
2	9/9	地震と火災	余暇時間帯での予告なし
3	9/22	水害想定の引渡し	早期避難　残留生の二次避難（模擬）
4	1/20	冬の火災	積雪時の避難（校門前避難）

寄　宿　舎　訓　練			
回	期　日	災害想定	避難想定
1	4/16	夕方の火災	新規入舎生・継続生と避難
2	6/30	夜間の火災	夜間の地区の方との合同避難（敷地）
3	9/1	地震	余暇時間帯の避難
4	1/13	冬の火災	積雪状況の部活動時間帯の避難

（３）地震体験車による地震体験学習（11/19）

小学部・中学部の学級ごとに少人数グループでの地震体験を実施した。栄村で起きた大きな地震時の揺れを体験し、体の守り方を学ぶと同時に、揺れた時にも何とかなるといった不安感を軽減させる体験とした。

地震体験

３　今年度の学校防災アドバイザーの関わり

（１）通過できない場所の設定と告知なしの避難訓練（９/９）

昨年度、実際に近い状況で訓練の実施を計画することの助言から、実施日と通過できない場所の設定と告知なしで行う訓練とし、地震後に火災が発生して外へ避難する想定で実施した。普段は通過できる場所が通過できないことがあり、職員が避難経路を判断し外へ避難する訓練となった。様々な場所から外に出ての避難となり、集

校庭避難の様子

合場所は当初、校庭を想定していたが、校庭に向かう校内道路が出火想定場所に近いという現場判断があり、校舎裏の広場と校庭の二か所に集合する形となった。災害は様々な状況で起こりうるため、このような状況が起こりうることを把握できたことやその後どのように集合していくかについても確認ができ、今後の検討事項が明らかとなる避難訓練となった。また、告知なしに対して不安をもつ児童生徒もいるため、対応方法や人数などを把握しておくと同時に、不安なく避難（移動）できる取組を、日頃の授業の中で創り上げることも課題として明らかとなった。

（２）水害を想定した引渡し訓練（９/22）

本校が川に挟まれた立地と校舎が二階建てということがあり、設定したタイムラインでは、千曲川河川事務所発表の立ヶ花観測所の情報を得ながら、警戒レベル３（高齢者等避難）が出る状況になった時点で引渡しを実施することとなっている。

この想定のもと、保護者全員による引渡し訓練や二次避難場所への移動（係による模擬実施）について、学校防災アドバイザー白神晃子氏に視察を依頼し、成果や課題等の助言を得た。

玄関で掲示・確認をした
引渡し確認名簿

ア　タイムラインの見直し

今年度は引渡しの判断基準に「校長が必要と判断した場合」と追記したが、学校長から「高齢者等避難」情報発令後 90 分で二次避難開始想定とした。ただし、二次避難の前に安全な引渡しが終えられるよう、保護者連絡をもっと早い段階で出せるとよい。（立ヶ花：氾濫注意水位 5.00m）情報収集を早めに行い、早めの判断をしたい。

イ　引渡し時の職員連絡用トランシーバーの扱い

昨年度のスムーズで素早い連絡の必要性との助言から、7 台トランシーバーを用意し、設定の都合上Ａ・Ｂの２ｃｈを使用して、本部２台（Ａ・Ｂのｃｈ使い分けの中継）、正門１台（Ａ）、小学部（Ｂ）・中学部（Ａ）・高等部（Ｂ）・重複グループ（Ａ）に各１台を配置して連絡を取り合った。今回はトランシーバーで１名の引渡しを対応するのに１分かかっていた。全体でおおよそ 70 分かかったが、半分の時間に短縮したい。そのための案として、中継があることややり取りの言葉が長いので簡潔にし、つながりやすい機種をポイント（高等部・小学部・正門・本部）に配置して、中学部と重複グループは本部が直接伝えに行く。雨天時は音声では聞き取りにくい状況があることの対応のためにも、復唱で正確に確認するが、できるだけシンプルな言葉で行うようにする。また正門前で引渡しカードを提示してもらい、職員はそれを読み上げるだけにする。

ウ　引渡しカードの取り扱いと確認

引渡しカードの取り扱いについて検討する。誰に引き渡したか必ず確認し、本部へ必ず報告すること、本部のホワイトボードに「必ず報告すること」と掲示するとよい。誘

拐の可能性もあるので注意したい。サインを貰うなどの工夫もあるが、時間がかかってしまうので、知らない保護者の迎えの身分確認は検討が必要。また、母親が迎えに来た後に父親が迎えに来てしまうこともあるので、本部の確認名簿に正しく記入して活用する。

エ　保護者への連絡確認と引渡しの待ち時間

連絡システム（ＳＮＳ）を利用し、引渡し連絡を実施したが、13:35 時点で未読は 18 人、13:40 に 12 人、13:45 に 12 人、13:50 に８人、13:55 に７人、14:00 に７人となった。14:00 で未読者に電話連絡したが、電話連絡を 15 分早めてよい。実際は、未読がもっと多くなると予測されるので、電話連絡を積極的に行っていく。学校にいられるのは１時間から１時間半程度と考えた方がよい。「学校に来られない。」と連絡してくる保護者もいて電話回線の不足も予想されるので、連絡システムの返信機能も活用したい。また保護者の迎えの道中が安全でなければ迎えに来てもらわず、二次避難や学校に留まる避難（二階）についても検討する。

オ　その他

児童待機用のパワーポイントを流していたので全校で共有するとよい。本部の人数を最低３名としたい。学校長や教頭が不在時の対応も検討したい。

4　事業の成果及び今後の課題

実際に起こる災害を想定し、できるだけそれに近い状況での訓練を実施するように心がけ、告知なしの訓練、避難を誘導する職員がその場で臨機応変に対応する、考える訓練が実施できるようになってきている。職員間で、訓練は失敗や振り返りから学ぶという姿勢も育ちつつある。一方で、告知なしやその場で考え対応する避難について、児童生徒の障がい特性のことを考えると「できる状況づくり」から支援や訓練を実施したいと考える職員も少なくない。皆が同じ避難訓練の活動をすることだけでなく、日々のちょっとした場面で、個々に合わせた防災や避難に繋がる取組も必要である。様々な想定のもと、少人数が学校へ留まる避難もありうることを検討する必要もある。

5　まとめ

この事業を通じて、学校防災の改善が進んでいる。さらなる改善のため、次年度への引継ぎがしっかりできる仕組みをつくり、学校だけで進めることなく保護者・地域・行政と連携した学校防災を今後も進めていきたい。

（文責　教頭　佐々木　務）

寿台養護学校における防災管理、防災教育の充実に向けた取組について

―　学校防災アドバイザー派遣・活用事業　２年次　―

長野県寿台養護学校

1　はじめに

長野県寿台養護学校は、昭和 53 年の長野県若槻養護学校東松本病院分室としての設置を経て、昭和 58 年に病弱・身体虚弱特別支援学校として開校し、平成 30 年には、中信地区特別支援学校再編整備計画により、知的障がいのある児童生徒の受入れを開始し、県内唯一の知病併置の特別支援学校となった。

学校には本校舎（以下、本校という）の他に、松本ろう学校の敷地内に松ろうキャンパス（病弱・身体虚弱教育部門）を、独立行政法人国立病院機構まつもと医療センター内に院内教室を併置しており、令和７年度は計 159 名の児童生徒が学んでいる。

本校は、江戸時代に度々洪水が発生している牛伏川が作る扇状地の扇頂部に位置しており、近くに糸魚川・静岡構造線を構成する活断層の牛伏寺断層がある。平成31年の国による調査では、今後50年間にマグニチュード８規模の地震が20％から50％の確率で発生するとされている。

また、学校の東側には比較的交通量の多い県道63号が通っているが、学校西側には住宅地が密集しており、交通アクセスが東側に限定され、保護者への引渡しに時間がかかることが予想される。

さらに、校舎の狭隘化を受け、今後４年程をかけて大規模な校舎増築工事を予定しており、工事期間中の避難場所や避難経路等について検討が必要となっている。

2　長野県寿台養護学校の防災体制について（概要）

本校では、毎年以下の避難訓練を実施している。特に近年は、ゲリラ豪雨や大雪を想定した引渡し訓練を毎年実施し、学校と保護者が共に防災意識を高める機会としている。

４月　基本的な避難経路及び避難方法を確認する避難訓練（火災想定）

５月　避難訓練（地震想定）、引渡し訓練

10 月　休み時間中の避難訓練（地震に伴う火災想定、事前予告なし）

松ろうキャンパスは、松本ろう学校の避難訓練に参加し、院内教室は松本医療センターと連携して避難経路や避難方法を随時確認している。

3　学校防災アドバイザーとの関わり

事業２年目となる今年度も、立正大学准教授の白神晃子先生に本校の防災教育や防災

管理について指導、助言をいただいた。

今年度は 10 月の避難訓練を通して、本校が長年実施してきた避難訓練の想定や避難方法、係活動などの課題点や改善点について助言をいただくことで、改めて避難訓練のあり方を考える機会とした。そこで、９月にオンライン会議を行い、避難訓練の計画案について助言をいただき、10 月には避難訓練を視察いただき、指導、助言をいただいた。

(1)　アドバイザーによる事前指導の内容（９月 25 日　オンライン会議）

ア　想定について

・詳細な計画をもとに訓練をするよりも、緊急時対応マニュアルをもとに訓練を行い、マニュアルの課題点を洗い出しする訓練としたい。

イ　初期消火について

・予め初期消火を行う職員が決まっていると、当該職員不在時に初期消火が迅速に行われない可能性がある。初期消火は、火元の第一発見者が行うのが自然な流れである。消火活動は危険を伴うため、複数名で対応するのがよい。

ウ　行方不明者の捜索について

・休み時間の想定ならば、行方不明者がいることも考えられる。行方不明者がいる場合の人員報告や捜索指示の流れを確認できるとよい。

(2)　事前指導をもとに計画を修正した点

当初の計画	修正後の計画
調理室より出火。校庭及び駐車場に避難。	出火場所及び避難場所は、職員も含め当日まで発表せず、当日の緊急放送において指示。
消火機械放水係が出火場所に駆けつけ、初期消火を行う。	初期消火は出火場所を発見した職員が、周囲に声をかけ複数名で行う。
捜索・検索係は逃げ遅れている生徒がいないか分担箇所を見回り、教務主任に結果を報告する。	学級担任は、避難する際に人員を確認し、行方不明者がいる場合には速やかに近くにいる検索係に検索を依頼する。 検索係は行方不明者の捜索を行い、10 分経過したら発見の有無に係らず本部に結果を報告する。
当初の計画では、行方不明者は想定されていない。	職員が行方不明になる想定で実施。(所属学級の主任への事前予告はなし) 本部の指示により職員２名ずつの捜索班を編成し、トランシーバーを携帯して行方不明者の捜索を行う。

(3)　避難訓練（10 月 17 日）後のアドバイザーによる助言内容

ア　想定について

・地震と火災とでは避難の際に重視するポイントが異なる。火災では迅速な避難が求められるが、地震では早さよりも安否確認や建物の被害状況の確認、余震への

備えが求められる。

・地震・火災の混合型ではなく、どちらか一方を想定した訓練を実施して基本的な動きを確認する方がよい。

イ　待機中の児童生徒への配慮・支援

・初期消火により鎮火している場合には、その旨を児童生徒に伝え、安心させられるとよい。

・行方不明者の捜索を待っている間、児童生徒が無理なく待てるよう手遊びや素話をする職員がいるとよい。

ウ　行方不明者の捜索について

・火災が発生している階への捜索については、職員を捜索に向かわせるか否かについても含め慎重に判断したい。

・捜索時に携帯するトランシーバーの扱い方について日頃から慣れておくとよい。

エ　訓練に参加できない児童生徒への対応

・自分では動けない児童生徒を職員が担いで避難できたことはよい。

・前もって訓練に参加しない児童生徒が数名いたが、実際の場面ではどう避難するか、応援体制をどう整えておくか確認は重要。

オ　「おはしも」について

・押さない、走らない、しゃべらない、戻らないなど「○○しない」という表現は、児童生徒には分かりにくいので「○○します」という表現に改めるとよい。

・実際の場面では、しゃべらないことよりも声を出して助けを求められることが重要。

カ　事業継続計画（Business continuity Plan：ＢＣＰ）の作成

・被災直後よりも被災後の長期に渡る避難生活の方が大変。復旧や事業継続に向けた計画を立てておきたい。既に福祉施設や病院ではＢＣＰの作成が義務付けられている。

４　事業の成果及び今後の課題

今年度は、避難訓練に焦点を絞り、その実施のあり方について白神先生に助言いただいた。様々な助言をいただくことで、以下に挙げる課題が明確になり、緊急時対応マニュアルの改訂に繋げることができた。特に避難訓練に参加しない児童生徒については、個別に対応方法を確認し、リスト化して校内共有を行うことができた。

・初期消火や避難後の対応等が実際の場面と合わない動きになっているため見直しが必要なこと。

・行方不明者の捜索など実際の場面で生じやすい事象への対処について、訓練の中で試行し、対処方法の検証を行うこと。

・障がい特性等への配慮から、訓練に参加しない児童生徒についても、実際の場面でどのような避難ができそうかを検討し、必要な準備を整えておくこと。

上記の視点については、今後も避難訓練の中で試行を重ね、職員間で話題にしながら

見直しを図っていきたい。また、今回は実施に至らなかったが、傷病者への対応や、二次避難場所への移動などについても今後、検討・試行が必要と考えられる。

さらに、現在作成に着手したばかりであるが、長期的な避難生活を見据え、ＢＣＰの作成と見直しも行っていきたい。

5　まとめ

白神先生には、これまで私たちが当たり前に続けてきたことへの重要な問いかけを複数いただいた。

従来の避難訓練では、詳細に立てられた計画に沿って忠実に行動することを重要視してきたが、敢えて詳細に計画しないことで、職員各々が状況を把握することに努め、自ら考え行動することに繋がった。また、訓練後も職員間でマニュアルの課題点や改善案について様々な意見交換が行われたこともこれまではあまり見られない姿である。

今後も職員や児童生徒が災害時に自ら考え行動できるよう、避難訓練の充実に努めたい。

（文責　教頭　今井　友陛）

（題名）学校安全総合支援事業の取組について

― 防災の日を活用した「学年別防災学習」の実践 ―

長野県長野養護学校

1　長野県長野養護学校の概要

長野養護学校は長野県で最初に設置された知的障がい特別支援学校で創立 60 年を越える。長野養護学校本校（長野市徳間宮東）の他に、長野ろう学校に併置の小学部三輪教室（長野市三輪）、長野盲学校に併置の高等部朝陽教室（長野市北尾張部）、旧須坂創成高校須商キャンパス校舎の高等部すざか分教室（須坂市須坂）の３つの分教室がある。

令和７年度は、本校（小学部・中学部・高等部）・小学部三輪教室・高等部朝陽教室・高等部すざか分教室に児童生徒 264 名が学んでいる。通学範囲は長野市や上水内郡をはじめ、須坂市、中野市、飯山市と広域にわたり、通学方法もスクールバス（６台のスクールバスが長野市やその周辺市町村を網羅）や自力通学（徒歩、自転車、路線バス、電車）や付添通学など多岐にわたる。また、本校には寄宿舎があり令和７年度は 40 名の生徒が利用している。

本校は長野市の上野ヶ丘の中腹斜面に立地し、長野市古里や豊野方面が一望できる。令和元年度に起こった台風 19 号災害では、校舎に被害はなかったものの、周辺の被害状況を間近に感じ、防災に対する備えの必要性を感じている。また近年の天候不順や熊への対応もあり、あらためて防災等について日頃から考え実践していく児童生徒を育んでいきたいと考えている。

2　防災教育の経緯

長野養護学校では、危機管理マニュアルを作成し、いざという時の体制作りを行ってきた。令和５年度は備蓄品の整理や必要な備蓄品の種類・物資量を増やし、令和６年度は地震を想定した訓練を行い「地震後に学校で一夜を過ごすことを想定した活動」を実施した。具体的には令和４年度から取り組んでいる「保護者への引渡し訓練」の中で、引渡しが難しく学校で一夜を過ごす児童生徒や職員がいた場合はどのように対応したらよいのかを演習形式で学んだ。災害があった際の児童生徒への実態を踏まえた対応や日常生活における防災への取組の必要性が明らかになり、令和７年度は９月２日（火）を防災の日と定めて年間計画に位置付け、防災について全校で考える方向性が示された。

3　令和７年度の防災に関する取組

(1) 職員研修「学年ごとの発達段階に応じた防災についての授業づくり」

昨年度の経験や課題を踏まえて防災訓練を進めるにあたり、防災係内でも小学部１年生から高等部３年生までの年齢や発達段階の異なる児童生徒への一律の防災教育につい

て、実施の難しさや「学習の内容がその子どもに合っているのだろうか？」といった疑問が出された。また、防災の日を有効に活用するために、防災の日に「何をどのように学ぶか」といったことを中心に検討が進んだ。検討にあたっては、学校防災アドバイザーの立正大学白神准教授の指導助言を受けながら「学年ごとの発達段階に応じた防災についての授業づくり」を行うことになった。

７月 28 日（月）に夏休みを利用して学校職員による防災研修をおこなった。研修会では、図１のように災害発生時に心配なことや災害に備えて必要な力や物などを付箋に書き出し意見交換をおこなった。その後、表１のように小学部・中学部・高等部の発達段階に応じて、どのような力をつけたらよいのか、どのような経験を積めばよいのかを項目（できごと）ごとに書き出したところ、図２のようなシートが完成した。

表１　発達段階ごとに「つけたい力・必要な体験」を考えるためのシートの例

※　28 日の研修会で作成されたものを見本に作成

項目／部・年代	小学部	中学部	高等部
突発的な災害への対応	ベルに慣れる イヤマフの利用	大勢で過ごす工夫	地域で避難の準備
余暇の過ごし方	好きなものがわかる 過ごせるグッズを作る	タブレットの利用	スマホの利用
食べること	給食を食べる 食事の形態を把握する	食べられるものを増やす	自分で非常食を用意する

図１　防災時の備えについて

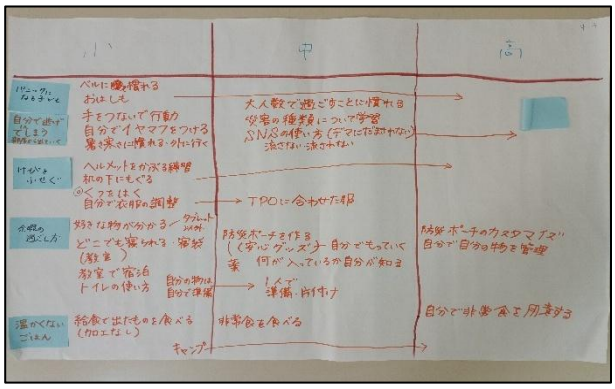


図２　ある学級の発達段階でつけたい力

研修会の風景

グループワーク

今回の研修会のグループワークの中で、発達段階に応じた防災についての授業づくりに向けて「つけたい力、必要な体験」を考えた際に、学年や発達段階を問わず、共通の課題・つけたい力として、次のような内容が出された。

【学校で学んでおきたい防災についての力】
① トイレが使える（洋式・和式・携帯トイレ）。
② 大きな音に慣れたり、パニックにならないために工夫をしたりできる。
③ 大勢の環境に慣れたり、慣れるための工夫をしたりできる。
④ 食べられるものを把握することができる。
⑤ 避難時の余暇の過ごし方を探したり工夫をしたりできる。
⑥ 助けてと言えたり、発信したりする工夫ができる。

(2) 防災の日の実践事例から（９／２小学部・中学部・ほほえみ教室　９／３高等部）

ア　小学部・中学部・ほほえみ教室の取組

小学部では、低学年のあるクラスでミニ避難訓練が行われた。災害が発生した場合に「どのように動くのかを体験を通して覚える」ことを目的に、スマートフォンによる非常ベルの音を合図に実際に机の下に隠れたり、ヘルメットをかぶったりしてから、バディを組んで校庭への避難をするなどの取組を行った。学級の避難訓練ということもあり、子どもたちのペースに合わせて動きを確認しながら避難したり、訓練後も丁寧に具体例を挙げながら振り返りを行ったりする様子があった。その他にも、同日に消防車の見学なども行い、子どもたちにとって防災を身近に感じられる１日となった。

机の下に隠れる練習

バディを組んで避難

校庭に避難し終了

中学部では、学年ごとに災害時の食器や雨具づくりを行った。また、災害時に水は貴重であることを学び、食器を洗わなくても済むように紙皿とラップを利用しながらオリジナルの食器づくりを行った。３年生は、食器づくりと、ゴミ袋を利用した寒さ対策も兼ねたカラフルな雨具づくりに取り組んだ。この活動を通して、生徒たちは、水の大切さを知るとともに、簡単にできる身近な防災グッズの作り方を学んだ。

ほほえみ教室（重度重複学級）では、寄宿舎への一時避難を行った。運び出す荷物や移動の隊形、所持品や動線、個々の役割を確認するなど、学級で取り組むからこその実際の場面を想定した実用性の高い訓練となった。

水に関する授業風景

ビニール袋の雨具

紙の器

ほほえみ教室と寄宿舎との連携した活動

非常用レトルト給食（肉じゃが）

イ　高等部の取組

高等部の３年生では、卒業後を見越して、避難生活で必要な資材の組み立て作業を体験した。初めて見る説明書に悪戦苦闘しながらも、テントや簡易トイレを完成させることはできたが、段ボールベッドには説明書がなく、パーツをどのように組み合わせてもベッドにならないため、四苦八苦する場面があった。悩んでいたところで、ある生徒が商品名を検索したところ、組み立ての画像が紹介されていて、無事完成に至るといった次につながる体験となった。

タブレットで調べました

段ボールベッドの組み立て

段ボールベッドの完成

４　まとめ

長野養護学校は、これまでマニュアル作りや防災設備の充実、実際の場面を想定した職員研修など長期にわたり仕組みを作ってきた。今年度は、防災の日を設定したことで、防災教育の一体感が生まれ、画一的な防災訓練から児童生徒の実態や発達段階、年齢に寄り添った授業へと変化した。職員も発達段階に応じた小中高と繋がる防災教育の重要性を実感した取組となった。これまで長野養護学校が培ってきた実績を引継ぎながら今後も継続して、児童生徒への防災教育を進めていきたい。　　（文責　教頭　内田　潤一）

令和７年度　学校安全総合支援事業

実践報告集

発行年月　　令和８年２月

発 行 者　　長野県教育委員会